

令和元年度  
秦野市工業実態調査  
報告書

令和2年3月  
秦野市

## 目 次

I	調査の概要	1
1	調査の目的	1
2	調査の方法	1
3	調査の項目	1
4	調査票回収結果	1
5	調査結果の見方	1
II	調査の結果	2
1	属性に関する調査項目	2
(1)	経営者の年齢	2
(2)	市内事業所の操業年次	2
(3)	資本金	3
(4)	主たる業種	4
(5)	事業所の従業員数	5
(6)	敷地面積、建築面積、延床面積	5
(7)	建物の階数	6
(8)	所有形態	7
2	意識に関する調査項目	8
(1)	前年比の売上高の変化	8
(2)	前年比の受注状況の変化	10
(3)	前年比の採算状況の変化	11
(4)	前年比の原材料単価の状況の変化	12
(5)	前年比の資金繰り状況の変化	13
(6)	今後の経営状況の見通し	16
(7)	施設や事業の拡大、縮小等の計画	18
(8)	施設や事業の拡大、縮小等の時期	20
(9)	経営上の課題	22
(10)	経営上の課題を解決するうえで不足しているもの	27
(11)	市内で規模拡大、移転等をする際に重要視するもの	30
(12)	市内で規模拡大、移転等をする際の必要な優遇制度	31
(13)	秦野市を他の地域と比較した場合の優劣	35
(14)	新東名高速道路の利用について	45
(15)	新東名高速道路の整備に期待する効果	46
(16)	従業員数の状況	47
(17)	外国人労働者の現状	49
(18)	外国人労働者の今後	51
(19)	現時点又は将来的な事業承継	53
(20)	自然災害等への対応	56
(21)	想定されるリスク	58
3	支援策に関する調査項目	62

Ⅲ 経年比較と現状のまとめ .....	70
1 経年比較 .....	70
2 現状のまとめ .....	77
Ⅳ 現状の支援策 .....	79
1 秦野市の中小企業支援制度（工業） .....	79
2 事業資金融資 .....	80
Ⅴ 今後市で検討すべき課題 .....	81
Ⅵ 使用した調査票 .....	83

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

市内工業の現状や課題について把握し、より効果的な工業振興施策につなげることを目的として実施した。

### 2 調査の方法

- (1) 調査対象： 秦野市内の製造業を営む事業所
- (2) 対象事業所数： 451 事業所
- (3) 抽出方法： 秦野市が所有する製造業事業所リスト、並びに信用調査会社から取得した製造業事業者リスト
- (4) 調査方法： 郵送による調査依頼及び調査票の回収
- (5) 調査期間： 2020年1月23日～3月10日

### 3 調査の項目

- (1) 属性に関する調査項目
- (2) 意識に関する調査項目
- (3) 市の支援策に関する調査項目

### 4 調査票回収結果

対象事業所数	回収数	回収率
451	120	26.6%

※1 460 事業所を対象としていたが、移転、廃業、休業等の理由で9 事業所が対象外となった。

※2 合計欄の回収率は、「回収数／（対象数－調査票未着数）×100」とする。

### 5 調査結果の見方

- (1) 図表中のnは該当設問での回答者数を表す。設問によっては、回答対象が限られるため、回収数にならない場合がある。
- (2) 設問により回答がなくても、全体のいずれかを回答していれば、有効回答数に含める。
- (3) 百分比はnを100.0%として算出し、少数第2位を四捨五入して少数第1位まで示している。このため、百分比の合計が100.0%に満たない場合や、上回る場合がある。
- (4) 複数回答の設問では、百分比の合計が100.0%を上回る場合がある。
- (5) 本文や図表中の選択肢表記では、語句を短縮・簡略化している場合がある。
- (6) 無回答・無効票の回答比率が最も高くなる設問では、図表中に無回答・無効票を表示しない。

## Ⅱ 調査の結果

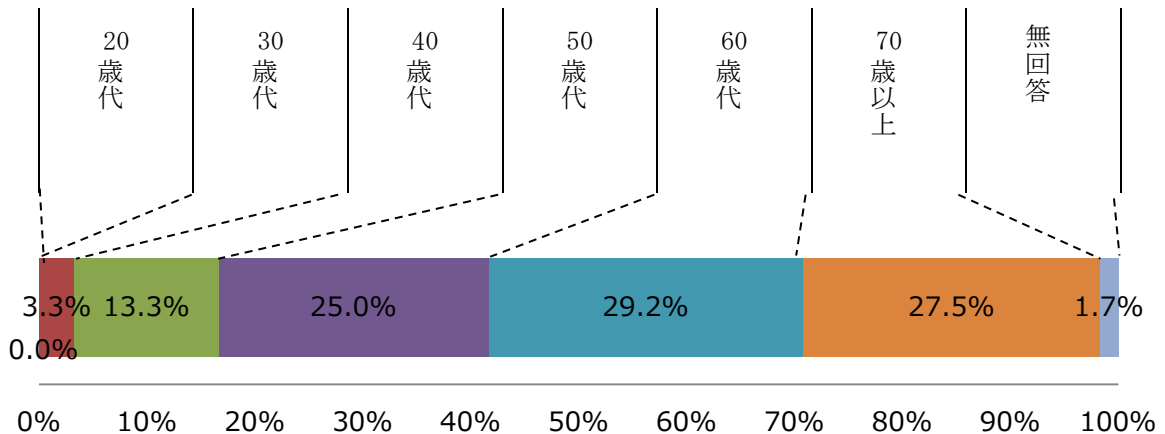
### 1 属性に関する調査項目

【問1】貴事業所の名称、所在地及びその他基礎的な事項にご記入、又は該当に「○」をつけてください。

#### (1) 経営者の年齢 ※単一回答

経営者の年齢は、「60歳代」が29.2%で最も多く、次いで「70歳以上」の27.5%で、60歳代以上で6割弱を占めている。(図表1-1)

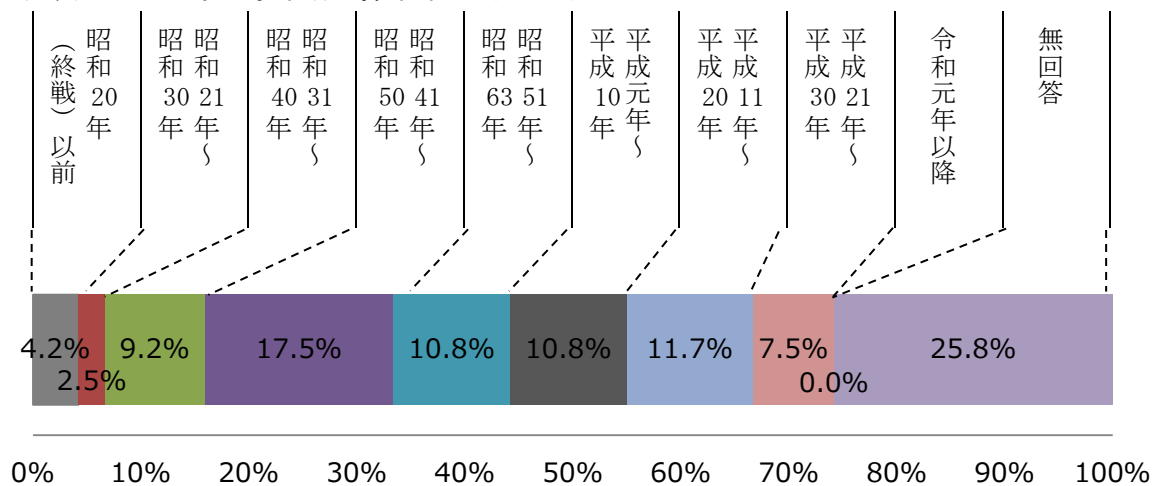
<図表1-1> 経営者の年齢 (n=120)



#### (2) 市内事業所の操業年次 ※単一回答

市内事業所操業年次は、「昭和41年～昭和50年」が17.5%で最も多く、次いで「平成11年～平成20年」の11.7%となった。(図表1-2)

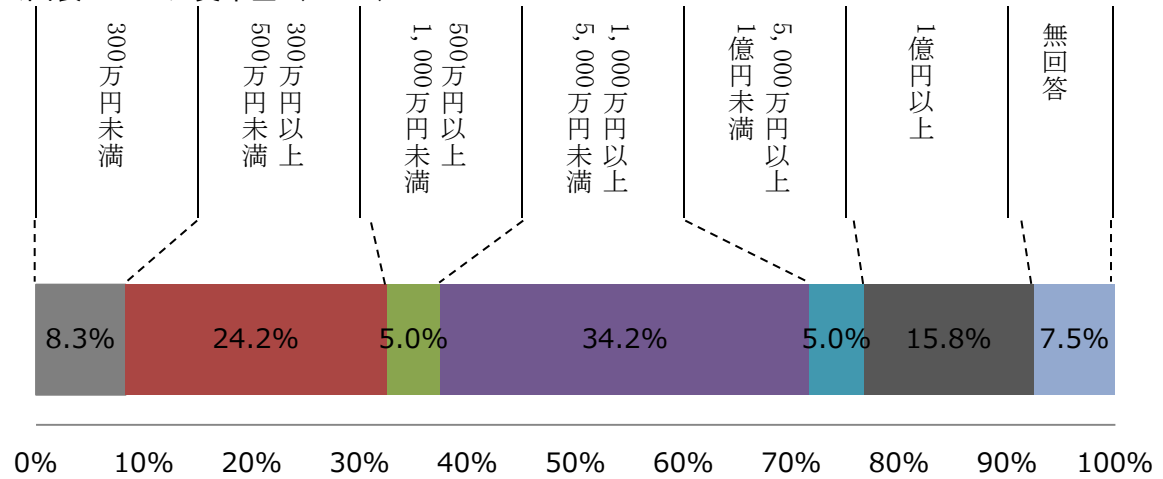
<図表1-2> 市内事業所の操業年次 (n=120)



### (3) 資本金 ※単一回答

資本金は、「5,000万円以上1億円未満」が34.2%で最も多く、次いで「300万円～500万円未満」が24.2%となった。(図表1-3)

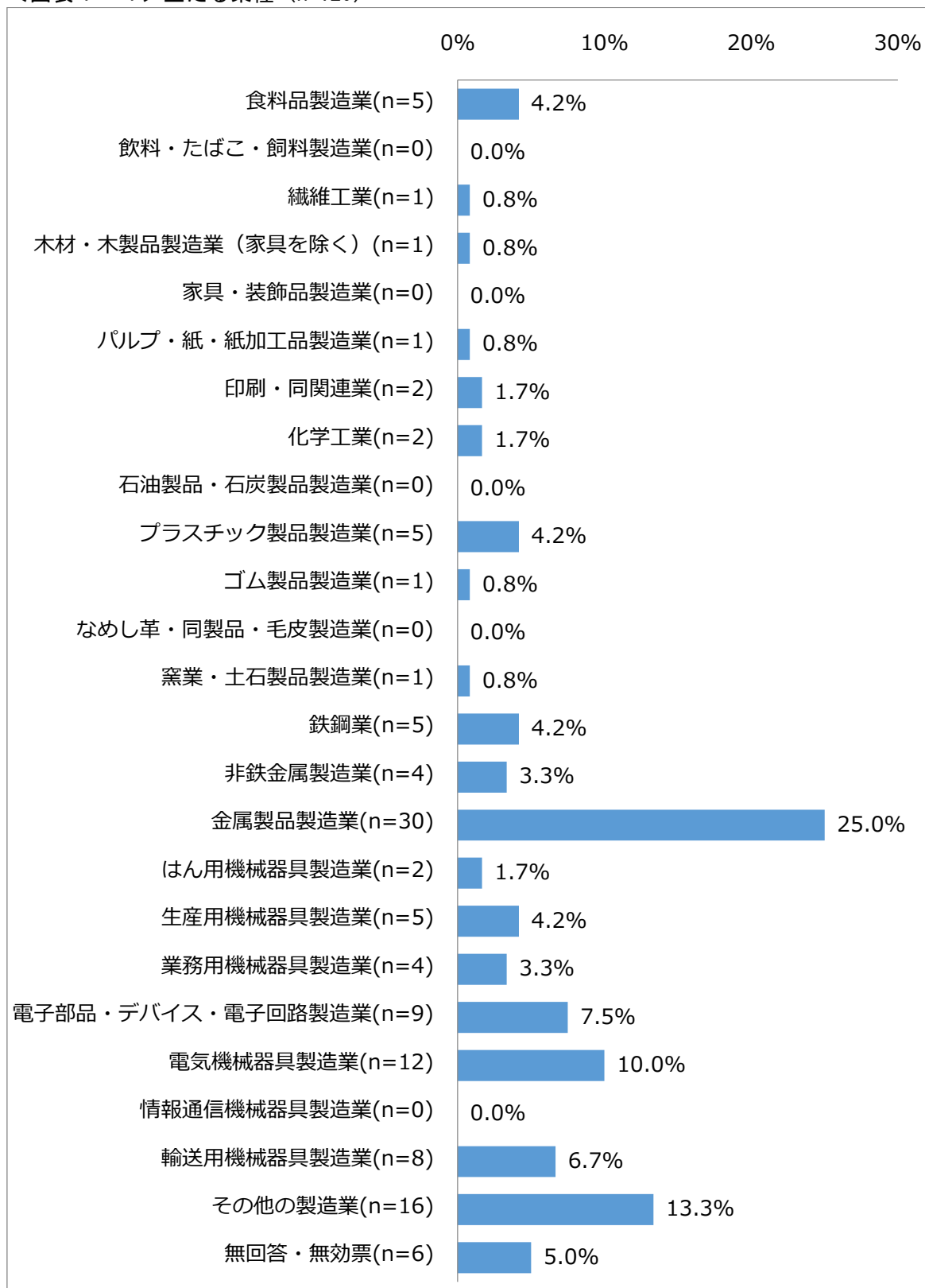
<図表1-3> 資本金 (n=120)



#### (4) 主たる業種 ※単一回答

主たる業種は、「金属製品製造業」が25.0%で最も多く、「その他の製造業」13.3%、「電気機械器具製造業」10.0%の順に多い。「電子部品・デバイス・電子回路製造業」を含む「機械器具製造業」の割合は3割以上を占める（図表1-4）

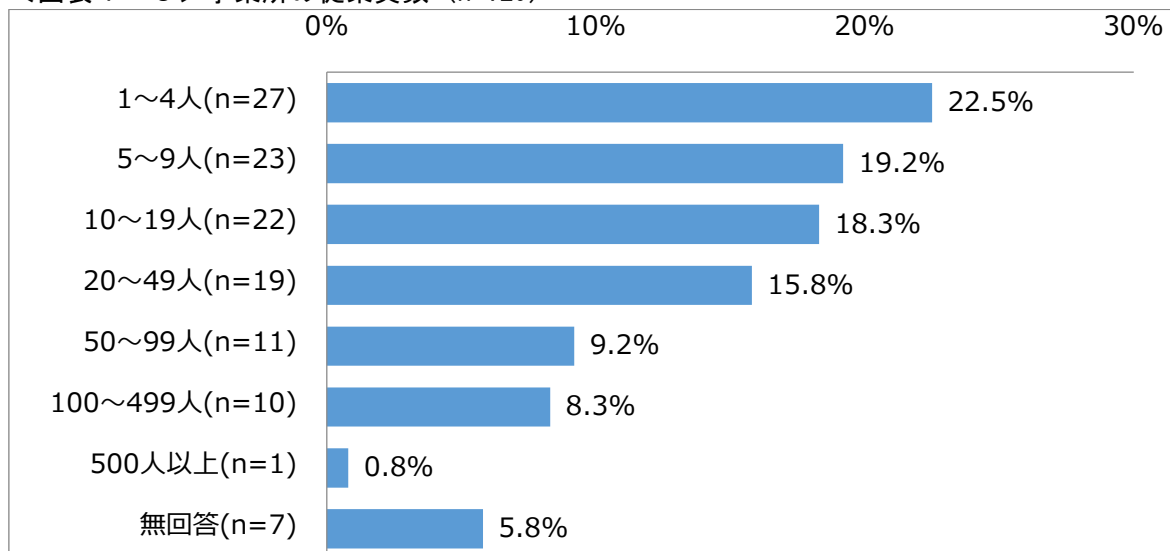
<図表1-4>主たる業種 (n=120)



### (5) 事業所の従業員数

事業所の従業員数は、「1～4人」が22.5%で最も多く、次いで「5人～9人」19.2%、「10人～19人」18.3%、「20～49人」15.8%の順となり、≪50人未満≫で全体の7割を占める。  
(図表1-5)

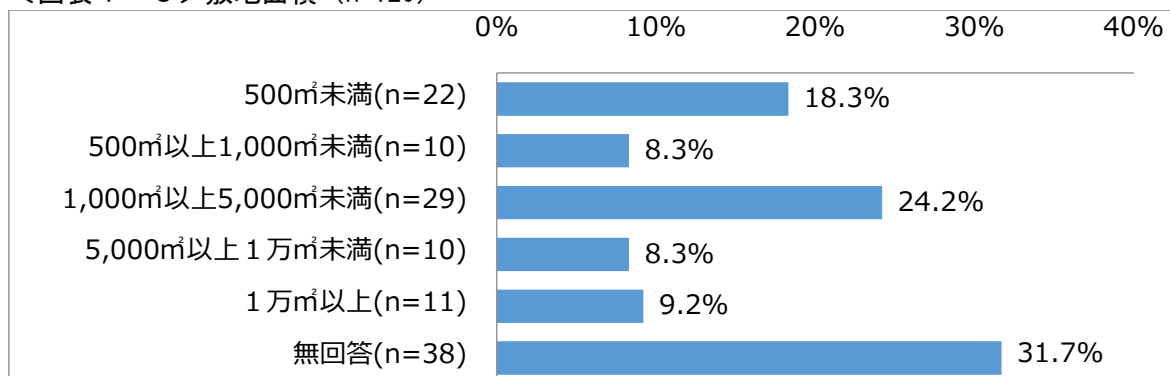
<図表1-5>事業所の従業員数 (n=120)



### (6) 敷地面積、建築面積、延床面積

事業所の敷地面積は、「1,000㎡以上5,000㎡未満」が24.2%で最も多く、「500㎡未満」18.3%、「500㎡以上1,000㎡未満」8.3%で、≪5,000㎡未満≫で全体の全体の5割以上を占める。(図表1-6)

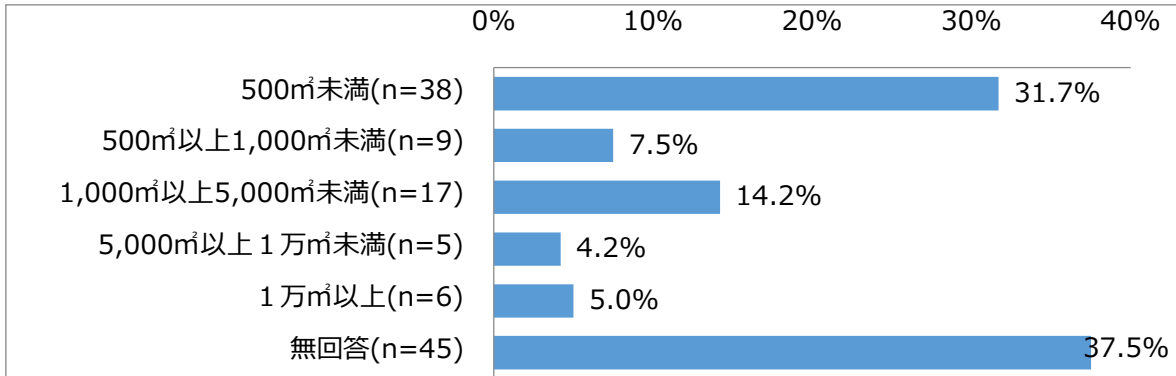
<図表1-6>敷地面積 (n=120)





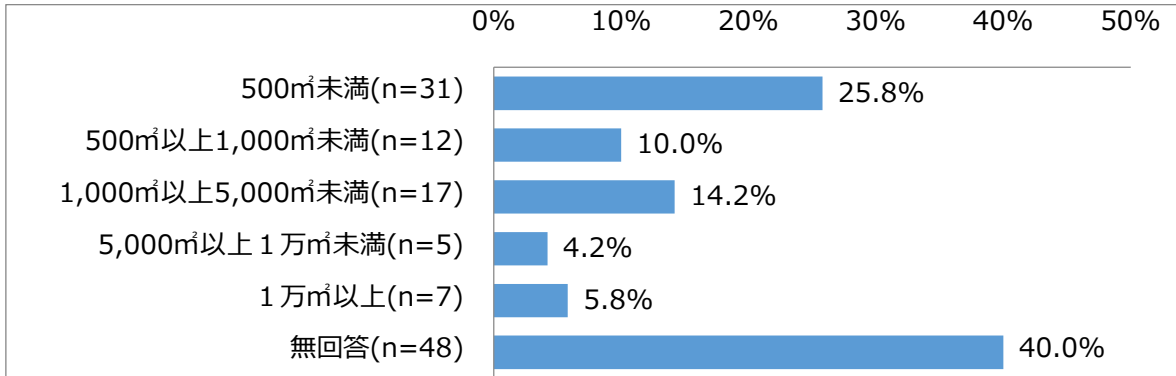
建築面積は、「500㎡未満」が31.7%で最も多く、「500㎡以上1,000㎡未満」7.5%「1,000㎡以上5,000㎡未満」14.2%で≪5,000㎡未満≫で全体の5割以上を占める。（図表1-7）

<図表1-7> 建築面積 (n=120)



延床面積は、「500㎡未満」が25.8%で最も多く、「500㎡以上1,000㎡未満」10.0%「1,000㎡以上5,000㎡未満」14.2%で≪5,000㎡未満≫で全体の5割を占める。（図表1-8）

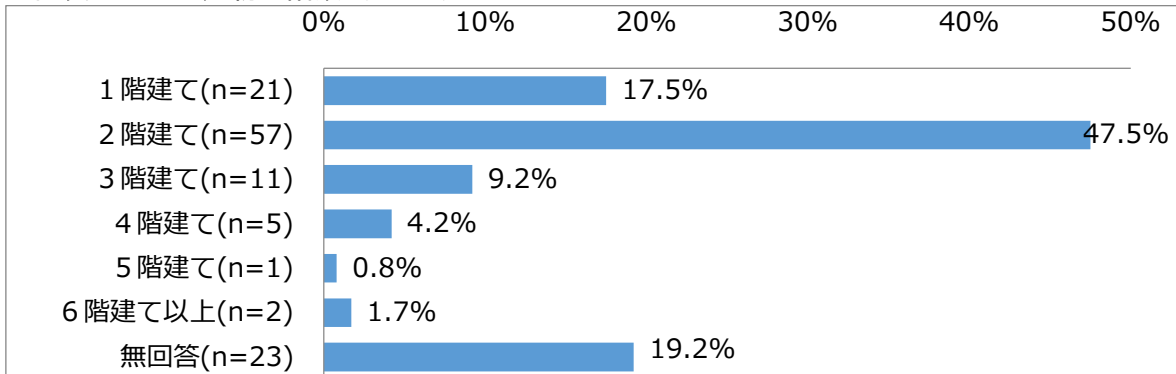
<図表1-8> 延床面積 (n=120)



### (7) 建物の階数

事業所のある建物の階数は、「2階」が47.5%でほぼ半数を占めて最も多い。≪2階建て≫（「1階建て」+「2階建て」）までの建物で全体の約2/3を占めている。（図表1-9）

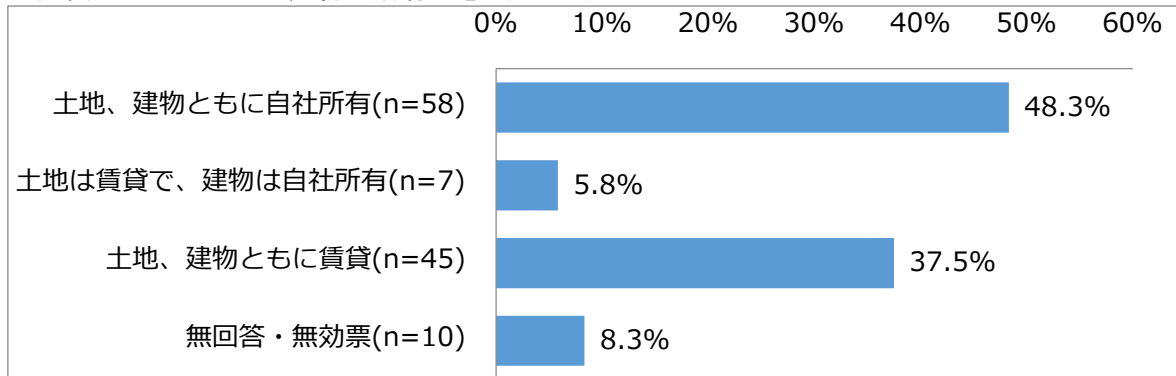
<図表1-9> 建物の階数 (n=120)



## (8) 所有形態

所有形態は、「土地、建物ともに自社所有」が48.3%で最も多く、約5割を占めている。(図表1-10)

<図表1-10> 土地と建物の所有形態 (n=120)



## 2 意識に関する調査項目

【問2】貴事業所の最近の経営状況について、次の各項目を1年前と比較してお答えください。※各項目の該当するもの1つに「○」をつけてください

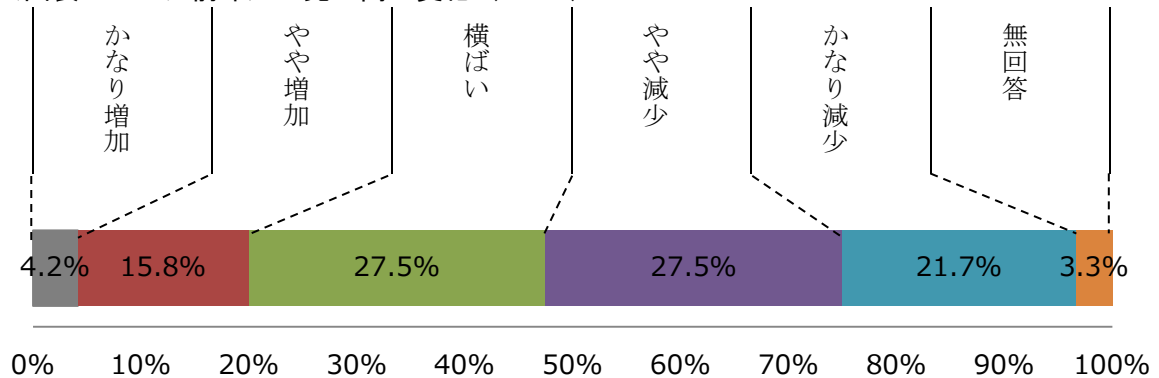
### 【回答選択肢の判断基準】

- 「かなり増加」 : 20%以上
- 「やや増加」 : 20%未満～5%以上
- 「横ばい」 : 5%未満～△5%未満
- 「やや減少」 : △5%以上～△20%未満
- 「かなり減少」 : △20%以上

### (1) 前年比の売上高の変化

前年比の売上高の変化は、「かなり増加した(4.2%)」と「やや増加した(15.8%)」を合わせた《増加》の割合は22.7。「横ばい」が27.5%を占めている。「やや減少した(27.5%)」と「かなり減少した(21.7%)」を合わせた《減少》の割合は49.2%を占めている。(図表2-1)

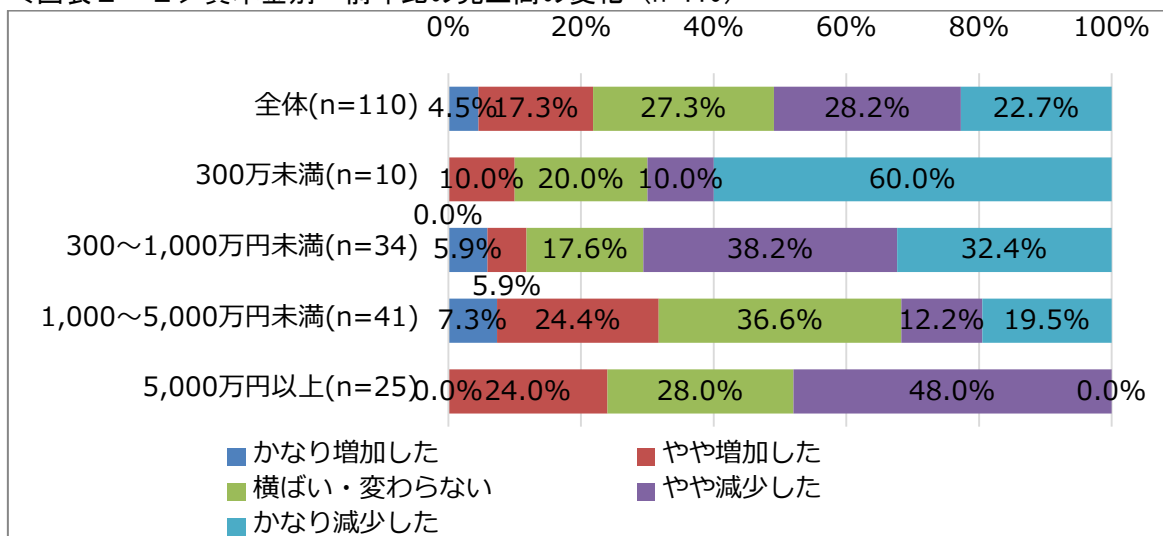
＜図表2-1＞前年比の売上高の変化 (n=120)



### 【資本金別 前年比の売上高の変化】

最も規模の小さい300万円未満では、「かなり減少」の割合は60.0%と最も高くなっており、規模が大きくなるほど低くなる傾向がみられる。(図表2-2)

＜図表2-2＞資本金別 前年比の売上高の変化 (n=110)



【業種別 前年比の売上高の変化】

調査（n）数の上位5業種を見ると、横ばいの割合は「電子部品・デバイス・電子回路製造業（33.3%）」で高くなっており、やや減少は「輸送用機械器具製造業（37.5%）」、「その他の製造業（37.5%）」の2業種で一番高くなっている。（図表2-3）

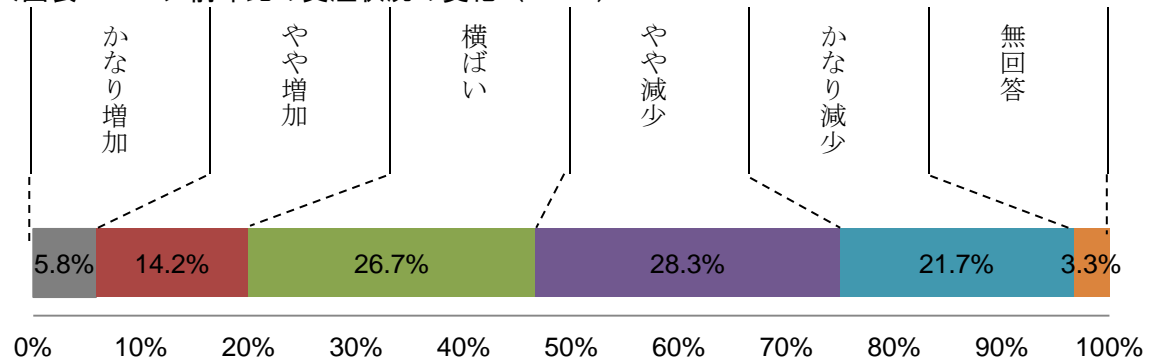
＜図表2-3＞業種別 前年比の売上高の変化（n=111）

		調査数	かなり増加した	やや増加した	横ばい・変わらない	やや減少した	かなり減少した
全 体		111	5	18	31	32	25
		100.0%	4.5%	16.2%	27.9%	28.8%	22.5%
主 た る 業 種	食料品製造業	4	-	-	1	1	2
		100.0%	-	-	25.0%	25.0%	50.0%
	飲料・たばこ・飼料製造業	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	繊維工業	1	-	-	-	1	-
		100.0%	-	-	-	100.0%	-
	木材・木製品製造業（家具を除く）	1	-	-	1	-	-
		100.0%	-	-	100.0%	-	-
	家具・装飾品製造業	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1	-	-	1	-	-
		100.0%	-	-	100.0%	-	-
	印刷・同関連業	1	-	-	-	-	1
		100.0%	-	-	-	-	100.0%
	化学工業	2	-	1	1	-	-
		100.0%	-	50.0%	50.0%	-	-
	石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	プラスチック製品製造業	5	-	1	1	-	3
		100.0%	-	20.0%	20.0%	-	60.0%
	ゴム製品製造業	1	-	-	-	-	1
		100.0%	-	-	-	-	100.0%
	なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	窯業・土石製品製造業	1	-	-	1	-	-
		100.0%	-	-	100.0%	-	-
	鉄鋼業	4	-	1	1	2	-
		100.0%	-	25.0%	25.0%	50.0%	-
非鉄金属製造業	4	-	1	3	-	-	
	100.0%	-	25.0%	75.0%	-	-	
金属製品製造業	30	4	5	7	10	4	
	100.0%	13.3%	16.7%	23.3%	33.3%	13.3%	
はん用機械器具製造業	2	-	-	1	1	-	
	100.0%	-	-	50.0%	50.0%	-	
生産用機械器具製造業	5	1	-	1	2	1	
	100.0%	20.0%	-	20.0%	40.0%	20.0%	
業務用機械器具製造業	4	-	1	-	1	2	
	100.0%	-	25.0%	-	25.0%	50.0%	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	9	-	2	3	2	2	
	100.0%	-	22.2%	33.3%	22.2%	22.2%	
電気機械器具製造業	12	-	2	3	3	4	
	100.0%	-	16.7%	25.0%	25.0%	33.3%	
情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
輸送用機械器具製造業	8	-	1	2	3	2	
	100.0%	-	12.5%	25.0%	37.5%	25.0%	
その他の製造業	16	-	3	4	6	3	
	100.0%	-	18.8%	25.0%	37.5%	18.8%	

## (2) 前年比の受注状況の変化

前年比の受注状況の変化は、「かなり増加(5.8%)」と「やや増加(14.2%)」を合わせた「増加」の割合は20.0%、「横ばい・変わらない」が26.7%を占めている。「やや減少(28.3%)」と「かなり減少(21.7%)」を合わせた「減少」の割合は50.0%で全体の5割を占めている。(図表2-4)

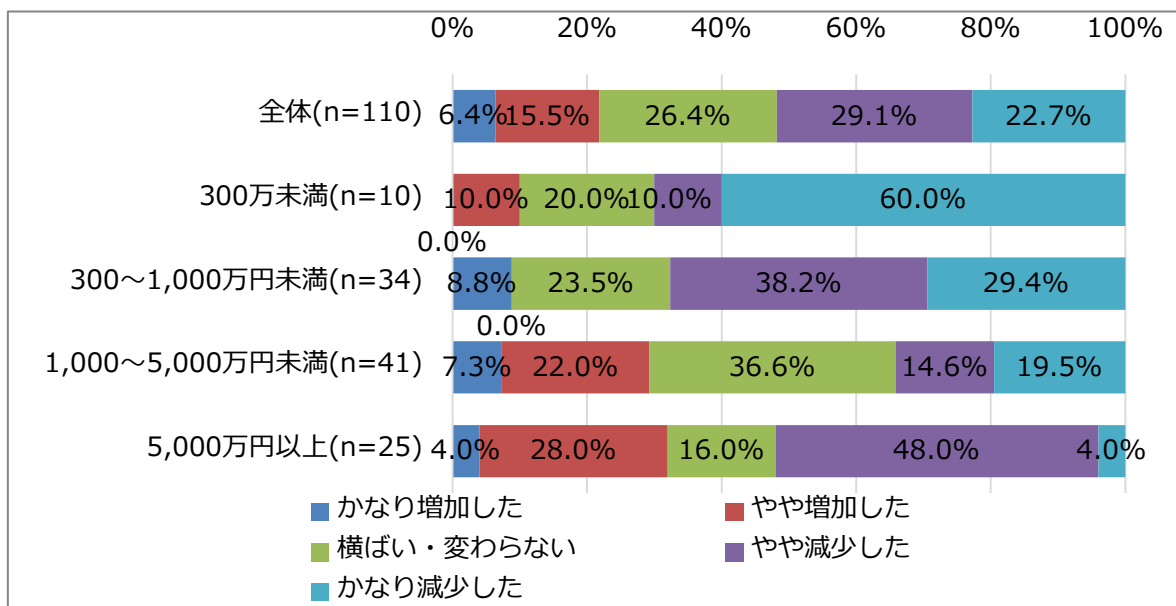
<図表2-4> 前年比の受注状況の変化 (n=120)



### 【資本金別 前年比の受注状況の変化】

最も規模の小さい300万円未満では、「かなり減少(60.0%)」の割合が高く、5,000万円以上では、「やや減少(48.0%)」の割合が高くなっており、資本金が少ない事業所ほど「かなり減少」の割合が高くなる傾向がみられる。(図表2-5)

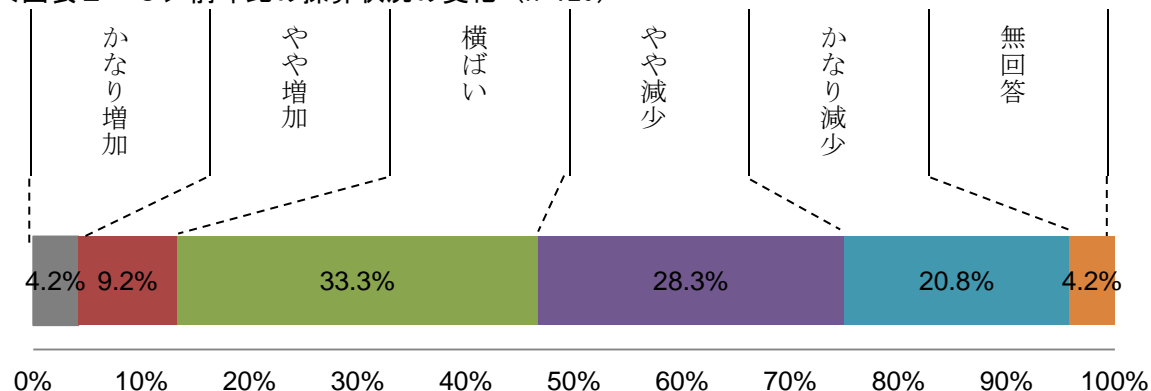
<図表2-5> 資本金別 前年比の受注状況の変化 (n=110)



### (3) 前年比の採算状況の変化

前年比の採算状況の変化は、「かなり増加(4.2%)」と「やや増加(9.2%)」を合わせた《増加》の割合は13.4%、「横ばい・変わらない」が33.3%を占めている。「やや減少(28.3%)」と「かなり減少(20.8%)」を合わせた《減少》の割合は49.1%でほぼ半数を占めている。(図表2-6)

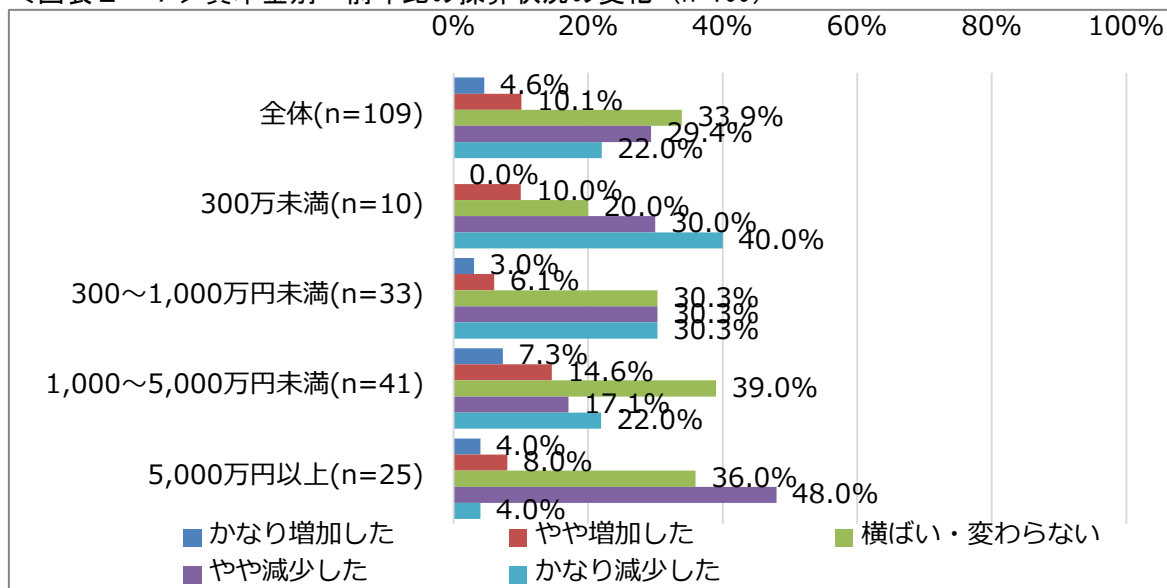
＜図表2-6＞前年比の採算状況の変化 (n=120)



#### 【資本金別 前年比の採算状況の変化】

最も規模の小さい300万円未満では、「かなり減少(40.0%)」が高く、5,000万円以上では、「やや減少(48.0%)」の割合が高くなっており、資本金が少ない事業所ほど「やや減少」「かなり減少」の割合が高くなる傾向がみられる。(図表2-7)

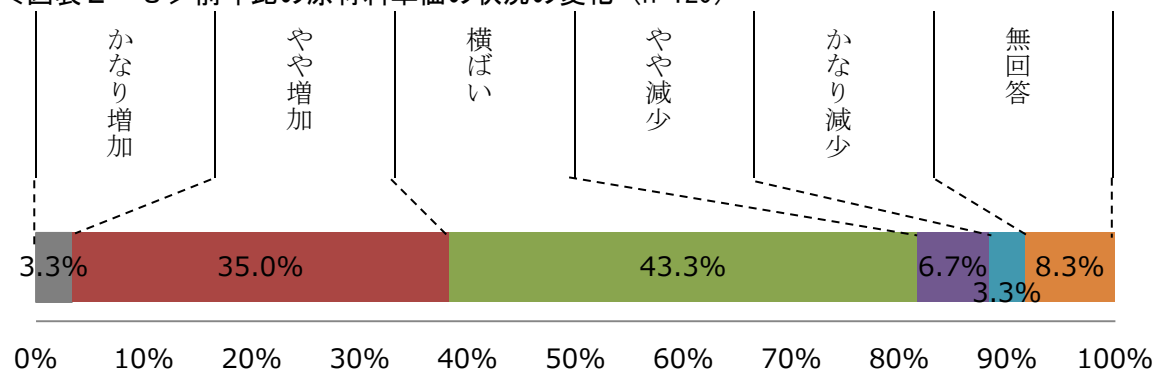
＜図表2-7＞資本金別 前年比の採算状況の変化 (n=109)



#### (4) 前年比の原材料単価の状況の変化

前年比の原材料単価の状況の変化は、「かなり増加 (3.3%)」と「やや増加 (35.0%)」を合わせた「増加」の割合は 38.3%、「横ばい・変わらない (43.3%)」で最も多くなっている。(図表 2-8)

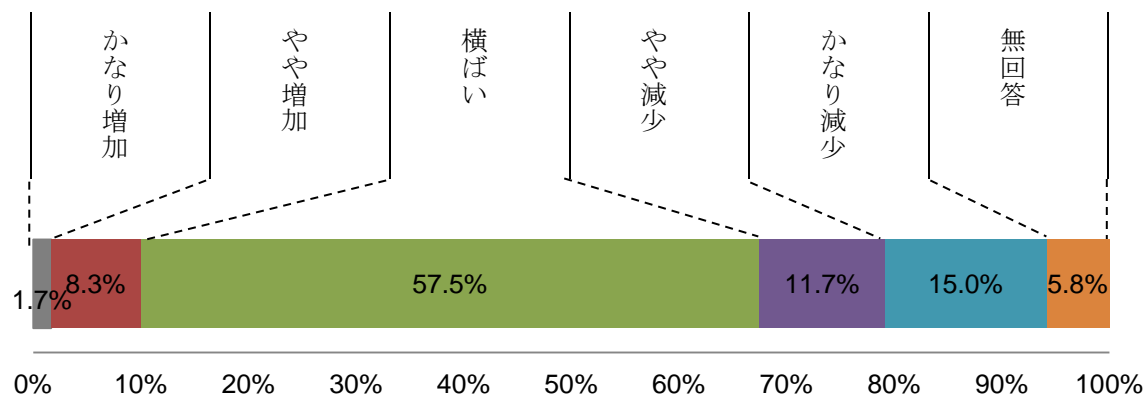
<図表 2-8> 前年比の原材料単価の状況の変化 (n=120)



### (5) 前年比の資金繰り状況の変化

前年比の資金繰りの状況の変化は、「かなり増加(1.7%)」と「やや増加(8.3%)」を合わせた《増加》の割合は10.0%となっている。「横ばい・変わらない」が57.5%で最も高く、約6割を占めている。「やや減少した(11.7%)」と「かなり減少した(15.0%)」を合わせた《減少》の割合は36.7%を占めている。(図表2-9)

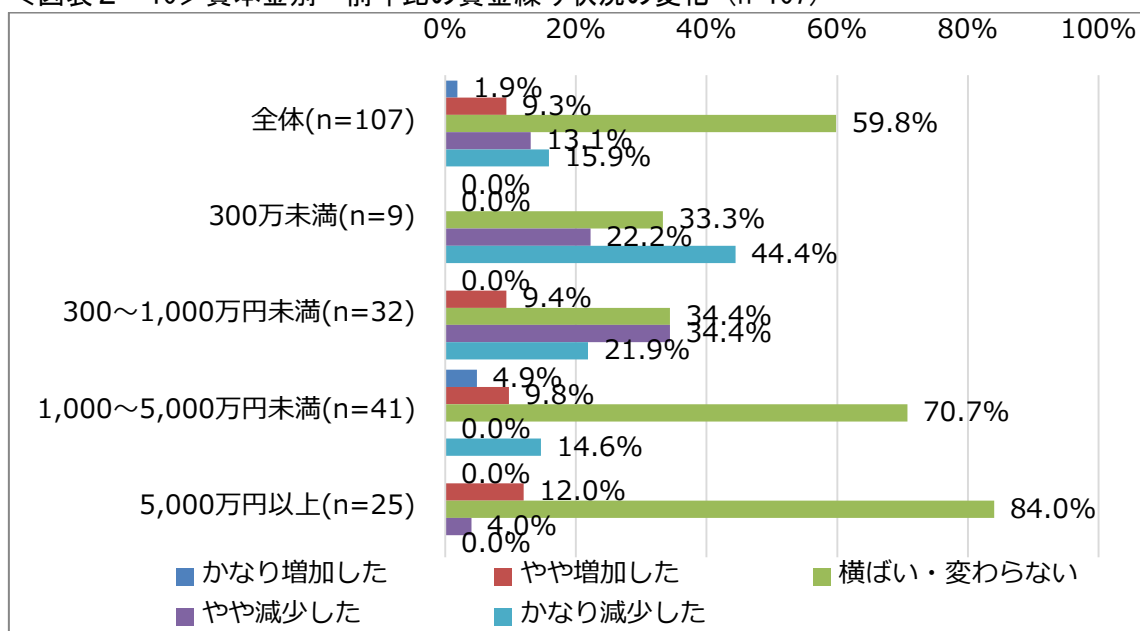
＜図表2-9＞前年比の資金繰り状況の変化 (n=120)



#### 【資本金別 前年比の資金繰り状況の変化】

最も規模の小さい300万円未満では、「かなり減少」が44.4%、5,000万円以上では「横ばい」が84.0%と最も高くなっており、資本金が少ない事業所ほど「やや減少」「かなり減少」の割合が高くなる傾向がみられる。(図表2-10)

＜図表2-10＞資本金別 前年比の資金繰り状況の変化 (n=107)





【景況の総括】

売上高、受注状況、採算状況、主な原材料単価、資金繰りの5つの指標で、回答事業所の景況について見てきた。

全体としては、かなり増加、やや増加を合わせた《増加》において、売上高、受注状況で20.0%、採算状況で13.4%、資金繰りで10.0%となった。主な原材料単価の《増加》は、約4割を占めている。

資本金・従業員数の規模の指標でみると、小規模事業所の方が、状況はよくない傾向にある。

最後に、売上高を軸に、採算状況、資金繰り、受注状況の3指標の関連性を確認しておく。いずれの指標とも、売上高が“増加”した層で各指標の状況が良く、関連性がみられる。(図表2-11)

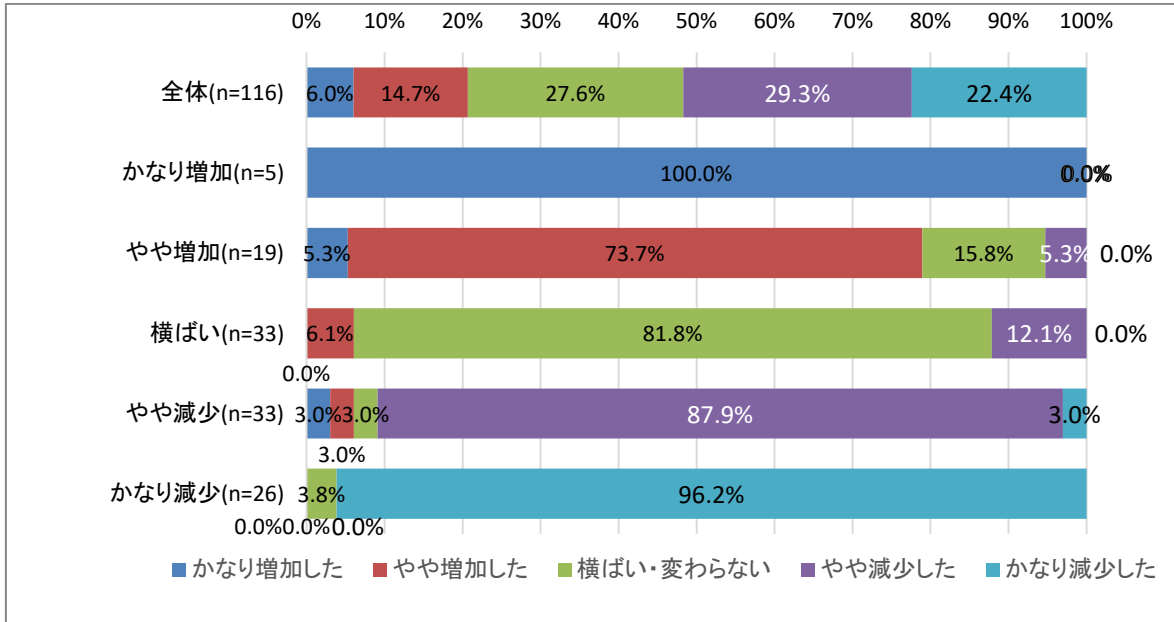
<図表2-11>売上高別 前年比の採算状況、資金繰り状況の変化

		採算状況					
		調査数	かなり増加した	やや増加した	横ばい・変わらない	やや減少した	かなり減少した
全体		115	5	11	40	34	25
		100.0%	4.3%	9.6%	34.8%	29.6%	21.7%
事業所の状況 売上高の	かなり増加	5	3	2	-	-	-
		100.0%	60.0%	40.0%	-	-	-
	やや増加	19	1	8	7	3	-
		100.0%	5.3%	42.1%	36.8%	15.8%	-
	横ばい	33	-	1	26	5	1
		100.0%	-	3.0%	78.8%	15.2%	3.0%
やや減少	33	1	-	7	21	4	
	100.0%	3.0%	-	21.2%	63.6%	12.1%	
かなり減少	25	-	-	-	5	20	
	100.0%	-	-	-	20.0%	80.0%	

		資金繰り状況					
		調査数	かなり増加した	やや増加した	横ばい・変わらない	やや減少した	かなり減少した
全体		113	2	10	69	14	18
		100.0%	1.8%	8.8%	61.1%	12.4%	15.9%
事業所の状況 売上高の	かなり増加	5	1	2	1	1	-
		100.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	-
	やや増加	19	-	5	14	-	-
		100.0%	-	26.3%	73.7%	-	-
	横ばい	33	-	2	31	-	-
		100.0%	-	6.1%	93.9%	-	-
やや減少	32	1	1	18	10	2	
	100.0%	3.1%	3.1%	56.3%	31.3%	6.3%	
かなり減少	24	-	-	5	3	16	
	100.0%	-	-	20.8%	12.5%	66.7%	

中でも、受注状況については、“かなり増加”で「かなり増加」100.0%、“やや増加”で「かなり増加」5.3%、「やや増加」73.7%と《増加》が約8割となり、他の指標に比べ、70ポイント以上高くなっている。受注の好調さが売上に結びついているようである。(図表2-12)

<図表2-12> 売上高別 前年比の受注状況の変化



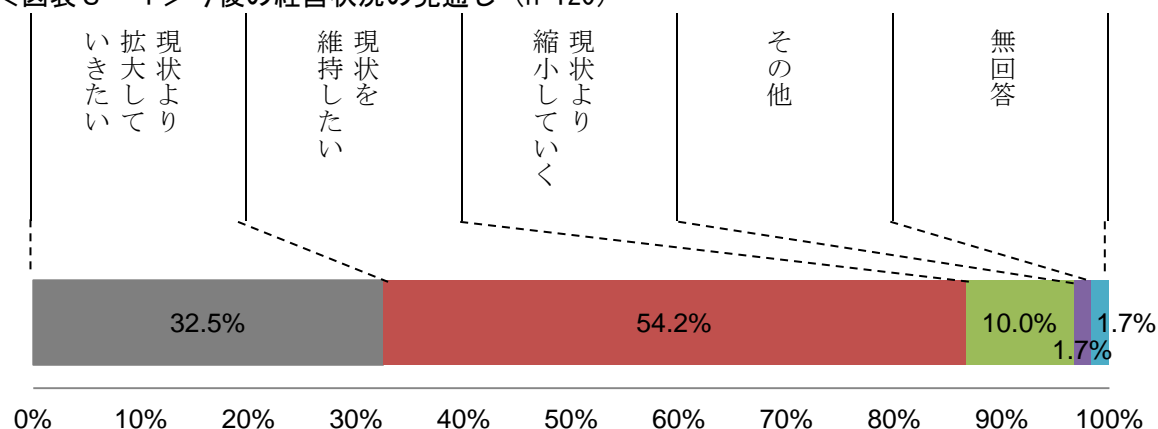
## (6) 今後の経営状況の見通し

【問3】貴事業所の将来展望や経営課題についてお答えください。

【問3(1)】経営状況の将来展望や経営状況の見通し ※該当するもの1つに「○」

経営状況の将来展望や経営状況の見通しは、「現状を維持したい」が54.2%で最も多く、次いで「現状より拡大していきたい」が32.5%となった。(図表3-1)

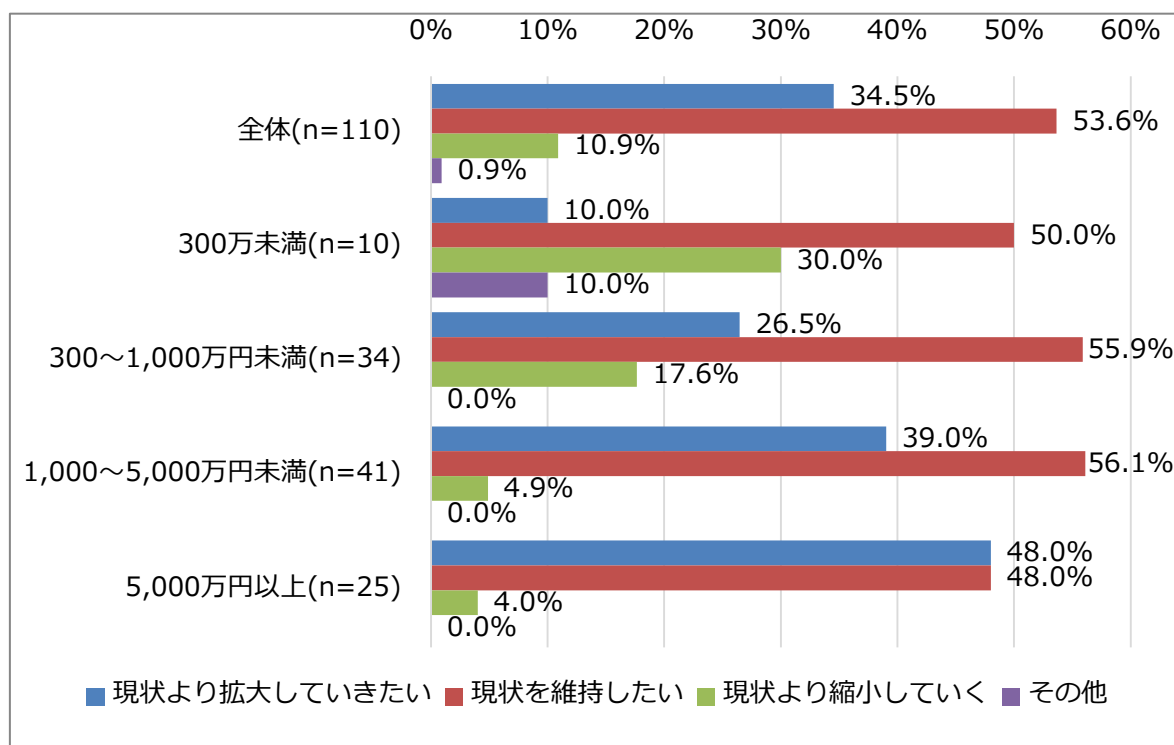
<図表3-1> 今後の経営状況の見通し (n=120)



【資本金別 今後の経営状況の見通し】

資本金別では、資本金にかかわらず「現状を維持したい」割合が5割を占めている。(図表3-2)

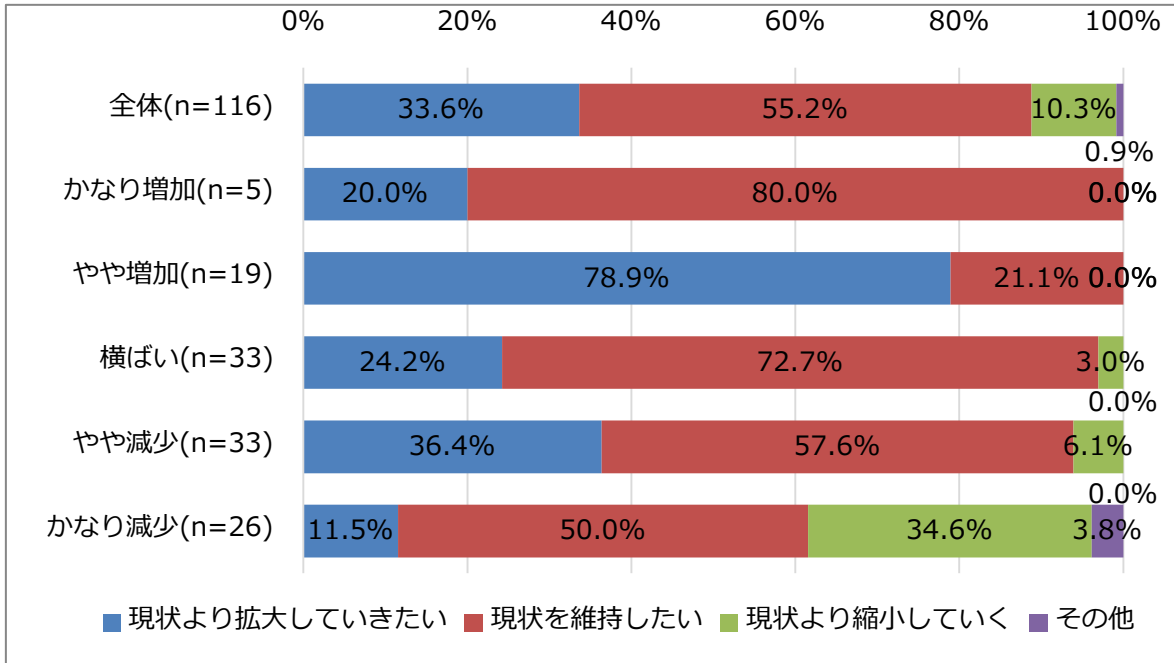
<図表3-2> 資本金別 今後の経営状況の見通し (n=110)



【売上高の状況別 今後の経営状況の見通し】

売上高の状況別では、「現状より拡大していきたい」は“やや増加”で78.9%と最も高くなっている。「現状を維持したい」は、“かなり増加”で80.0%となっている。（図表3-3）

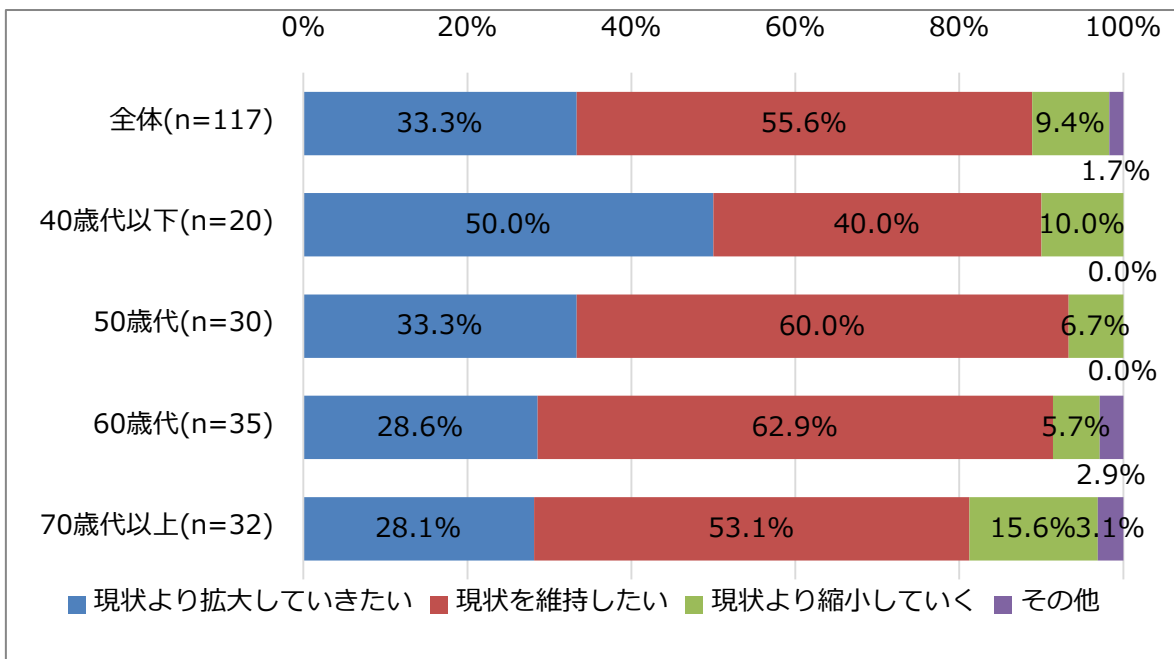
<図表3-3>売上高の状況別 今後の経営状況の見通し (n=116)



【経営者の年齢別 今後の経営状況の見通し】

経営者の年齢別では、年代が低いほど「現状より拡大していきたい」が多くなり、40歳代以下で50.0%となった。（図表3-4）

<図表3-4>経営者の年齢別 今後の経営状況の見通し (n=117)

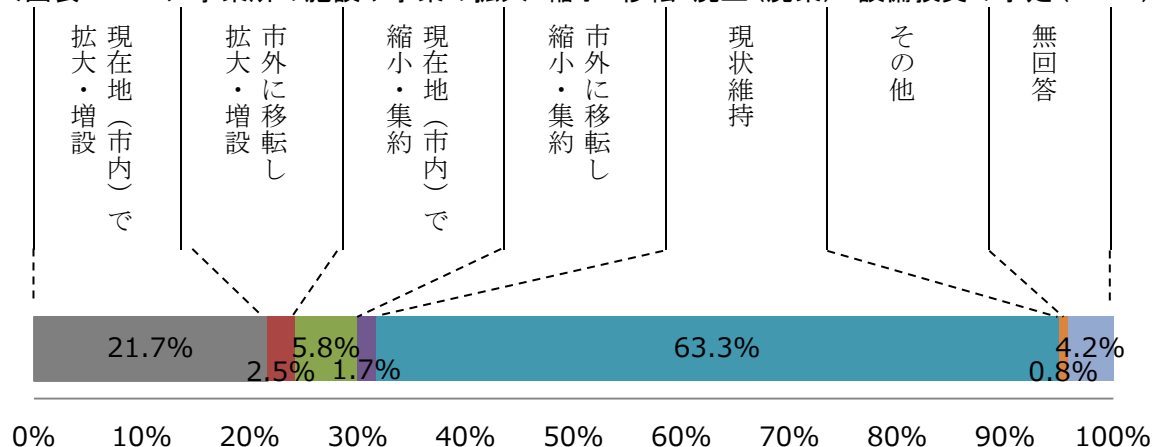


## (7) 施設や事業の拡大、縮小等の計画

【問3(2)】施設や事業の拡大、縮小等の計画 ※該当するもの1つに「○」

施設や事業の拡大、縮小等の計画は、「現状維持」が63.3%で最も多く、次いで「現在地(市内)で拡大・増設」が21.7%となった。(図表3-5)

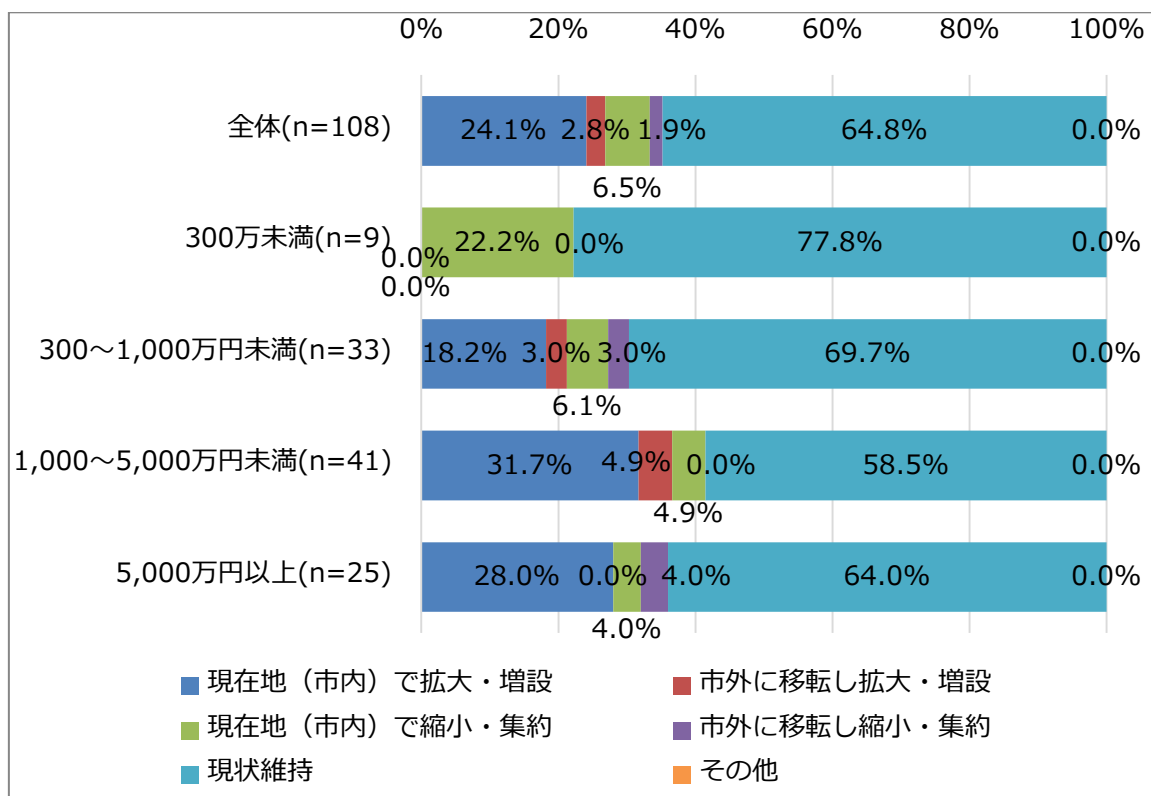
<図表3-5>事業所の施設や事業の拡大・縮小・移転・廃止(廃業)・設備投資の予定(n=120)



【資本金別 事業所の施設や事業の拡大・縮小・移転・廃止(廃業)・設備投資の予定】

資本金別では、資本金が多い事業所ほど「現在地(市内)で拡大・増設」が多くなり、資本金5,000万円以上で28.0%となった。(図表3-6)

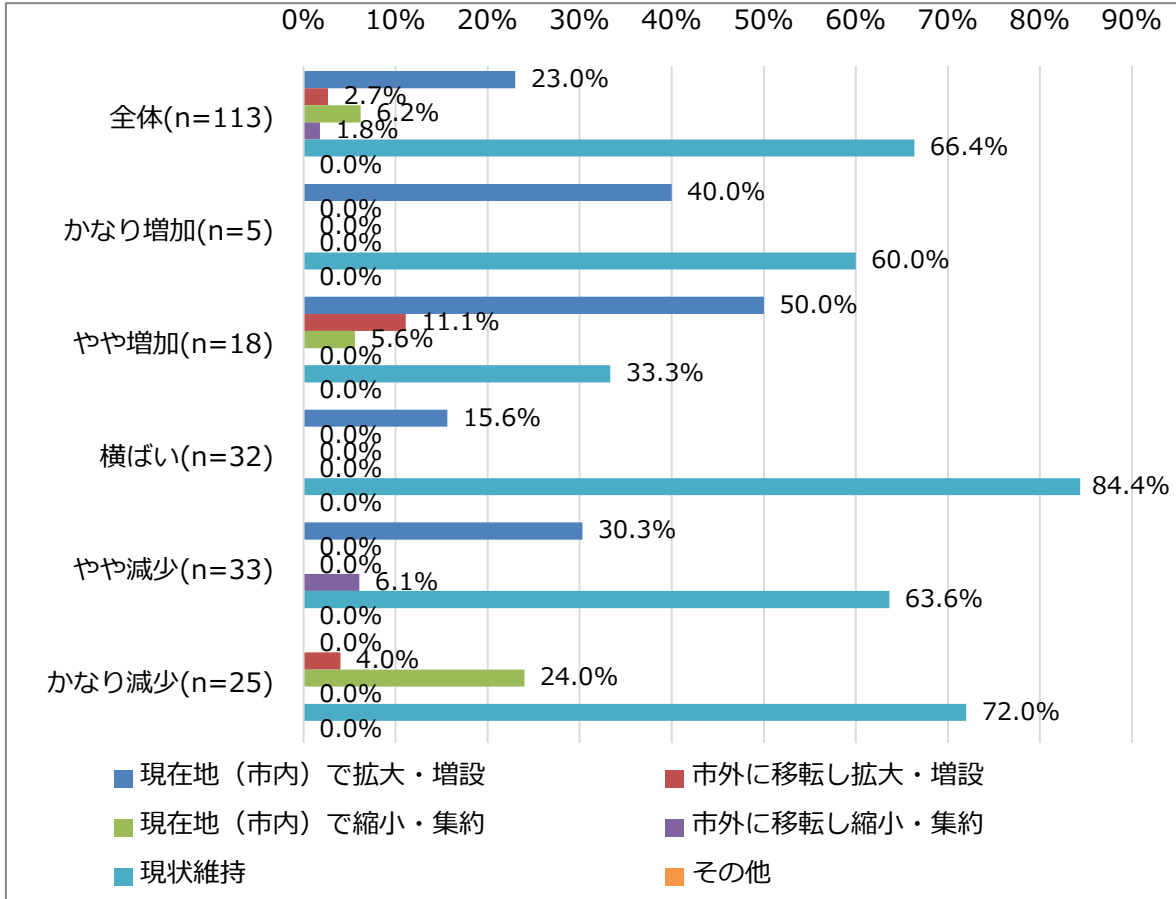
<図表3-6>資本金別 事業所の施設や事業の拡大・縮小・移転・廃止(廃業)・設備投資の予定(n=108)



【売上高の状況別 事業所の施設や事業の拡大・縮小・移転・廃止（廃業）・設備投資の予定】

売上高の状況別では、“かなり増加”と“やや増加”において「現在地（市内）」で拡大・増設が4割以上となった。（図表3-7）

＜図表3-7＞売上高の状況別 事業所の施設や事業の拡大・縮小・移転・廃止（廃業）・設備投資の予定（n=113）

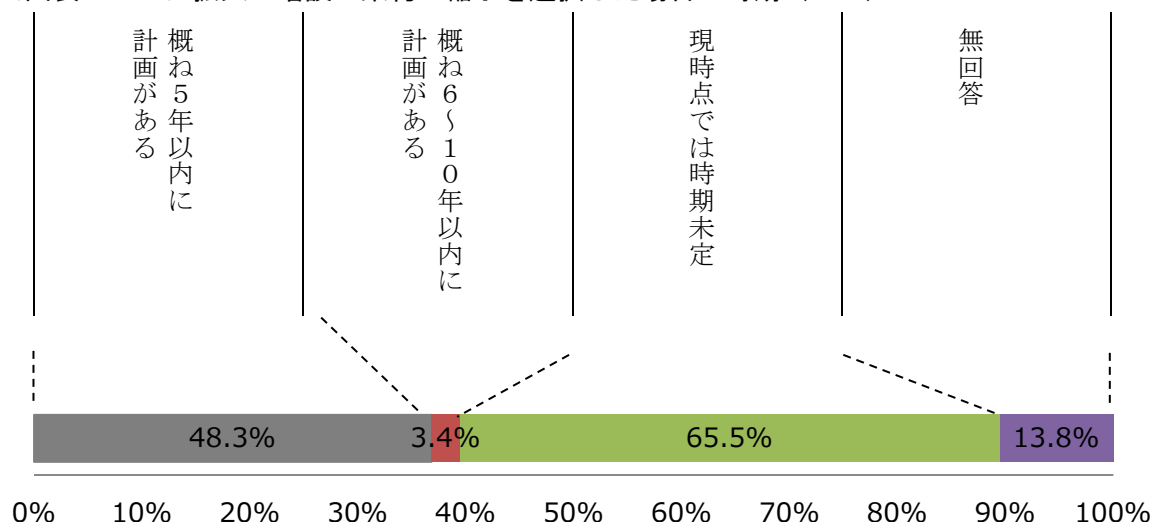


**(8) 施設や事業の拡大、縮小等の時期**

【問3(3)】上記 問3(2)で1～4を選択した場合※該当するもの1つに「○」

問3(2)で拡大・増設・集約・縮小を選択した場合の時期は、「現時点では時期未定」が65.5%で最も多く、次いで「概ね5年以内に計画がある」が48.3%となった。(図表3-8)

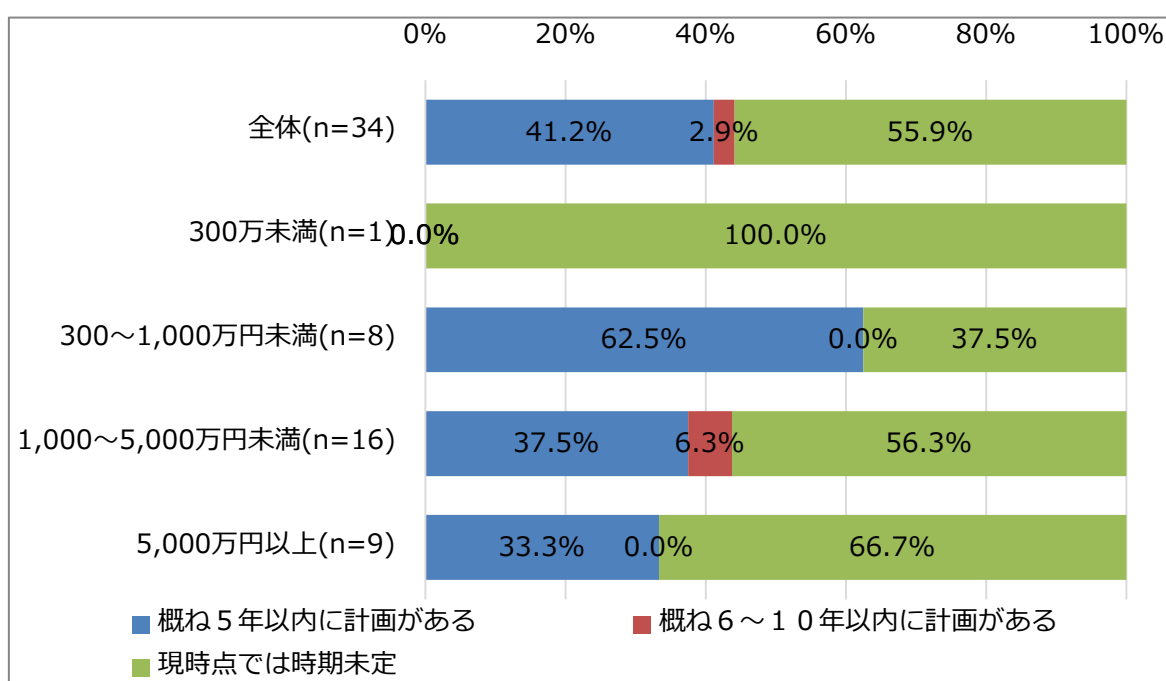
＜図表3-8＞拡大・増設・集約・縮小を選択した場合の時期 (n=38)



【資本金別 拡大・増設・集約・縮小を選択した場合の時期】

資本金別では、300～1,000万円未満において「概ね5年以内に計画がある」が62.5%と最も多くなった。次いで1,000～5,000万円未満で37.5%となった。(図表3-9)

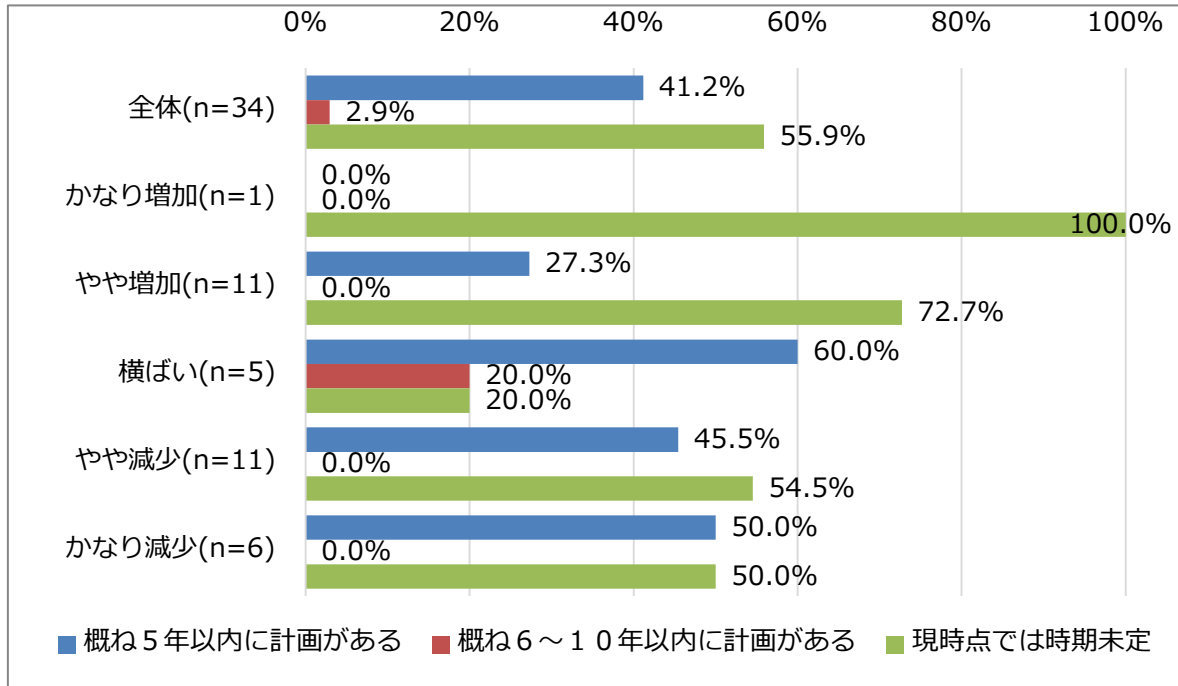
＜図表3-9＞資本金別 拡大・増設・集約・縮小を選択した場合の時期 (n=34)



【売上高の状況別 拡大・増設・集約・縮小を選択した場合の時期】

売上高の状況別では、“かなり増加” “やや増加” において「現時点では時期未定」が最も多く、ともに7割を超えた。（図表3-10）

<図表3-10>売上高の状況別 拡大・増設・集約・縮小を選択した場合の時期 (n=34)



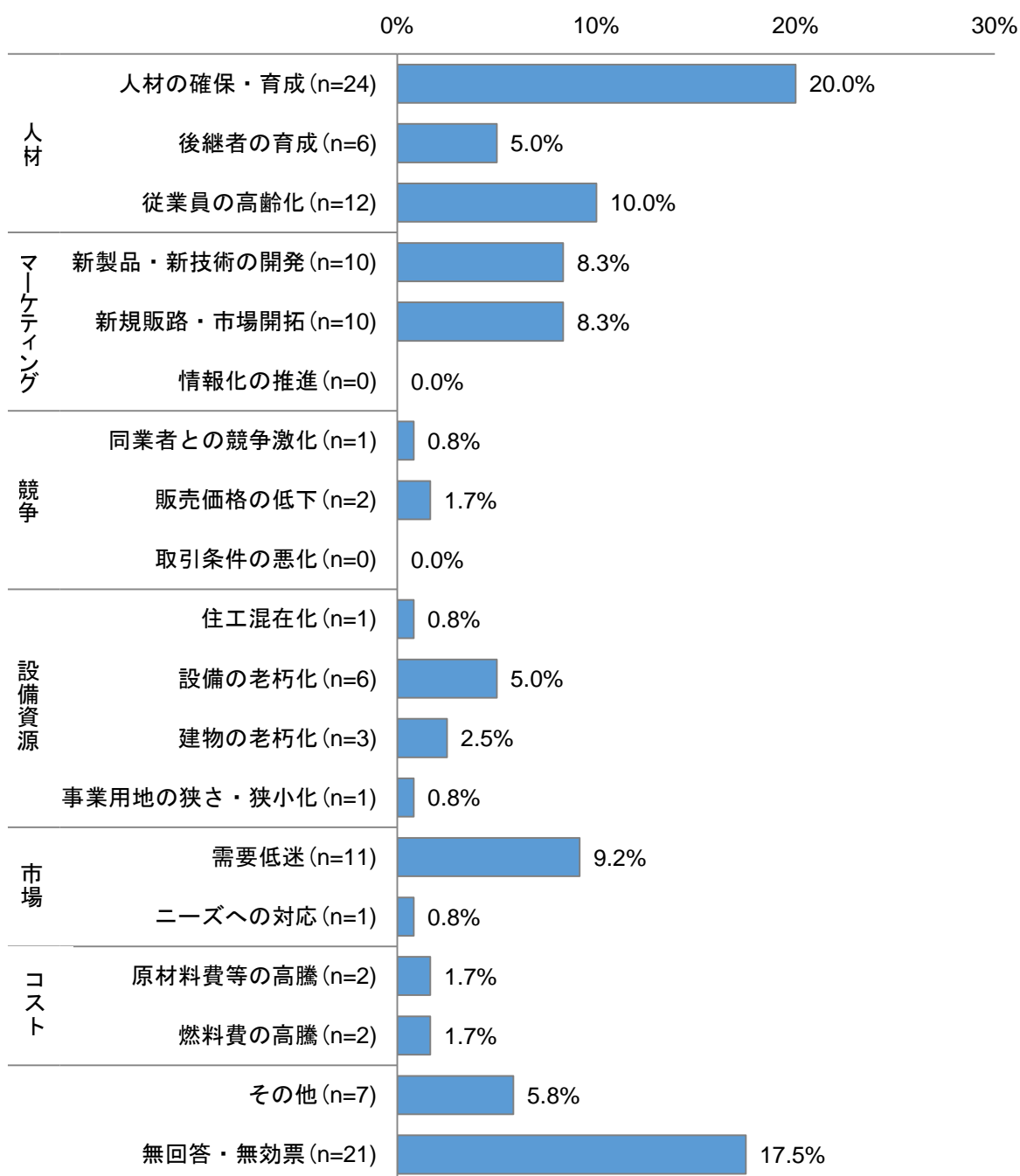


## (9) 経営上の課題

【問3(4)】貴事業所の経営課題 ※該当するもの1つに「○」

経営上の課題として挙げられたのは、回答選択肢をジャンル別にまとめると「人材の確保・育成(20.0%)」、「従業員の高齢化(10.0%)」、「後継者の育成(5.0)」など《人材》の課題が最も多くなっている。次いで「需要低迷(9.2%)」《市場》、「新製品・新技術の開発」、「新規販路・市場開拓」など《マーケティング》が続いている。(図表3-11)

<図表3-11>経営上の課題 (n=120)



【資本金別 経営上の課題】

資本金別では、300万円未満において「従業員の高齢化」が44.4%と最も多くなり、次いで「人材の確保・育成」が33.3%となったが、「人材の確保・育成」は、全ての規模で比率が高く、300万円以上では、「新規顧客・市場開拓」、「新製品・新技術の開発」の《マーケティング》、需要低迷の《市場》比率が高くなる。（図表3-12）

＜図表3-12＞資本金別 経営上の課題 (n=93)

	調査数	人材の確保・育成	後継者の育成	従業員の高齢化	の新製品・新技術の開発	市場開拓・新市場	情報化の推進	競争者との	販売価格の低下	取引条件の悪化	住工混在化
全体	93	23	5	9	10	10	-	1	2	0	1
	100.0%	24.7%	5.4%	9.7%	10.8%	10.8%	-	1.1%	2.2%	0.0%	1.1%
資本金	300万未満	9	3	-	4	-	-	-	-	-	-
		100.0%	33.3%	-	44.4%	-	-	-	-	-	-
	300～1,000万円未満	27	6	2	3	-	7	-	-	-	1
		100.0%	22.2%	7.4%	11.1%	-	25.9%	-	-	-	3.7%
	1,000～5,000万円未満	32	9	2	1	3	2	-	-	2	-
	100.0%	28.1%	6.3%	3.1%	9.4%	6.3%	-	-	6.3%	-	
5,000万円以上	25	5	1	1	7	1	-	1	-	-	-
	100.0%	20.0%	4.0%	4.0%	28.0%	4.0%	-	4.0%	-	-	-

	設備の老朽化	建物の老朽化	事業用地の狭さ・狭小	需要低迷	ニーズへの対応	原材料費等の高騰	燃料費の高騰	営業力の不足	資金の不足	事業計画が弱い	その他
全体	6	3	1	10	1	2	2	1	4	1	1
	6.5%	3.2%	1.1%	10.8%	1.1%	2.2%	2.2%	1.1%	4.3%	1.1%	1.1%
資本金	300万未満	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-
		-	-	-	-	-	-	-	11.1%	11.1%	-
	300～1,000万円未満	3	1	-	1	-	1	-	1	-	1
		11.1%	3.7%	-	3.7%	-	3.7%	-	3.7%	-	3.7%
	1,000～5,000万円未満	3	-	1	5	-	1	2	1	-	-
	9.4%	-	3.1%	15.6%	-	3.1%	6.3%	3.1%	-	-	
5,000万円以上	-	2	-	4	1	-	-	1	1	-	-
	-	8.0%	-	16.0%	4.0%	-	-	4.0%	4.0%	-	-

資本金別に、経営上の課題の上位3位を整理した。

「人材の確保・育成」は、「1,000～5,000万円未満」で第1位であるが、他の層ではすべて第2位となっている。（図表3-13）

<図表 3-13> 資本金別 経営上の課題 上位 3 位 (n=93)

	調査数	1 位	2 位	3 位
300 万未満	9	従業員の高齢化	人材の確保・育成	資金の不足/事業計画が弱い
	100.0%	44.4%	33.3%	11.1%
300～ 1,000 万円未満	27	新規販路・市場開拓	人材の確保・育成	従業員の高齢化/設備の老朽化
	100.0%	25.9%	22.2%	11.1%
1,000～ 5,000 万円未満	32	人材の確保・育成	需要低迷	新製品・新技術の開発 設備の老朽化
	100.0%	28.1%	15.6%	9.4%
5,000 万円以上	25	新製品・新技術の開発	人材の確保・育成	需要低迷
	100.0%	28.0%	20.0%	16.0%

【売上高の状況別 経営上の課題】

「人材の確保・育成」は、売上高に関係なく、比率は高く、「かなり増加（33.3%）」に対し、「かなり減少（19.0%）」であり、ポイントの差は少ない。「需要低迷」は、売上高の状況が悪くなるにつれ、比率は高くなっている。（図表3-14）

<図表3-14>売上高の状況別 経営上の課題（n=98）

	調査数	新製品・新技術の開発	人材の確保・育成	新規市場開拓	後継者の育成	情報化の推進	需要低迷	競争激化との	販売価格の低下	二丁目への対応	取引条件の悪化
全体	98	10	24	10	6	-	11	1	2	1	-
	100.0%	10.2%	24.5%	10.2%	6.1%	-	11.2%	1.0%	2.0%	1.0%	-
事業所の売上高の状況	かなり増加	3	-	1	-	1	-	-	-	-	-
		100.0%	-	33.3%	-	33.3%	-	-	-	-	-
	やや増加	16	3	4	2	2	-	1	-	-	-
		100.0%	18.8%	25.0%	12.5%	12.5%	-	6.3%	-	-	-
	横ばい	28	2	10	3	1	-	1	-	-	-
		100.0%	7.1%	35.7%	10.7%	3.6%	-	3.6%	-	-	-
	やや減少	30	5	5	4	1	-	4	1	1	1
	100.0%	16.7%	16.7%	13.3%	3.3%	-	13.3%	3.3%	3.3%	3.3%	
かなり減少	21	-	4	1	1	-	5	-	1	-	
	100.0%	-	19.0%	4.8%	4.8%	-	23.8%	-	4.8%	-	

	高原材料費等の	燃料費の高騰	住工混在化	設備の老朽化	建物の老朽化	狭小・用地の狭小化	従業員の高齢化	営業力の不足	資金の不足	事業計画が弱い	その他
全体	2	2	1	6	3	1	11	1	4	1	1
	2.0%	2.0%	1.0%	6.1%	3.1%	1.0%	11.2%	1.0%	4.1%	1.0%	1.0%
事業所の売上高の状況	かなり増加	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		33.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	やや増加	1	-	-	2	-	-	1	-	-	-
		6.3%	-	-	12.5%	-	-	6.3%	-	-	-
	横ばい	-	1	-	1	-	1	6	-	1	-
		-	3.6%	-	3.6%	-	3.6%	21.4%	-	3.6%	-
	やや減少	-	-	-	2	2	-	2	-	1	1
	-	-	-	6.7%	6.7%	-	6.7%	-	3.3%	3.3%	
かなり減少	-	1	1	1	1	-	3	-	2	-	
	-	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%	-	14.3%	-	9.5%	-	

売上高別に、経営上の課題の上位3位を整理した。

「人材の確保・育成」は、「かなり減少」で第2位となっているが、他のすべての層で第1位となっている。（図表3-15）

<図表3-15>売上高の状況別 経営上の課題 上位3位 (n=98)

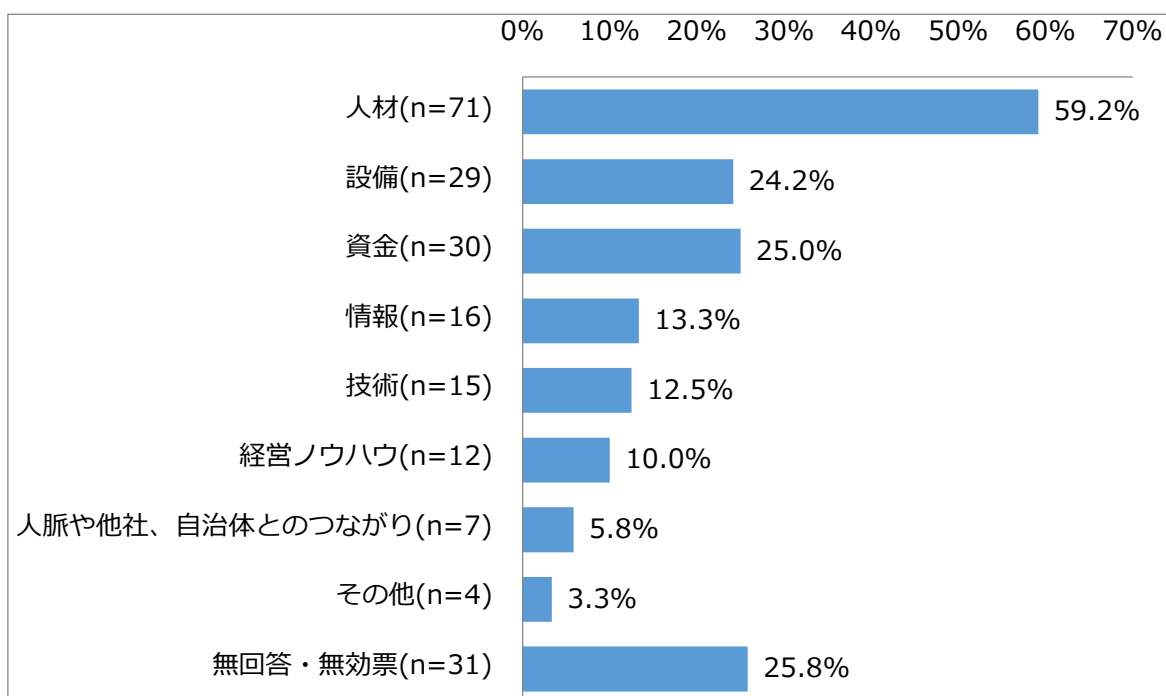
	調査数	1位	2位	3位
増加	19	人材の確保・育成	新製品・新技術の開発 後継者の育成	新規販路・市場開拓 設備の老朽化 原材料費等の高騰
	100.0%	26.3%	15.8%	10.5%
横ばい	28	人材の確保・育成	従業員の高齢化	新規販路・市場開拓
	100.0%	35.7%	21.4%	10.7%
やや減少	30	新製品・新技術の開発/人材の確保・育成		新規販路・市場開拓 需要低迷
	100.0%	16.7%		13.3%
かなり減少	21	需要低迷	人材の確保・育成	従業員の高齢化
	100.0%	23.8%	19.0%	14.3%

## (10) 経営上の課題を解決するうえで不足しているもの

【問3 (5)】課題解決に不足しているもの※該当するもの3つまで「○」

課題解決に不足しているのものは、「人材」が59.2%と最も多く、次いで「資金」が25.0%、次いで「設備」が24.2%の順で続いており、「人材」が重要課題であることが明確になっている。(図表3-16)

<図表3-16>経営上の課題を解決するうえで不足しているもの (n=120)



【資本金別 経営上の課題を解決するうえで不足しているもの】

資本金別では、「人材」がすべてのカテゴリで最も高く、6割を超えている。「資金」は、300万円未満（62.5%）、300～1,000万円未満（43.3%）であり、資本金が少ないほど割合が高くなっている。（図表3-17）

＜図表3-17＞資本金別 経営上の課題を解決するうえで不足しているもの（n=98）

	調査数	人材	設備	資金	情報	技術	経営ノウハウ	自治体や他社、	その他
全体	98	68	28	30	16	15	11	7	4
	100.0%	69.4%	28.6%	30.6%	16.3%	15.3%	11.2%	7.1%	4.1%
資本金	300万未満	8	7	2	5	-	3	1	-
		100.0%	87.5%	25.0%	62.5%	-	37.5%	12.5%	-
	300～1,000万円	30	14	8	13	2	1	4	3
		100.0%	46.7%	26.7%	43.3%	6.7%	3.3%	13.3%	10.0%
	1,000～5,000万円	36	28	13	9	9	4	4	3
		100.0%	77.8%	36.1%	25.0%	25.0%	11.1%	11.1%	8.3%
5,000万円以上	24	19	5	3	5	7	2	1	
	100.0%	79.2%	20.8%	12.5%	20.8%	29.2%	8.3%	4.2%	

資本金別に、経営上の課題を解決するうえで不足しているもの上位3位を整理した。「人材」は、すべての層で第1位となっており、「資金」は、《1,000万円未満》で第2位となっている。（図表3-18）

＜図表3-18＞資本金別 経営上の課題を解決するうえで不足しているもの 上位3位（n=98）

	調査数	1位	2位	3位	4位	5位
300万未満	8	人材	資金	技術	設備	経営ノウハウ
	100.0%	87.5%	62.5%	37.5%	25.0%	12.5%
300～1,000万円未満	30	人材	資金	設備	経営ノウハウ	人脈や他社、自治体とのつながり
	100.0%	46.7%	43.3%	26.7%	13.3%	10.0%
1,000～5,000万円未満	36	人材	設備	資金/情報		技術/経営ノウハウ
	100.0%	77.8%	36.1%	25.0%		11.1%
5,000万円以上	24	人材	技術	設備/情報		資金
	100.0%	79.2%	29.2%	20.8%		12.5%

【売上高の状況別 経営上の課題を解決するうえで不足しているもの】

「人材」がすべての売上高の状況で6割以上となった。「資金」は、“かなり減少”が60.0%となり、“やや増加”においても41.2%となった。また、「設備」は、“やや増加”と“横ばい”において、3割を超える結果となった。（図表3-19）

＜図表3-19＞売上高の状況別 経営上の課題を解決するうえで不足しているもの（n=102）

		調査数	人材	設備	資金	情報	技術	経営ノウハウ	自治体や他社、	その他
全体		102	71	29	30	16	15	12	7	4
		100.0%	69.6%	28.4%	29.4%	15.7%	14.7%	11.8%	6.9%	3.9%
事業所の状況売上高の	かなり増加	4	4	1	1	-	-	1	-	-
		100.0%	100.0%	25.0%	25.0%	-	-	25.0%	-	-
	やや増加	17	13	6	7	2	3	2	1	-
		100.0%	76.5%	35.3%	41.2%	11.8%	17.6%	11.8%	5.9%	-
	横ばい	31	24	12	1	5	3	1	1	2
		100.0%	77.4%	38.7%	3.2%	16.1%	9.7%	3.2%	3.2%	6.5%
	やや減少	30	18	6	9	6	8	5	2	1
		100.0%	60.0%	20.0%	30.0%	20.0%	26.7%	16.7%	6.7%	3.3%
かなり減少	20	12	4	12	3	1	3	3	1	
	100.0%	60.0%	20.0%	60.0%	15.0%	5.0%	15.0%	15.0%	5.0%	

売上高の状況別に、経営上の課題を解決するうえで不足しているもの上位5位を整理した。

「人材」は、すべての層で第1位となっており、「資金」は、“かなり減少”で同率1位、ほか、“横ばい”を除く層で第2位となっている。（図表3-20）

＜図表3-20＞売上高の状況別 経営上の課題を解決するうえで不足しているもの 上位5位（n=102）

	調査数	1位	2位	3位	4位	5位
増加	21	人材	資金	設備	技術/経営ノウハウ	情報
	100.0%	81.0%	38.1%	33.3%	14.3%	9.5%
横ばい	31	人材	設備	情報	技術	その他
	100.0%	77.4%	38.7%	16.1%	9.7%	6.5%
やや減少	30	人材	資金	技術	設備/情報	
	100.0%	60.0%	30.0%	26.7%	20.0%	
かなり減少	20	人材/資金		設備	情報/経営ノウハウ/人脈や他社、自治体とのつながり	
	100.0%	60.0%		20.0%	15.0%	



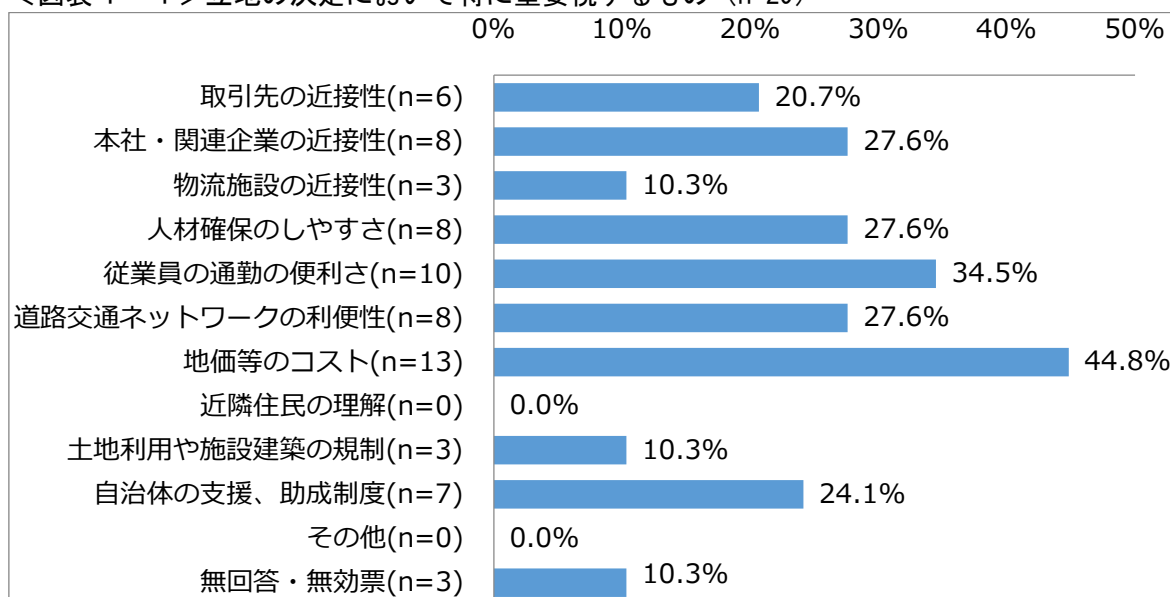
(11) 市内で規模拡大、移転等をする際に重要視するもの

【問4】【問3(2)】の施設や事業の拡大、縮小等の計画で「拡大・増設の予定がある」とお答えいただいた方にお聞きします。事業所を新規立地（増設）させる場合に、重要視するものをお答えください。

【問4(1)】立地の決定において特に重要視するもの※該当するもの3つまで「○」

立地の決定において特に重要視するものは、「地価等のコスト」が44.8%と最も高く、次いで「従業員の通勤の便利さ」が34.5%となり、以下「本社・関連企業の近接性(27.6%)」、「人材確保のしやすさ(27.6%)」、「道路交通ネットワークの利便性(27.6%)」となっている。(図表4-1)

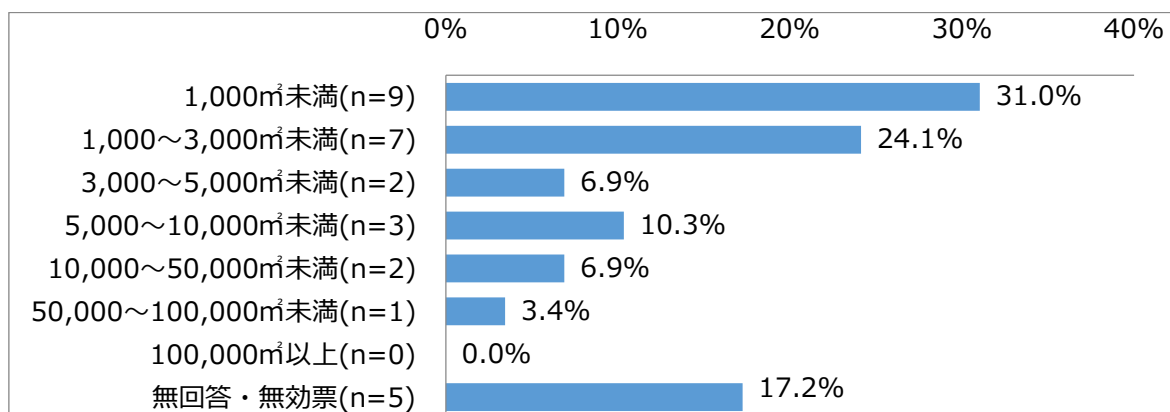
<図表4-1>立地の決定において特に重要視するもの(n=29)



【問4(2)】新規立地（増設）に当たり必要とする面積※該当するもの1つに「○」

新規立地（増設）に当たり必要とする面積は、「1,000㎡未満」が31.0%で最も多く、次いで、「1,000～3,000㎡未満」が24.1%となっている。(図表4-2)

<図表4-2>新規立地（増設）に当たり必要とする面積(n=29)

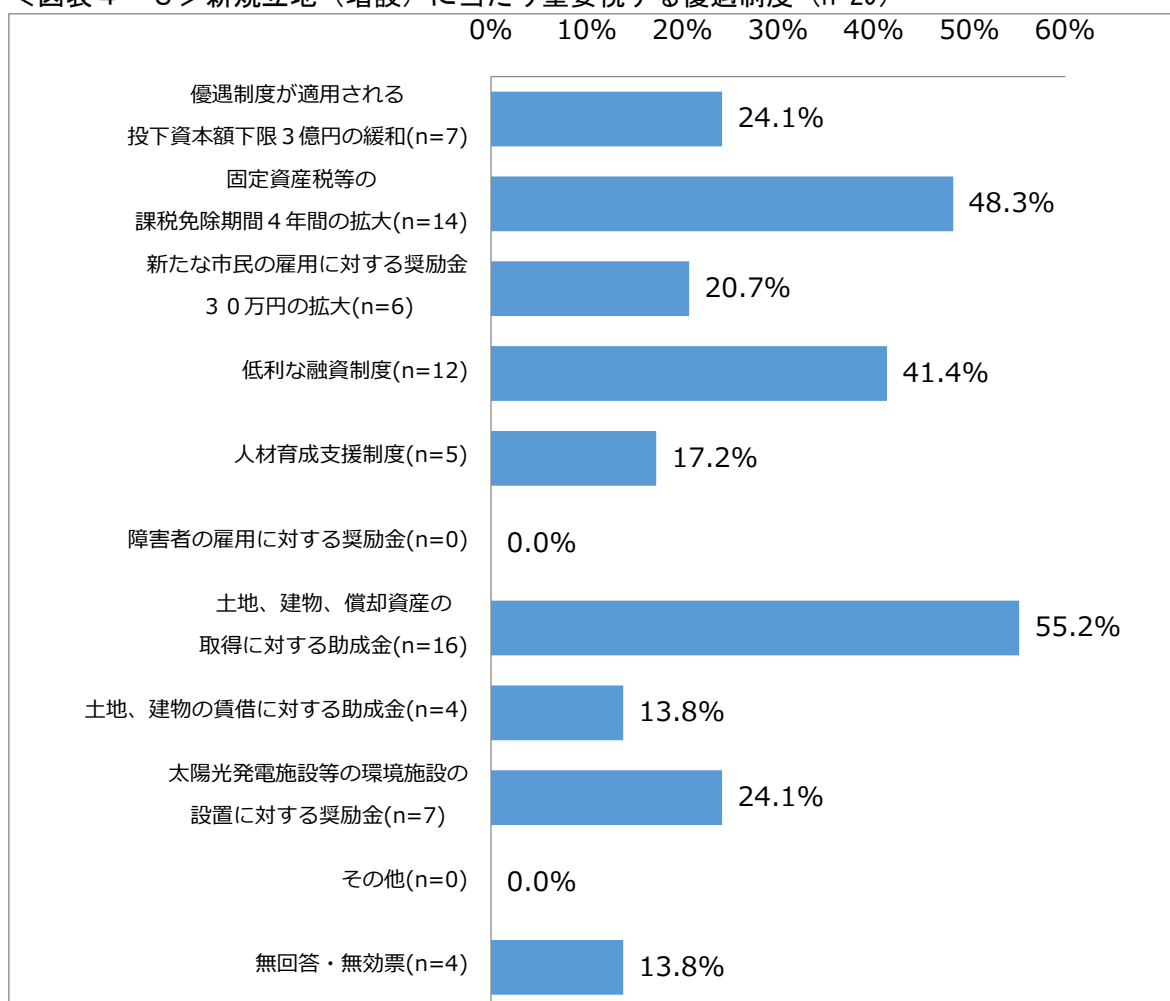


## （12） 市内で規模拡大、移転等をする際の必要な優遇制度

### 【問 4（3）】 新規立地（増設）に当たり重要視する優遇制度 ※該当するものすべてに「○」

新規立地（増設）に当たり重要視する優遇制度は、「土地、建物、償却資産の取得に対する助成金」が 55.2%と最も多く、次いで「固定資産税等の課税免除期間 4 年間の拡大」が 48.3%、「低利な融資制度」が 41.4%となっている。（図表 4－3）

<図表 4－3> 新規立地（増設）に当たり重要視する優遇制度（n=29）



【資本金別 新規立地に当たり重要視する優遇制度】

資本金別の「土地、建物、償却資産の取得に対する助成金」は、資本金が多い程高い割合となっている。「低利な融資制度」は、資本金が少ないほど高い割合となっている。（図表4-4）

＜図表4-4＞資本金別 新規立地（増設）に当たり重要視する優遇制度（n=25）

	調査数	3億円の投資制限が適用される	優遇期間の拡大	課税免除期間の拡大	固定資産税等の課税免除期間4年間の拡大	新たな市民の雇用に対する助成金	低利な融資制度	人材育成支援制度	障害者の奨励金	土地取得に建物に対する償却資産	土地、建物、助成金の賃借に	環境奨励金	太陽光発電施設等の設置に	その他
全体	25	7	14	6	12	5	-	16	4	7	-	-	-	-
	100.0%	28.0%	56.0%	24.0%	48.0%	20.0%	-	64.0%	16.0%	28.0%	-	-	-	-
資本金	300万未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	300～	7	2	3	-	5	2	3	1	-	-	-	-	-
	1,000万円	100.0%	28.6%	42.9%	-	71.4%	28.6%	-	42.9%	14.3%	-	-	-	-
	1,000～	11	4	6	3	5	2	-	7	3	4	-	-	-
	5,000万円	100.0%	36.4%	54.5%	27.3%	45.5%	18.2%	-	63.6%	27.3%	36.4%	-	-	-
	5,000万円	7	1	5	3	2	1	-	6	-	3	-	-	-
以上	100.0%	14.3%	71.4%	42.9%	28.6%	14.3%	-	85.7%	-	42.9%	-	-	-	

資本金別に、新規立地（増設）に当たり重要視する優遇制度の上位5位を整理した。

「土地、建物、償却資産の取得に対する助成金」は、《1,000万円以上》で第1位となっており、300～1,000万円は、「低利な融資制度」が第1位となった。「固定資産税等の課税免除期間4年間の拡大」は、すべての層で第2位となっている。（図表4-5）

＜図表4-5＞資本金別 新規立地（増設）に当たり重要視する優遇制度 上位5位（n=25）

	調査数	1位	2位	3位	4位	5位
300万未満	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
300～ 1,000万円未満	7	低利な融資制度	固定資産税等の課税免除期間4年間の拡大/土地、建物、償却資産の取得に対する助成金	優遇制度が適用される投下資本額下限3億円の緩和/人材育成支援制度		
	100.0%	71.4%	42.9%	28.6%		
1,000～ 5,000万円未満	11	土地、建物、償却資産の取得に対する助成金	固定資産税等の課税免除期間4年間の拡大	低利な融資制度	優遇制度が適用される投下資本額下限3億円の緩和/太陽光発電施設等の環境施設の設置に対する奨励金	
	100.0%	63.6%	54.5%	45.5%	36.4%	
5,000万円以上	7	土地、建物、償却資産の取得に対する助成金	固定資産税等の課税免除期間4年間の拡大	新たな市民の雇用に対する奨励金30万円の拡大/太陽光発電施設等の環境施設の設置に対する奨励金	低利な融資制度	
	100.0%	85.7%	71.4%	42.9%	28.6%	

【売上高別 新規立地に当たり重要視する優遇制度】

売上高別では、「土地、建物、償却資産の取得に対する助成金」が、すべての売上高の状況で最も高い割合となっている。「固定資産税等の課税免除期間4年間の拡大」は、すべての売上高の状況で5割以上となっている。（図表4-6）

＜図表4-6＞資本金別 新規立地（増設）に当たり重要視する優遇制度（n=25）

		調査数	3億円の投資資金の緩和が適用される	4年間の課税免除期間の拡大	固定資産税の3割の拡大	新たな奨励金の適用	低利な融資制度	人材育成支援制度	障害者の雇用に	土地取得、建物に対する償却資産	土地、建物の賃借に	環境施設等の	太陽光発電施設等の	その他
全体		25	7	14	6	12	5	-	16	4	7	-	-	
		100.0%	28.0%	56.0%	24.0%	48.0%	20.0%	-	64.0%	16.0%	28.0%	-	-	
売事業 状況 高所の の	増加	10	3	5	4	5	2	-	7	3	1	-	-	
		100.0%	30.0%	50.0%	40.0%	50.0%	20.0%	-	70.0%	30.0%	10.0%	-	-	
	横ばい	5	2	3	1	2	1	-	4	-	3	-	-	
		100.0%	40.0%	60.0%	20.0%	40.0%	20.0%	-	80.0%	-	60.0%	-	-	
	減少	10	2	6	1	5	2	-	5	1	3	-	-	
		100.0%	20.0%	60.0%	10.0%	50.0%	20.0%	-	50.0%	10.0%	30.0%	-	-	

売上高別に、新規立地（増設）に当たり重要視する優遇制度の上位5位を整理した。  
「土地、建物、償却資産の取得に対する助成金」がすべての層で第1位となっており、「低利  
な融資制度」は、“かなり増加”で同率1位となり、「固定資産税等の課税免除期間4年間の  
拡大」は、“やや減少”で同率1位となっている。（図表4-7）

＜図表4-7＞資本金別 新規立地（増設）に当たり重要視する優遇制度 上位5位（n=25）

	調査数	1位	2位	3位	4位	5位
増加	10	土地、建物、償却資産の取得に対する助成金	固定資産税等の課税免除期間4年間の拡大/低利な融資制度		新たな市民の雇用に対する奨励金30万円の拡大	優遇制度が適用される投下資本額下限3億円の緩和/土地、建物の賃借に対する助成金
	100.0%	70.0%	50.0%		40.0%	30.0%
横ばい	5	土地、建物、償却資産の取得に対する助成金	固定資産税等の課税免除期間4年間の拡大/太陽光発電施設等の環境施設の設置に対する奨励金		優遇制度が適用される投下資本額下限3億円の緩和/低利な融資制度	
	100.0%	80.0%	60.0%		40.0%	
減少	10	固定資産税等の課税免除期間4年間の拡大	低利な融資制度/土地、建物、償却資産の取得に対する助成金		太陽光発電施設等の環境施設の設置に対する奨励金	優遇制度が適用される投下資本額下限3億円の緩和/人材育成支援制度
	100.0%	60.0%	50.0%		30.0%	20.0%

### (13) 秦野市が他の地域と比較した場合の優劣

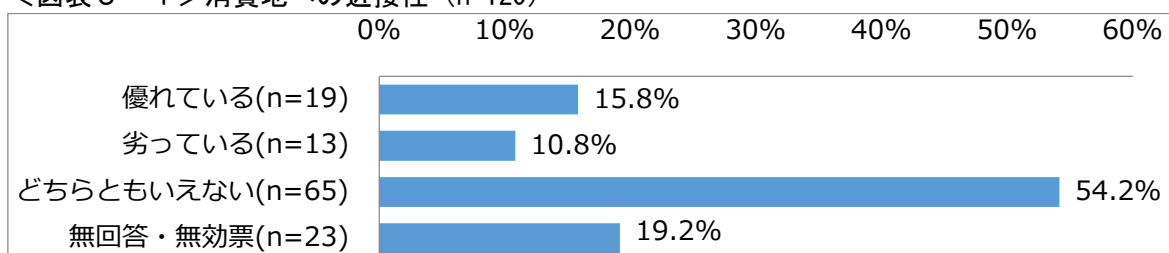
【問5】市内事業所の立地において、秦野市が他の地域と比較して優れていると思われること、また、劣っていると思われることをお答えください。※各項目の該当するもの1つに「○」をつけてください。

#### ■立地環境

##### 【問5（1）】消費地への近接性

消費地への近接性については、「優れている」が15.8%となり、「劣っている」が10.8%となっている。（図表5-1）

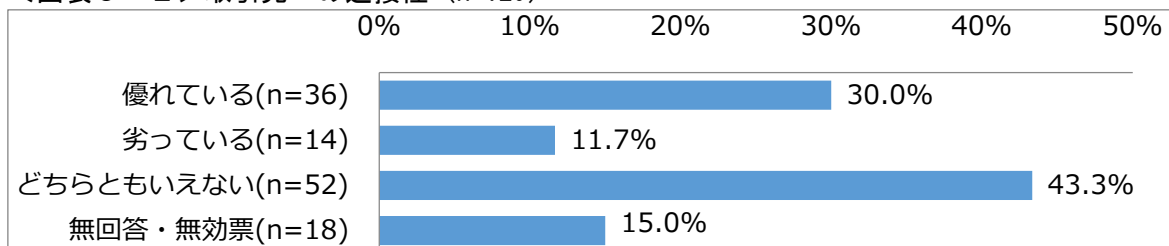
＜図表5-1＞消費地への近接性（n=120）



##### 【問5（2）】取引先への近接性

取引先への近接性は、「優れている」が30.0%となり、「劣っている」が11.7%となっている。（図表5-2）

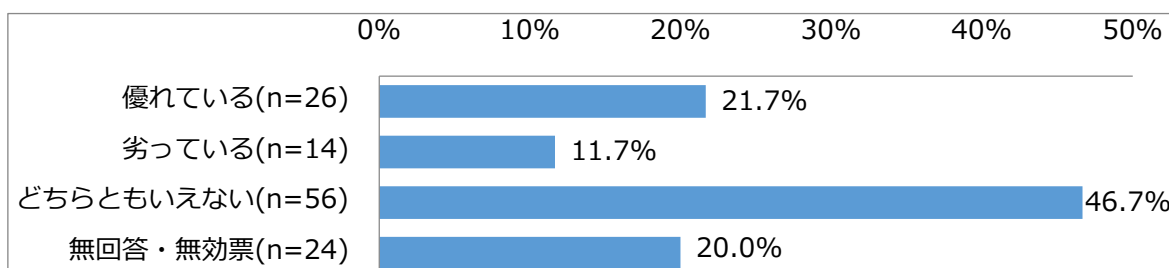
＜図表5-2＞取引先への近接性（n=120）



##### 【問5（3）】本社・営業所・関連企業等への近接性

本社・営業所・関連企業等への近接性は、「どちらともいえない」が46.7%と最も多く、次いで「優れている」が21.7%となった。（図表5-3）

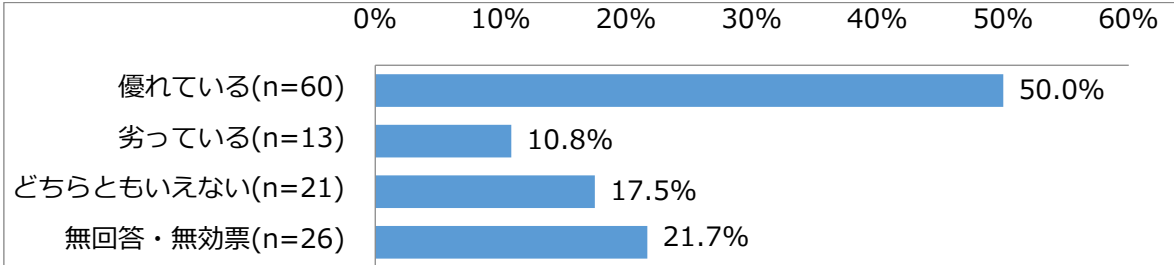
＜図表5-3＞本社・営業所・関連企業等への近接性（n=120）



#### 【問5（4）】自社の物流ネットワークの効率性

自社の物流ネットワークの効率性については、「優れている」が50.0%となり、「劣っている」が10.8%となっている。（図表5-4）

＜図表5-4＞自社の物流ネットワークの効率性（n=120）

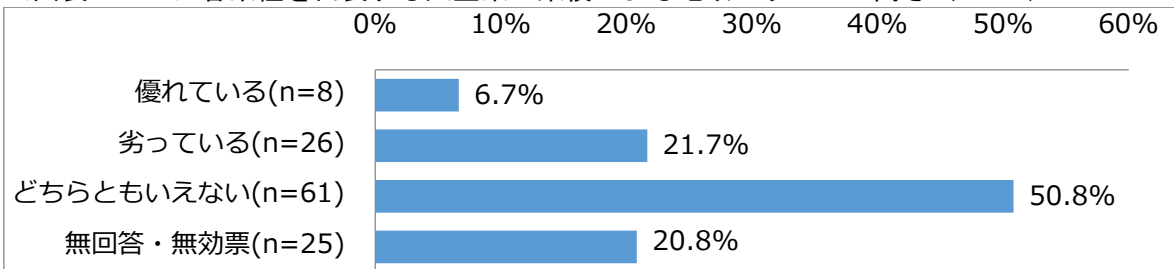


#### ■地域特性

#### 【問5（5）】各業種を代表する大企業の集積による地域ブランドの高さ

各業種を代表する大企業の集積による地域ブランドの高さは、「優れている」が6.7%となり、「劣っている」が21.7%となっている。（図表5-5）

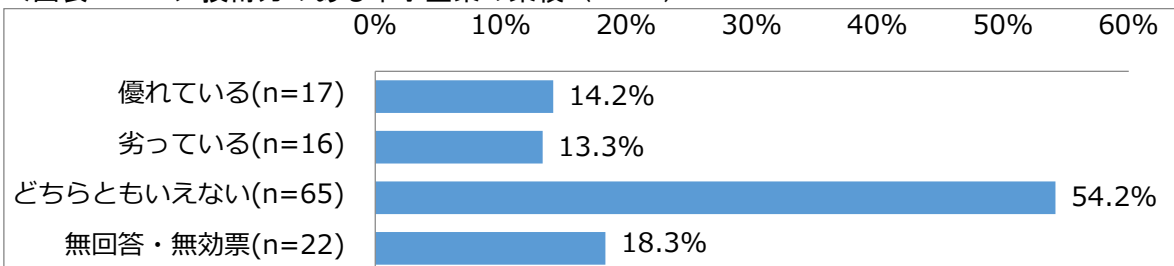
＜図表5-5＞各業種を代表する大企業の集積による地域ブランドの高さ（n=120）



#### 【問5（6）】技術力のある中小企業の集積

技術力のある中小企業の集積は、「優れている」が14.2%となり、「劣っている」が21.7%となっている。（図表5-6）

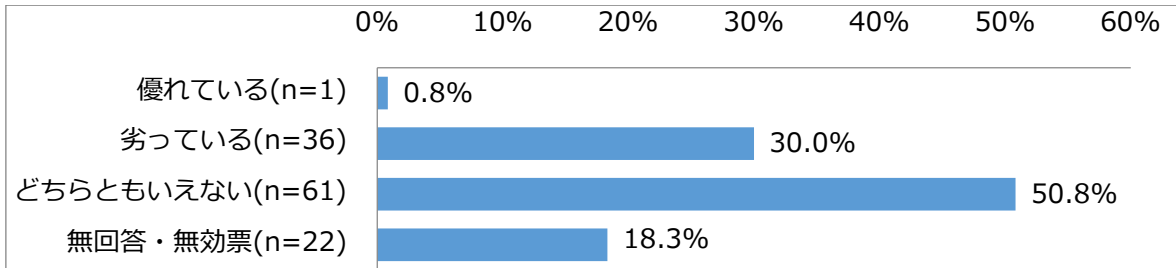
＜図表5-6＞技術力のある中小企業の集積（n=120）



**【問5（7）】専門的な人材の確保の容易さ**

専門的な人材の確保の容易さは、「劣っている」が30.0%となっている。（図表5－7）

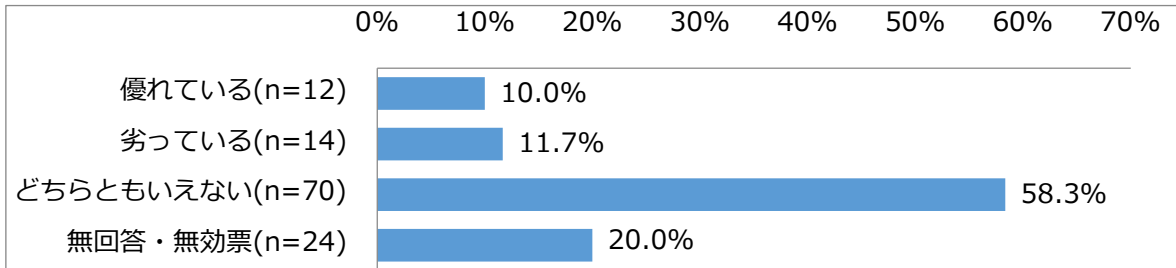
＜図表5－7＞専門的な人材の確保の容易さ（n=120）



**【問5（8）】地価水準に見合った立地優位性**

地価水準に見合った立地優位性は、「優れている」が10.0%となり、「劣っている」が11.7%となっている。（図表5－8）

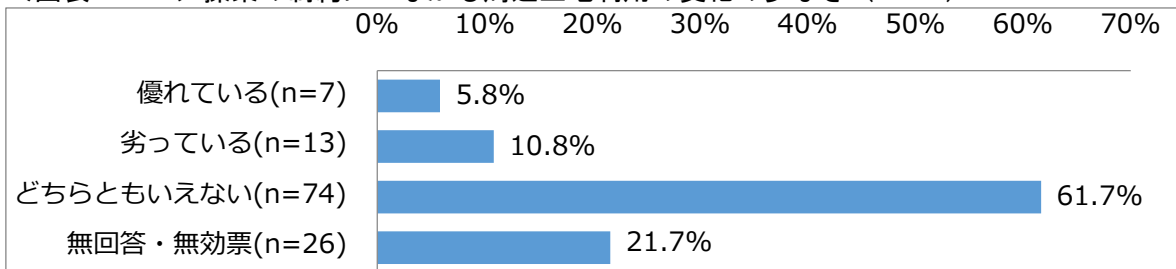
＜図表5－8＞地価水準に見合った立地優位性（n=120）



**【問5（9）】操業の制約につながる周辺土地利用の変化の少なさ**

操業の制約につながる周辺土地利用の変化の少なさは、「どちらともいえない」が61.7%と最も多く、次いで「劣っている」が10.8%となった。（図表5－9）

＜図表5－9＞操業の制約につながる周辺土地利用の変化の少なさ（n=120）

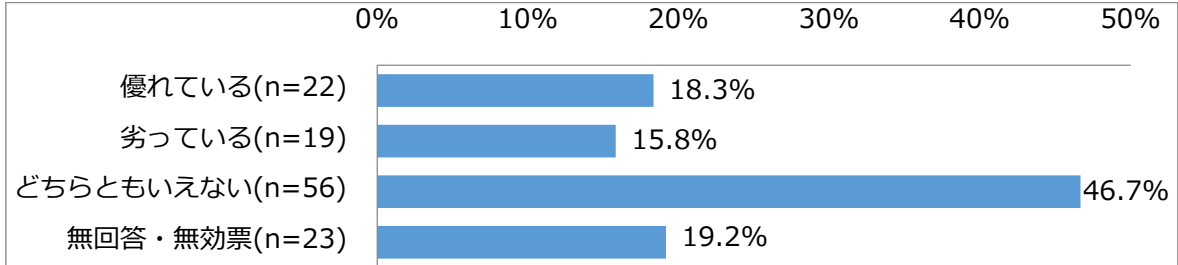




【問5（10）】地形の平坦さ

地形の平坦さは、「優れている」が18.3%となり、「劣っている」が15.8%となっている。  
(図表5-10)

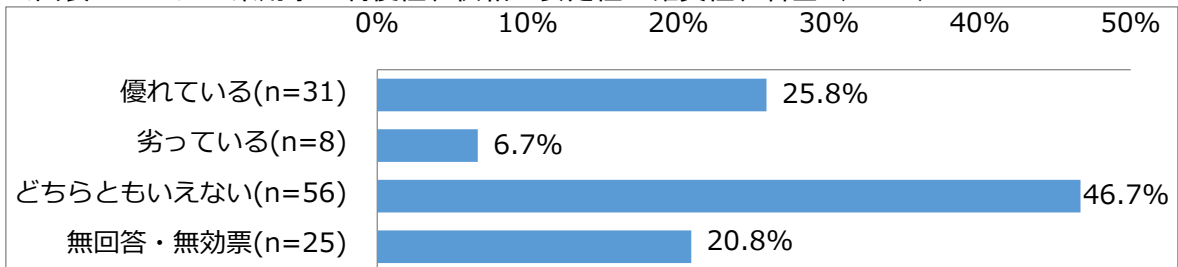
<図表5-10>地形の平坦さ (n=120)



【問5（11）】工業用水の利便性、供給の安定性・確実性、料金

工業用水の利便性、供給の安定性・確実性、料金は、「優れている」が25.8%となり、「劣っている」が6.7%となっている。(図表5-11)

<図表5-11>工業用水の利便性、供給の安定性・確実性、料金 (n=120)

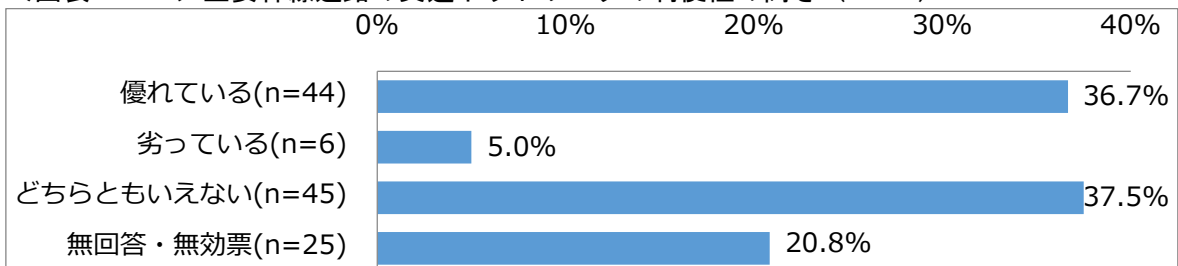


■インフラ環境

【問5（12）】主要幹線道路の交通ネットワークの利便性の高さ

主要幹線道路の交通ネットワークの利便性の高さは、「優れている」が25.8%となり、「劣っている」が5.0%となっている。(図表5-12)

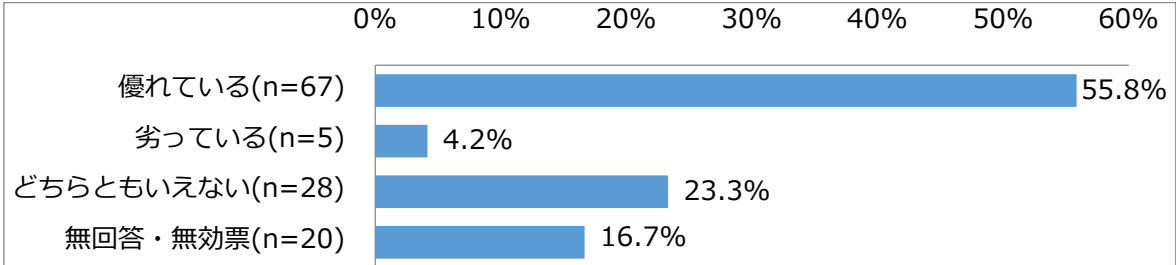
<図表5-12>主要幹線道路の交通ネットワークの利便性の高さ (n=120)



【問5（13）】高速道路、インターチェンジへの近接性、利便性の高さ

高速道路、インターチェンジへの近接性、利便性の高さは、「優れている」が55.8%となり、最も多く、「劣っている」が4.2%となっている。（図表5-13）

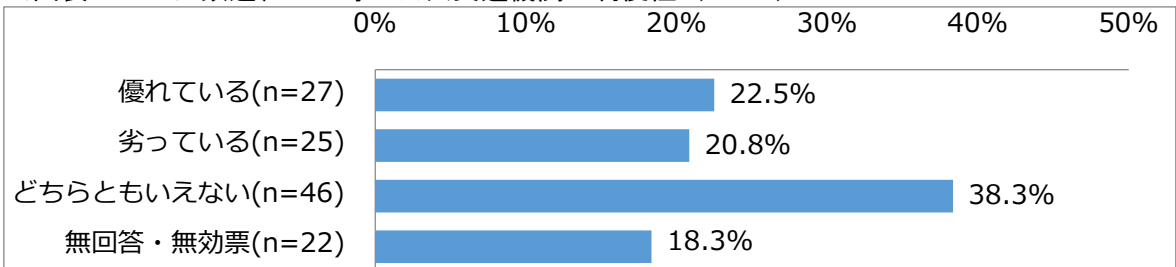
＜図表5-13＞高速道路、インターチェンジへの近接性、利便性の高さ（n=120）



【問5（14）】鉄道、バス等の公共交通機関の利便性

鉄道、バス等の公共交通機関の利便性は、「優れている」が22.5%となり、「劣っている」が20.8%となっている。（図表5-14）

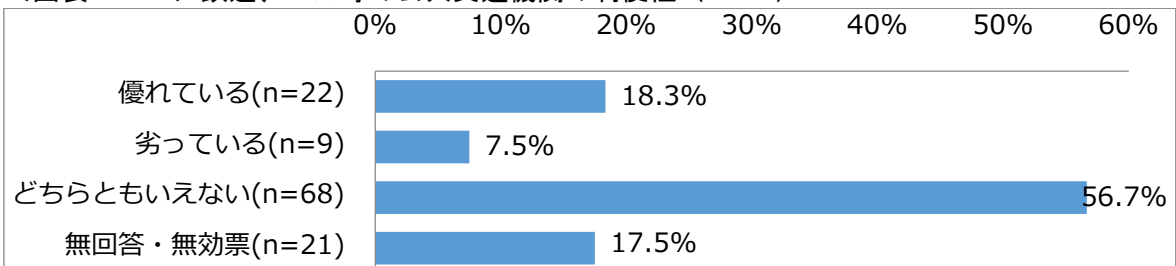
＜図表5-14＞鉄道、バス等の公共交通機関の利便性（n=120）



【問5（15）】鉄道、バス等の公共交通機関の利便性

都市基盤（電気・ガス・用水等）の充実度は、「優れている」が18.3%となり、「劣っている」が7.5%となっている。（図表5-15）

＜図表5-15＞鉄道、バス等の公共交通機関の利便性（n=120）

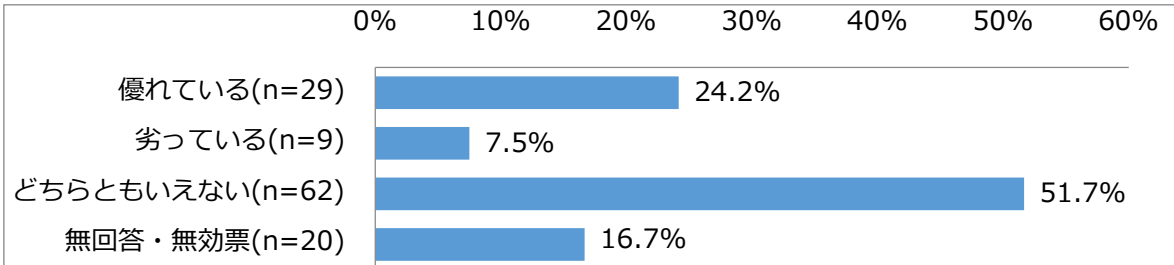


## ■就業環境

### 【問5（16）】従業員の通勤の便利さ

従業員の通勤の便利さは、「優れている」が24.4%となり、「劣っている」が4.2%となっている。（図表5-16）

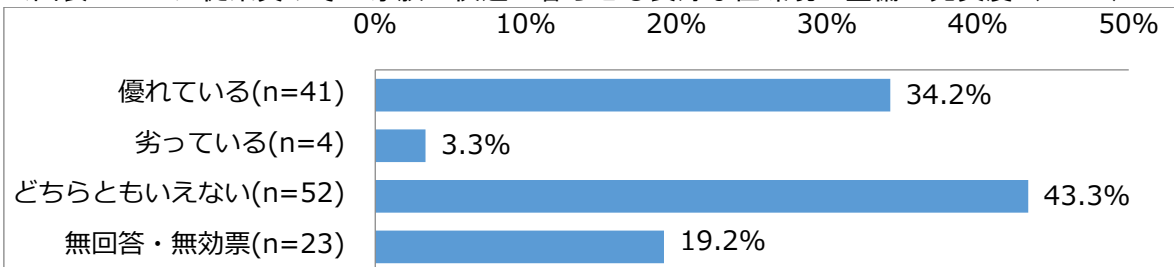
<図表5-16>従業員の通勤の便利さ（n=120）



### 【問5（17）】従業員やその家族が快適に暮らせる良好な住環境の整備・充実度

従業員やその家族が快適に暮らせる良好な住環境の整備・充実度は、「優れている」が34.2%となり、「劣っている」が3.3%となっている。（図表5-17）

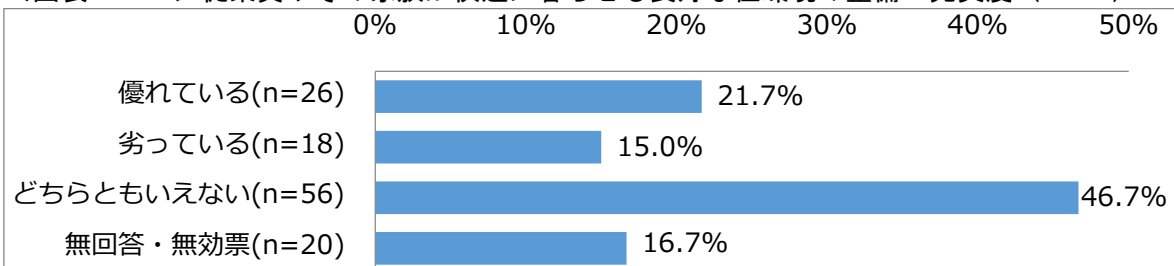
<図表5-17>従業員やその家族が快適に暮らせる良好な住環境の整備・充実度（n=120）



### 【問5（18）】従業員やその家族の生活に必要な商業施設の充実度

従業員やその家族の生活に必要な商業施設の充実度は、「優れている」が21.7%となり、「劣っている」が15.0%となっている。（図表5-18）

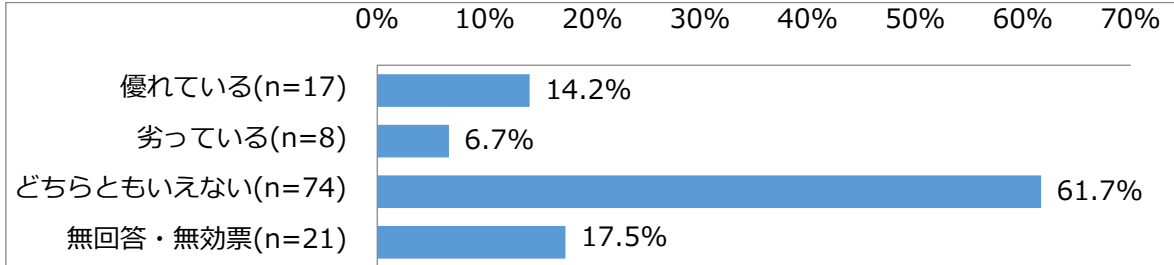
<図表5-18>従業員やその家族が快適に暮らせる良好な住環境の整備・充実度（n=120）



【問5（19）】従業員やその家族が利用可能な教育・福祉施設の充実度

従業員やその家族が利用可能な教育・福祉施設の充実度は、「優れている」が14.2%となり、「劣っている」が6.7%となっている。（図表5-19）

＜図表5-19＞従業員やその家族が利用可能な教育・福祉施設の充実度（n=120）

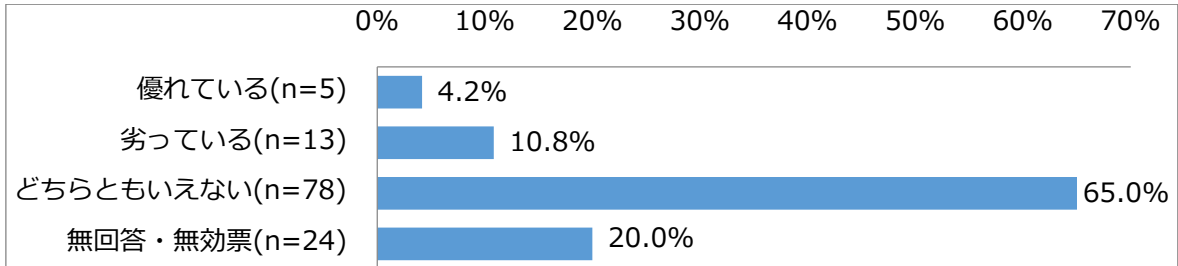


■自治体支援

【問5（20）】土地利用や施設建設などにかかわる規制

土地利用や施設建設などにかかわる規制は、「優れている」が10.8%と最も多く、「劣っている」が10.8%となっている。（図表5-20）

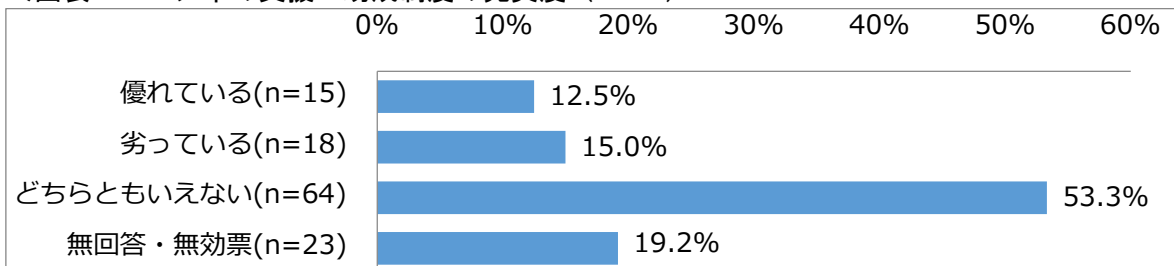
＜図表5-20＞土地利用や施設建設などにかかわる規制（n=120）



【問5（21）】市の支援・助成制度の充実度

市の支援・助成制度の充実度は、「優れている」が12.5%となり、次いで「劣っている」が15.0%となった。（図表5-21）

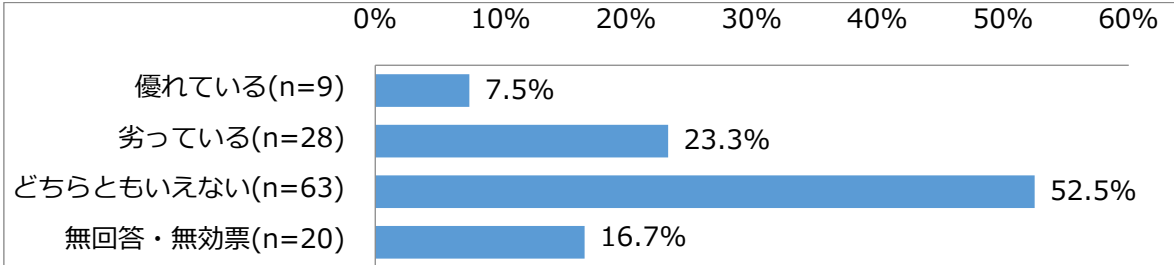
＜図表5-21＞市の支援・助成制度の充実度（n=120）



### 【問5（22）】市の支援・助成制度の充実度

市の支援・助成制度の充実度は、「優れている」が7.5%となり、「劣っている」が23.3%となっている。（図表5-22）

<図表5-22>市の支援・助成制度の充実度（n=120）

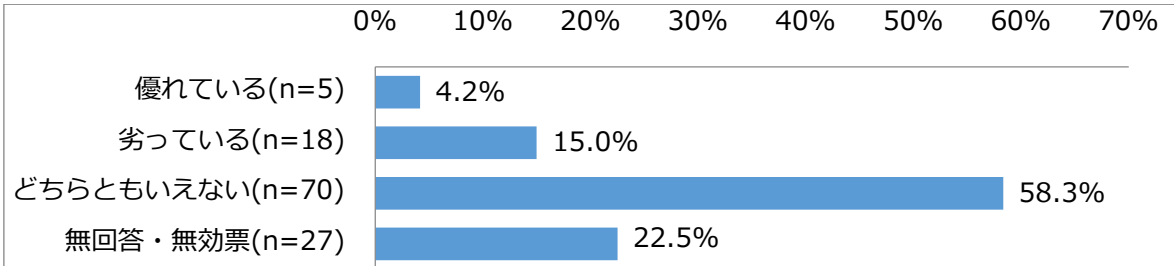


### ■企業・大学との連携

#### 【問5（23）】周辺企業等の技術情報等の入手の容易さ

周辺企業等の技術情報等の入手の容易さは、「優れている」が4.2%となり、「劣っている」が15.0%となった。（図表5-23）

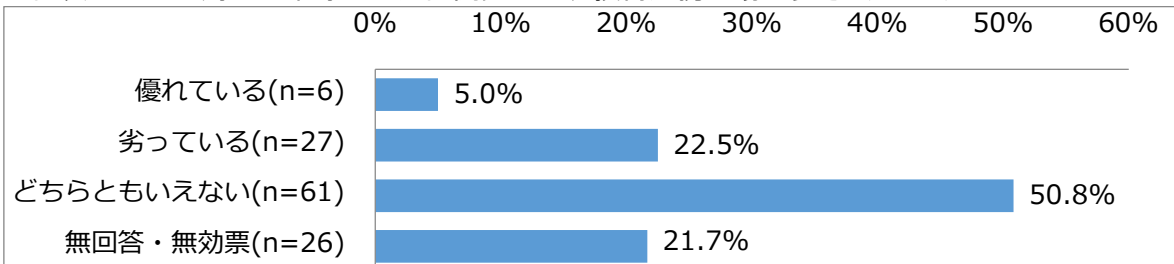
<図表5-23>周辺企業等の技術情報等の入手の容易さ（n=120）



#### 【問5（24）】周辺企業等との共同開発など、技術連携の場の多さ

周辺企業等との共同開発など、技術連携の場の多さは、「優れている」が5.0%と最も多く、次いで「劣っている」が22.5%となった。（図表5-24）

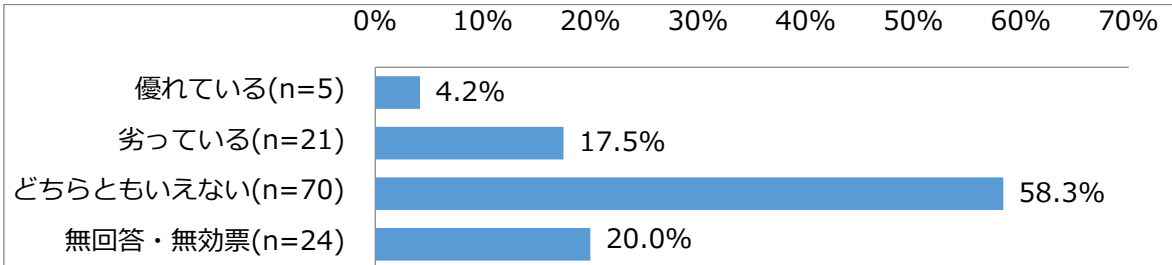
<図表5-24>周辺企業等との共同開発など、技術連携の場の多さ（n=120）



**【問5（25）】大学・公的機関の技術情報の入手の容易さ**

大学・公的機関の技術情報の入手の容易さは、「優れている」が4.2%となり、「劣っている」が17.5%となった。（図表5-25）

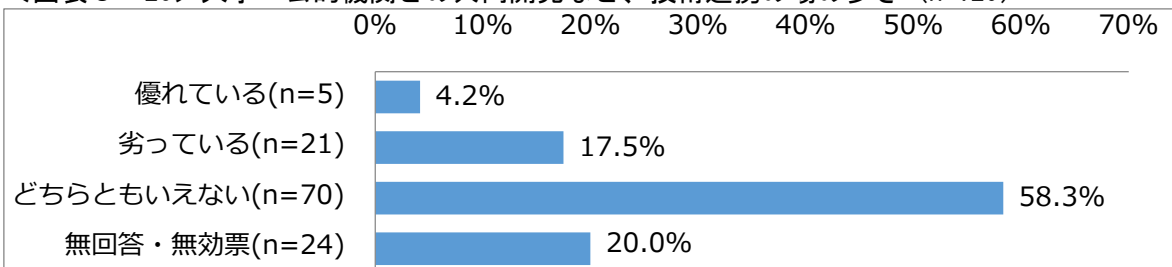
＜図表5-25＞大学・公的機関の技術情報の入手の容易さ（n=120）



**【問5（26）】大学・公的機関との共同開発など、技術連携の場の多さ**

大学・公的機関との共同開発など、技術連携の場の多さは、「優れている」が4.2%となり、「劣っている」が17.5%となっている。（図表5-26）

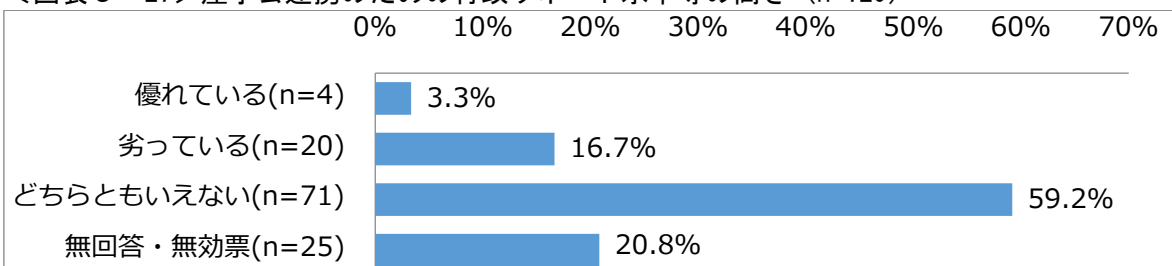
＜図表5-26＞大学・公的機関との共同開発など、技術連携の場の多さ（n=120）



**【問5（27）】産学公連携のための行政サポート水準等の高さ**

産学公連携のための行政サポート水準等の高さは、「優れている」が3.3%と最も多く、「劣っている」が16.7%となっている。（図表5-27）

＜図表5-27＞産学公連携のための行政サポート水準等の高さ（n=120）



**【問5 総括】**

秦野市を他の地域と比較した時の優劣の上位5位を整理した。

“優れている”では、「高速道路、インターチェンジの近接性、利便性の高さ（55.8%）」が第1位、「自社の物流ネットワークの効率性（50.0%）」が第2位、「主要幹線道路の交通ネットワークの利便性の高さ（36.7%）」が第3位となり、交通の利便性やネットワークといった立地の優位さが上位に挙げられている。

“劣っている”では、「専門的な人材の確保の容易さ（30.0%）」の人材に関する回答が第1位、「市の支援・助成制度の充実度（23.3%）」の市の支援に関する回答が第2位、「周囲企業との共同開発など技術連携の場の多さ」の交流の場に関する回答が第3位となった。

<図表5-28> 秦野市を他の地域と比較したときの優劣（n=120）

秦野市を他の地域と比較した時の優劣	1位	2位	3位	4位	5位
優れている	高速道路、インターチェンジの近接性、利便性の高さ	自社の物流ネットワークの効率性	主要幹線道路の交通ネットワークの利便性の高さ	従業員や家族が快適に暮らせる良好な住環境の整備・充実度	取引先への近接性
	55.8%	50.0%	36.7%	34.2%	30.0%
劣っている	専門的な人材の確保の容易さ	市の支援・助成制度の充実度	周囲企業との共同開発など技術連携の場の多さ	各業種を代表する大企業の集積による地域ブランドの高さ	鉄道、バス等の公共交通機関の利便性
	30.0%	23.3%	22.5%	21.7%	20.8%
どちらともいえない	土地利用や施設建設などにかかわる規制	操業の制約につながる周囲土地利用の変化の少なさ／従業員やその家族が利用可能な教育・福祉施設の充実度	産学公連携のための行政サポート水準の高さ	地価水準に見合った立地優位性／周囲企業等の技術情報等の入手の容易さ／大学・公的機関の技術情報の入手の容易さ／大学・公的機関との共同開発など、技術連携の場の多さ	
	65.0%		61.7%	59.2%	58.3%

## (14) 新東名高速道路の利用について

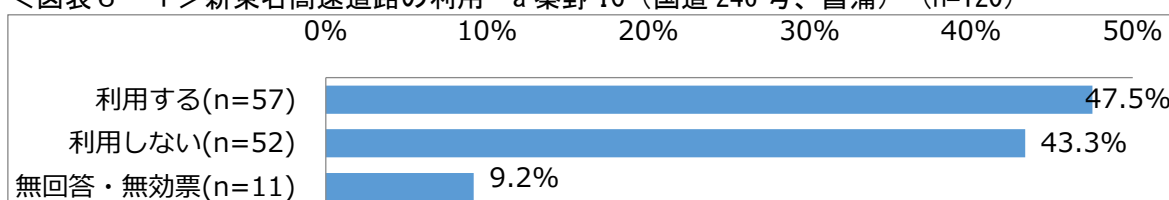
【問6】本市では、新東名高速道路が2021年度（令和3年度）に秦野市域間（インターチェンジ及びスマートインターチェンジ）まで一部開通し、2023年度（令和5年度）には全線開通が予定され、交通利便性の飛躍的な向上が見込まれています。貴事業所におけるインターチェンジ等の利用等についてお答えください。

【問6（1）】新東名高速道路の利用※該当するもの1つに「○」

### a 秦野 IC（国道246号、菖蒲）

秦野 IC（国道246号、菖蒲）の利用については、「利用する」が47.5%となり、「利用しない」が43.3%となっている。（図表6-1）

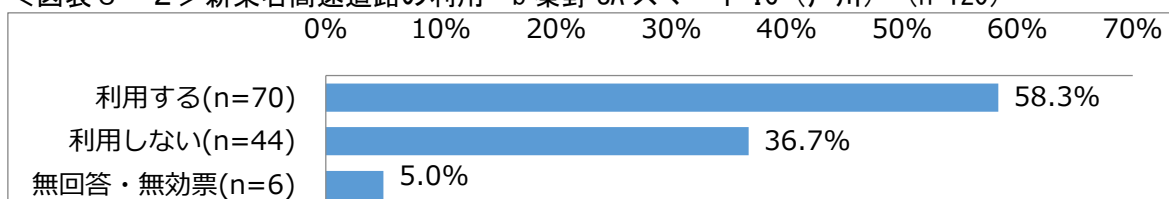
＜図表6-1＞新東名高速道路の利用 a 秦野 IC（国道246号、菖蒲）（n=120）



### b 秦野 SA スマート IC（戸川）

秦野 SA スマート IC（戸川）の利用については、「利用する」が58.3%となり、「利用しない」が43.3%となっている。（図表6-2）

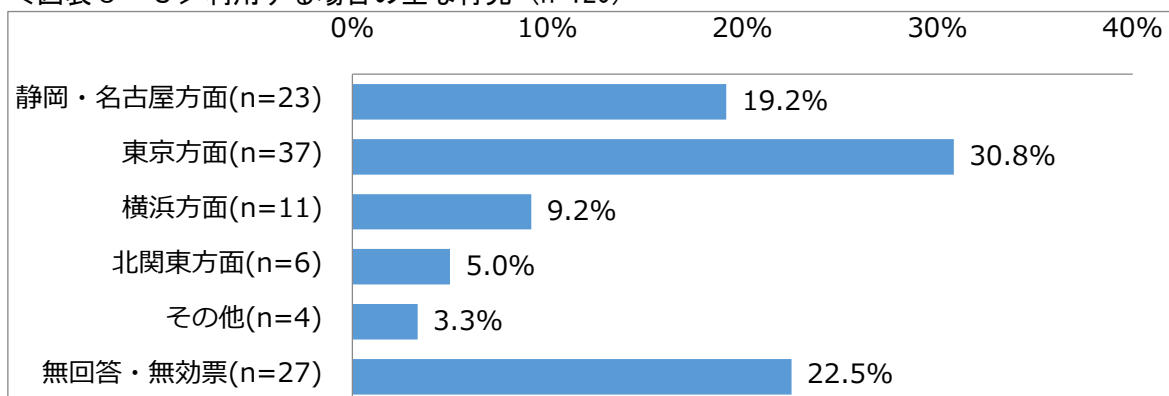
＜図表6-2＞新東名高速道路の利用 b 秦野 SA スマート IC（戸川）（n=120）



【問6（2）】利用する場合の主な行先※該当するもの1つに「○」

利用する場合の主な行先は、「東京方面」が30.8%と最も多く、次いで「静岡・名古屋方面」19.2%となっている。（図表6-3）

＜図表6-3＞利用する場合の主な行先（n=120）



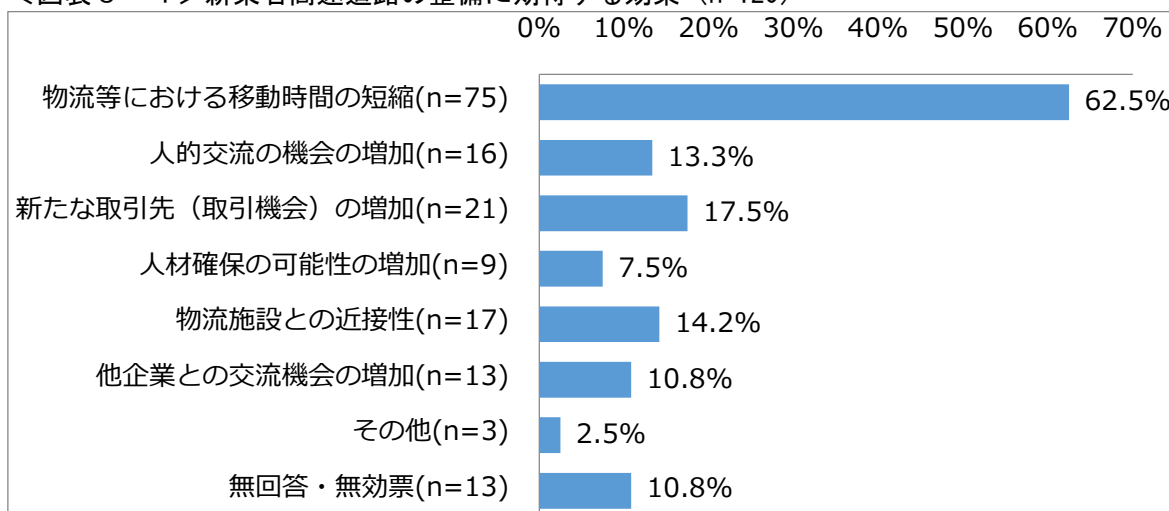


## (15) 新東名高速道路の整備に期待する効果

### 【問6(3)】新東名高速道路の整備に期待する効果※該当するもの3つまで「○」

新東名高速道路の整備に期待する効果は、「物流等における移動時間の短縮」が62.5%と最も多く、次いで「新たな取引先（取引機会）の増加」が17.5%となっている。（図表6-4）

＜図表6-4＞新東名高速道路の整備に期待する効果（n=120）



### 【問6 総括】

新東名高速道路の利用であるが、「a 秦野 IC」の「利用する」が47.5%、「b 秦野 SA スマート IC」の「利用する」が58.3%となっており、5割前後の利用が見込まれている。行き先は、「東京方面」が30.8%と最も多く、次いで「静岡・名古屋方面」の19.2%となった。新東名高速道路の整備に期待する効果は、「物流における移動時間の短縮」が62.5%で最も多く、その他の回答は、2割に満たない結果となった。

新東名高速道路の利用の有無別「東名高速道路の整備に期待する効果」は、「物流等における移動時間の短縮」で、どちらも「利用する」のほうが高割合となった。全体的に「利用する」ほうが高割合となっているが、「人的交流の機会の増加」は、「b 秦野 SA スマート IC」で「利用しない」のほうが高割合となっている。（図表6-5）

＜図表6-5＞新東名高速道路の整備に期待する効果（n=120）

秦野IC（国道246号、菖蒲）の利用	調査数	物流等における移動時間の短縮	人的交流の機会の増加	新たな取引先（取引機会）の増加	人材確保の可能性の増加	物流施設との近接性	他企業との交流機会の増加	その他
利用する	57	44	9	13	6	11	9	1
	100.0%	77.2%	15.8%	22.8%	10.5%	19.3%	15.8%	1.8%
利用しない	52	27	7	7	3	5	4	2
	100.0%	51.9%	13.5%	13.5%	5.8%	9.6%	7.7%	3.8%

秦野SAスマートIC（戸川）の利用	調査数	物流等における移動時間の短縮	人的交流の機会の増加	新たな取引先（取引機会）の増加	人材確保の可能性の増加	物流施設との近接性	他企業との交流機会の増加	その他
利用する	70	56	9	16	7	12	11	1
	100.0%	80.0%	12.9%	22.9%	10.0%	17.1%	15.7%	1.4%
利用しない	44	19	7	5	2	5	2	2
	100.0%	43.2%	15.9%	11.4%	4.5%	11.4%	4.5%	4.5%

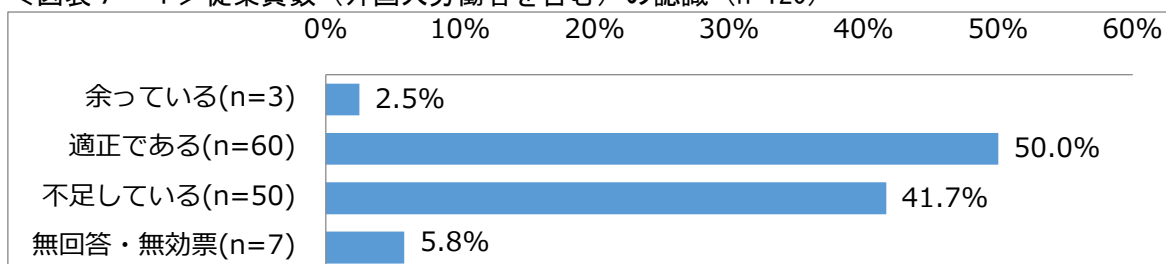
## (16) 従業員数の状況

【問7】「経営者の高齢化」、「人手不足」、「人口減少」による人手不足が深刻化しています。貴事業所の従業員数（外国人労働者を含む）の認識についてお答えください。

【問7（1）】従業員数の状況※該当するもの1つに「○」

従業員数の状況は、「適正である」が50.0%と最も多く、次いで「不足している」が41.7%となっている。（図表7-1）

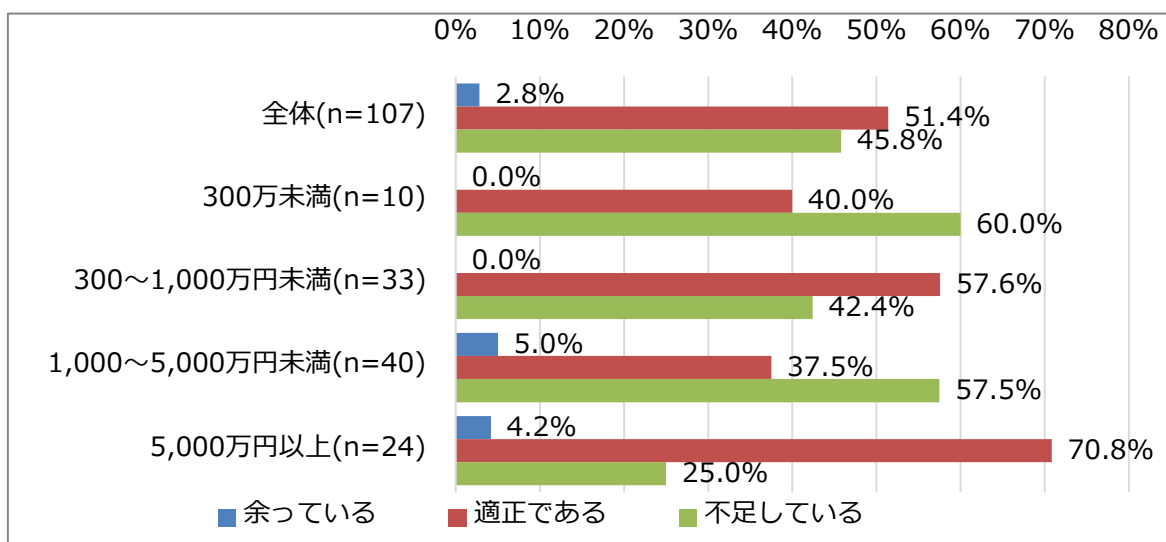
<図表7-1>従業員数（外国人労働者を含む）の認識（n=120）



### 【資本金別 従業員数（外国人労働者を含む）の認識】

資本金別は、5,000万円以上が「適正である」70.8%で、300万円未満が60.0%となった。資本金が少ないほど「不足している」の割合が高くなる傾向がある。（図表7-2）

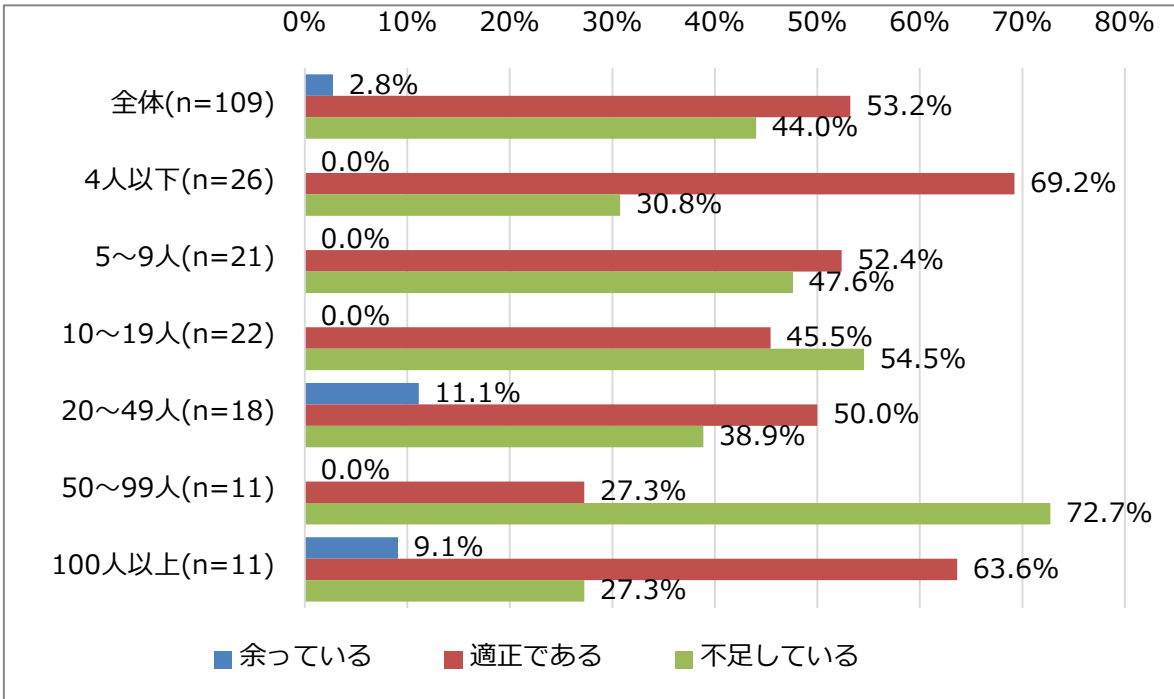
<図表7-2>資本金別 従業員数（外国人労働者を含む）の認識（n=107）



【従業員数別 従業員数（外国人労働者を含む）の認識】

従業員数別は、4人以下で「適正である」が69.2%で、50～99人で「不足している」が72.7%と最も多い結果となった。（図表7-3）

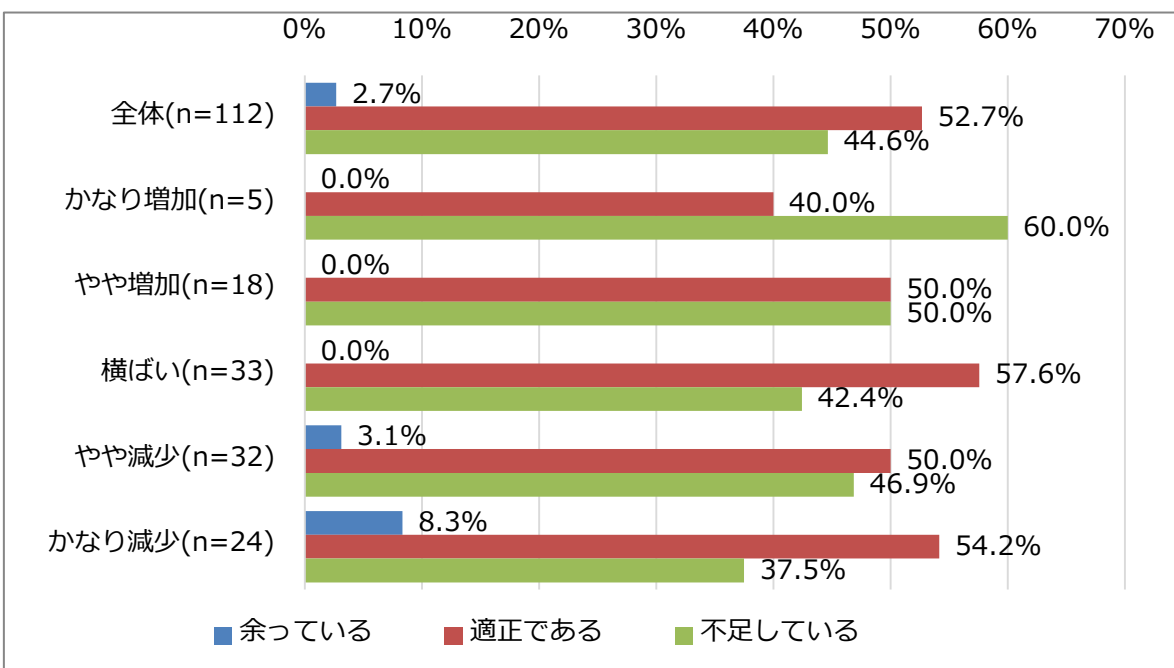
<図表7-3>従業員数別 従業員数（外国人労働者を含む）の認識（n=109）



【売上高別 従業員数（外国人労働者を含む）の認識】

売上高別は、前年度より“かなり増加”と“やや増加”のみ「不足している」が5割以上となり、“かなり減少”は、「不足している」が37.5%と唯一4割未満となった。（図表7-4）

<図表7-4>売上高別 従業員数（外国人労働者を含む）の認識（n=112）

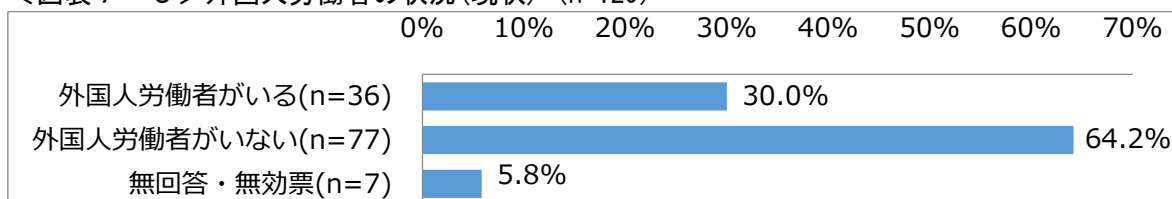


## (17) 外国人労働者の現状

【問7(2)】外国人労働者の状況(現状)について※該当するもの1つに「○」

外国人労働者の状況(現状)については、「外国人労働者がいない」が64.2%と最も多く、次いで「外国人労働者がいる」が30.0%となった。(図表7-5)

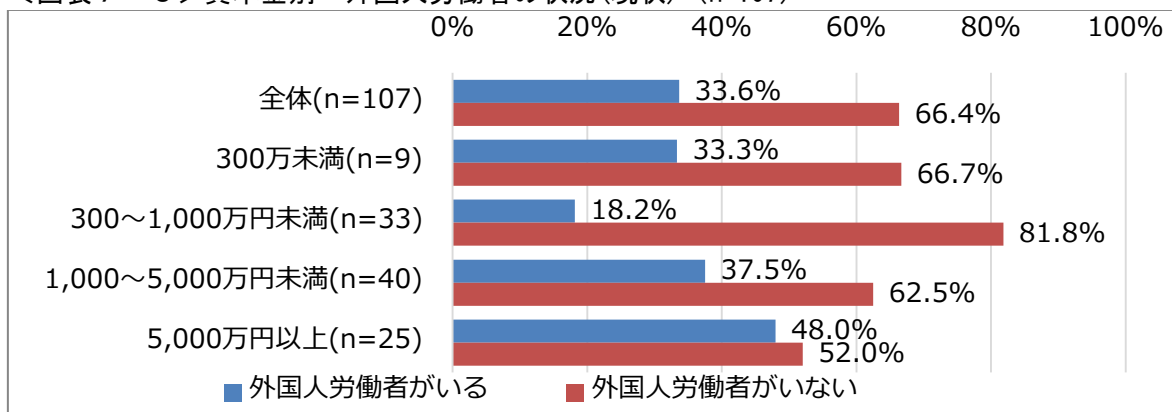
<図表7-5>外国人労働者の状況(現状) (n=120)



【資本金別 外国人労働者の状況(現状)について】

資本金別は、資本金が多いほど「外国人労働者がいる」の割合が高くなり、5,000万円以上は48.0%となった。(図表7-6)

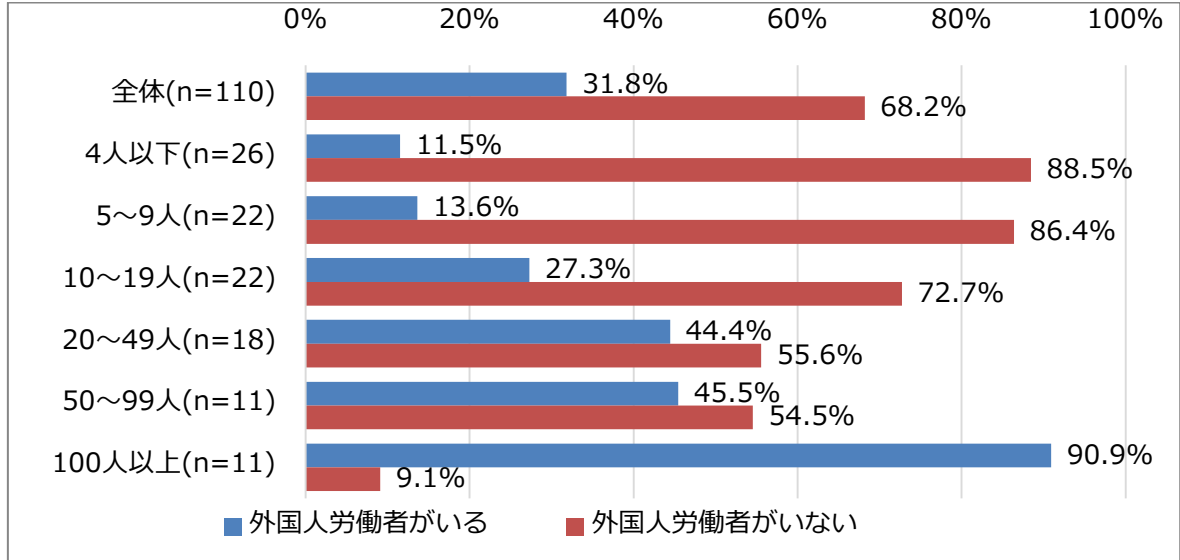
<図表7-6>資本金別 外国人労働者の状況(現状) (n=107)



【従業員数別 外国人労働者の状況(現状)について】

従業員数別は、100人以上で「外国人労働者がいる」が90.9%であり、従業員が多いほど「外国人労働者がいる」割合が高く、4人以下は11.5%に留まった。(図表7-7)

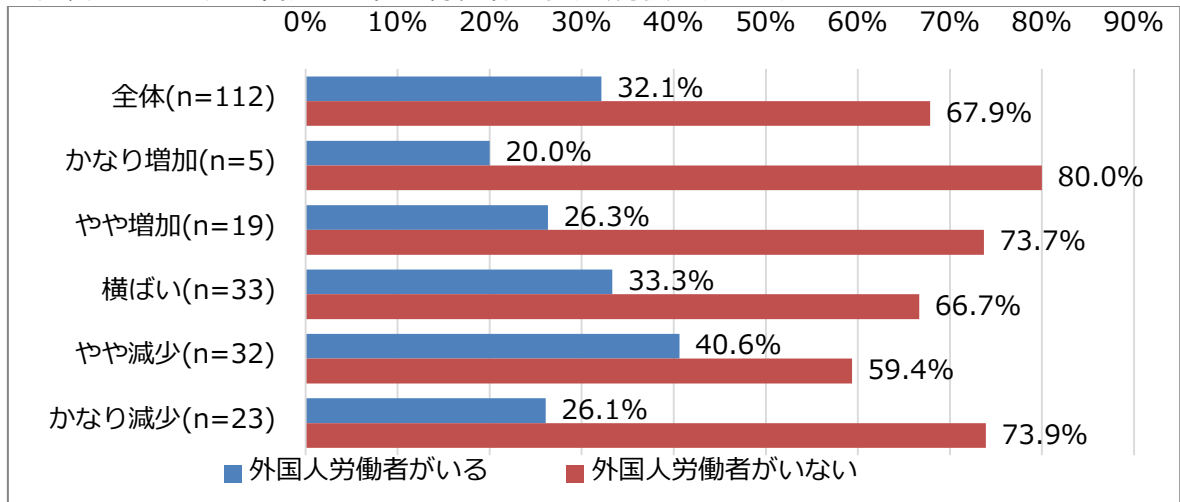
<図表7-7>従業員数別 外国人労働者の状況(現状) (n=110)



【売上高別 外国人労働者の状況(現状)について】

売上高別は、“かなり増加”は、20.0%、“やや減少”は最も多く40.6%となり、前年度より増加しているほど「外国人労働者がいる」割合が低くなる傾向がある。(図表7-8)

<図表7-8>売上高別 外国人労働者の状況(現状) (n=112)

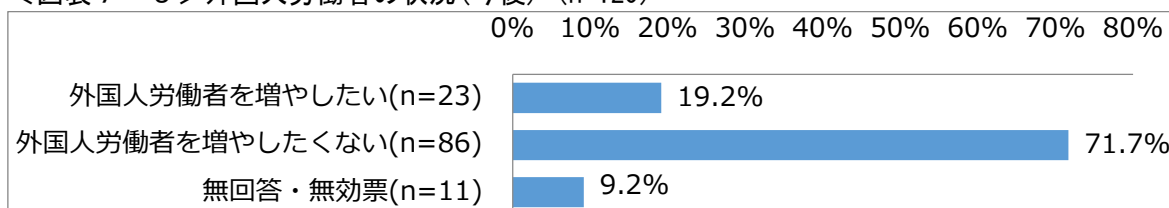


## (18) 外国人労働者の今後

【問7(3)】外国人労働者の状況(今後)について※該当するもの1つに「○」

外国人労働者の状況(今後)については、「外国人労働者を増やしたい」が19.2%となり、「外国人労働者を増やしたくない」が71.7%となっている。(図表7-9)

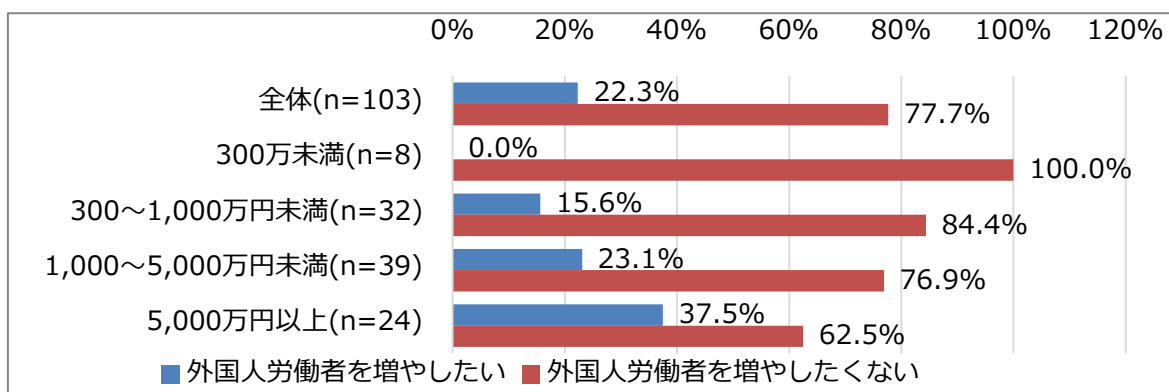
<図表7-9>外国人労働者の状況(今後) (n=120)



【資本金別 外国人労働者の状況(今後)】

資本金別は、5,000万円以上は37.5%、1,000~5,000万円未満は23.1%となり、資本金が多いほど「外国人労働者を増やしたい」の割合が高くなる傾向がある。(図表7-10)

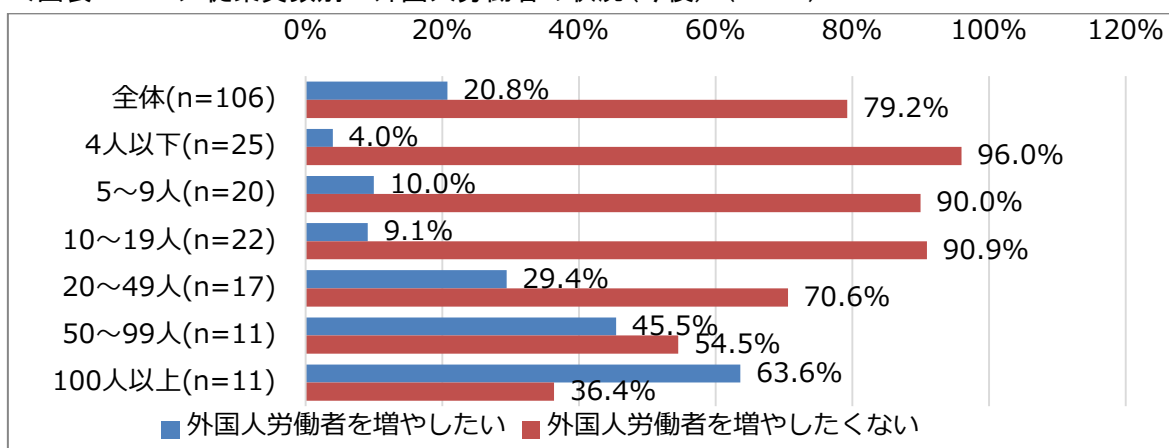
<図表7-10>資本金別 外国人労働者の状況(今後) (n=103)



【従業員数別 外国人労働者の状況(今後)】

従業員数別は、100人以上は63.6%、次いで50~99人が45.5%とな従業員数が多いほど「外国人労働者を増やしたい」割合が高くなる傾向がある。(図表7-11)

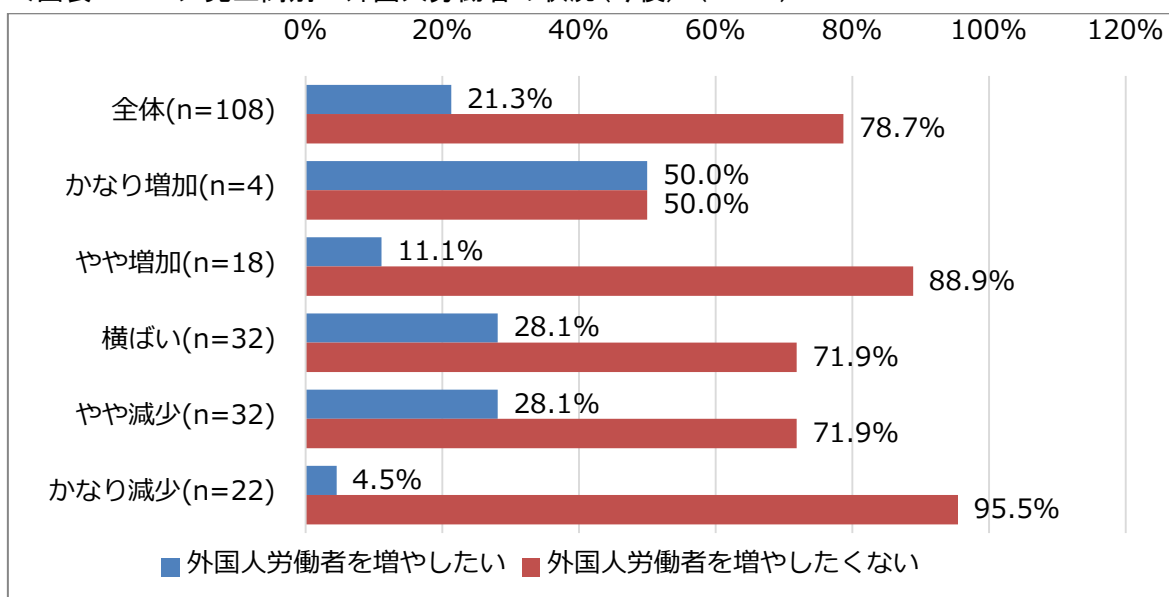
<図表7-11>従業員数別 外国人労働者の状況(今後) (n=106)



### 【売上高別 外国人労働者の状況(今後)】

売上高別は、「外国人労働者を増やしたい」が前年より“かなり増加”において50.0%と最も多くなり、次いで、“横ばい”と“やや減少”が28.1%となっている。(図表7-12)

<図表7-12>売上高別 外国人労働者の状況(今後) (n=108)

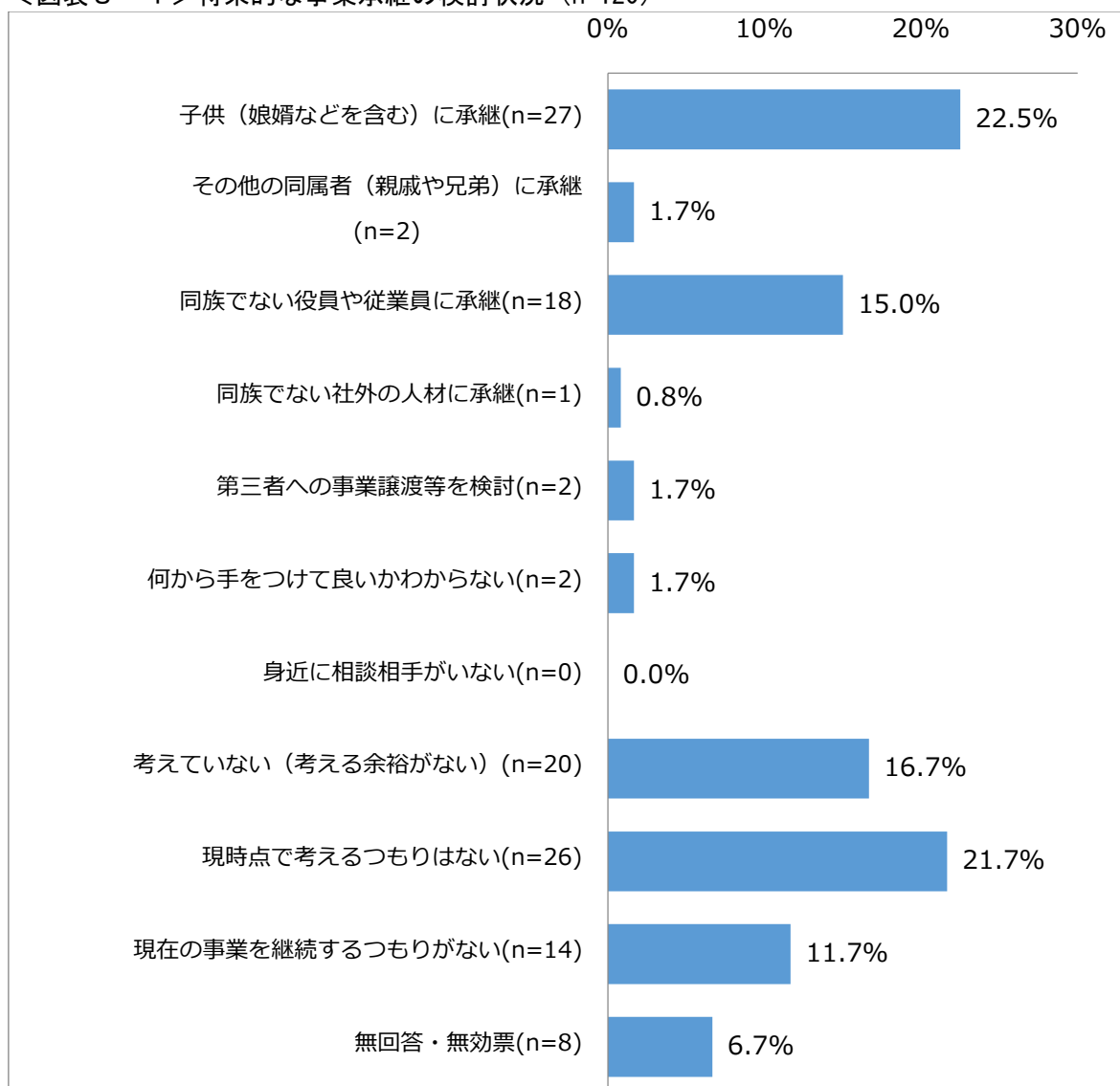


## (19) 現時点又は将来的な事業承継

【問 8】 貴事業所の現時点又は将来的な事業承継について、どのように検討されているか  
お答えください。※該当するもの1つに「○」

将来的な事業承継については、「子供（娘婿などを含む）に承継」が22.5%と最も多く、次いで「現時点で考えるつもりはない」が21.7%となっている。「考えていない(考える余裕がない)」が16.7%、「現時点で考えるつもりはない」が21.7%であり、全体の約4割の事業所が事業承継について考えていないことが分かる。（図表8-1）

＜図表8-1＞将来的な事業承継の検討状況（n=120）





【資本金別 将来的な事業承継の検討状況】

資本金別は、5,000万円以上において、「現時点で考えるつもりはない」が42.9%と最も高い割合となり、300～1,000万円未満、1,000～5,000万円未満は、「子供（娘婿などを含む）に継承」が最も多くなっている。（図表8-2）

<図表8-2> 資本金別 将来的な事業承継の検討状況 (n=105)

		調査数	承継を 含む に	子 供 （ 娘 婿 ）	に 承 継 （ 親 戚 や 兄 弟 ）	そ の 他 の 同 属 者	承 継 員 に	同 族 で な い 員 に	社 外 材 に	同 族 の 材 に	検 討 を	第 三 者 へ の	わ か ら な い	つ ら な い	何 れ か の 手 を か か う	が 身 近 に い る 相 談 相 手	な い ） 考 え て い る 余 裕 が	つ も り は な い	現 時 点 で 考 え る	が 継 承 す る 事 業 を	現 在 の 事 業 を			
全 体		105	27	1	18	1	2	1	-	-	18	25	12	100.0%	25.7%	1.0%	17.1%	1.0%	1.9%	1.0%	-	17.1%	23.8%	11.4%
資 本 金	300万未満	9	3	-	1	-	-	-	-	-	-	2	3	100.0%	33.3%	-	11.1%	-	-	-	-	-	22.2%	33.3%
	300～	34	11	-	1	-	2	-	-	-	8	5	7	100.0%	32.4%	-	2.9%	-	5.9%	-	-	23.5%	14.7%	20.6%
	1,000万円	41	12	-	10	1	-	-	-	1	-	7	9	100.0%	29.3%	-	24.4%	2.4%	-	2.4%	-	17.1%	22.0%	2.4%
	5,000万円	21	1	1	6	-	-	-	-	-	3	9	1	100.0%	4.8%	4.8%	28.6%	-	-	-	-	14.3%	42.9%	4.8%
	5,000万円	21	1	1	6	-	-	-	-	-	3	9	1	100.0%	4.8%	4.8%	28.6%	-	-	-	-	14.3%	42.9%	4.8%
	以上	21	1	1	6	-	-	-	-	-	3	9	1	100.0%	4.8%	4.8%	28.6%	-	-	-	-	14.3%	42.9%	4.8%

【従業員数別 将来的な事業承継の検討状況】

従業員数別では、「同族でない役員や従業員に承継」で、50～99人は30.0%、100人以上は50.0%となり、従業員が多くなるほど高い割合となっている。5～9人以下、10～19人以下、20～49人以下は、「子供（娘婿などを含む）に継承」が最も多くなり、いずれも3割を超えている。（図表8－3）

＜図表8－3＞従業員別 将来的な事業承継の検討状況（n=108）

	調査数	承継などを含むに	子供（娘婿）	に承継	（親戚や兄弟）	その他同属者	役員や従業員に	同族でない従業員に	社外の人材に	第三者譲渡等を	わづかからないか	何から良いか	が近い相談相手	ない（考える余裕がない）	つ現時点ではない	が継承するつもり	現在事業を
全体	108	27	1	18	1	2	2	-	19	25	13	19	25	13	19	25	13
	全体	25.0%	0.9%	16.7%	0.9%	1.9%	1.9%	-	17.6%	23.1%	12.0%	17.6%	23.1%	12.0%	17.6%	23.1%	12.0%
従業員数	4人以下	27	3	1	2	-	1	1	-	7	5	7	7	5	7	5	7
	4人以下	11.1%	3.7%	7.4%	-	3.7%	3.7%	-	25.9%	18.5%	25.9%	25.9%	18.5%	25.9%	18.5%	25.9%	25.9%
	5～9人	22	8	-	1	-	1	1	-	2	6	3	2	6	3	6	3
	5～9人	36.4%	-	4.5%	-	4.5%	4.5%	-	9.1%	27.3%	13.6%	13.6%	27.3%	13.6%	27.3%	13.6%	13.6%
	10～19人	20	7	-	4	-	-	-	-	4	3	2	4	3	2	4	3
	10～19人	35.0%	-	20.0%	-	-	-	-	20.0%	15.0%	10.0%	10.0%	15.0%	10.0%	15.0%	10.0%	10.0%
	20～49人	19	7	-	3	-	-	-	-	4	4	1	4	4	1	4	4
	20～49人	36.8%	-	15.8%	-	-	-	-	21.1%	21.1%	5.3%	5.3%	21.1%	21.1%	5.3%	21.1%	5.3%
	50～99人	10	1	-	3	1	-	-	-	1	4	-	1	4	-	1	4
	50～99人	10.0%	-	30.0%	10.0%	-	-	-	10.0%	40.0%	-	-	10.0%	40.0%	-	10.0%	40.0%
	100人以上	10	1	-	5	-	-	-	-	1	3	-	1	3	-	1	3
	100人以上	10.0%	-	50.0%	-	-	-	-	10.0%	30.0%	-	-	10.0%	30.0%	-	10.0%	30.0%

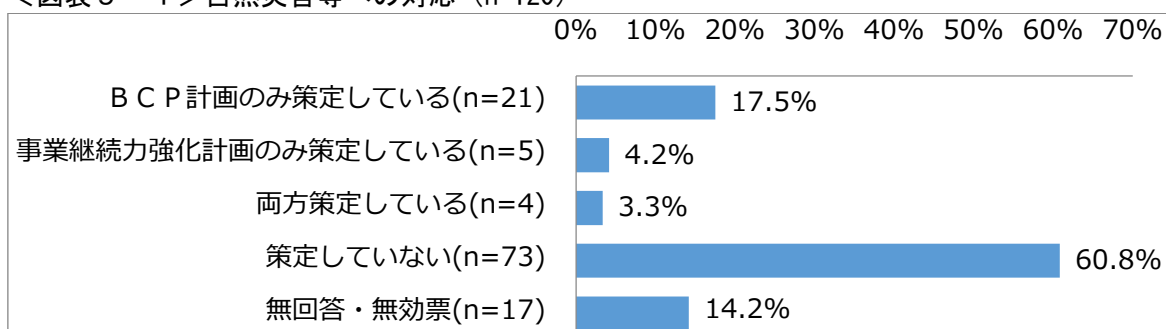
## (20) 自然災害等への対応

【問9】近年では地震、風水害等、予測できない自然災害による被害が多発し、操業が困難になるなど、甚大な被害が出ています。貴事業所での自然災害等への対応についてお答えください。

【問9（1）】BCP計画・事業継続力強化計画について※該当するもの1つに「○」

BCP計画・事業継続力強化計画については、「BCP計画のみ策定している」が17.5%となり、「策定していない」が60.8%と最も多くなっている。（図表9-1）

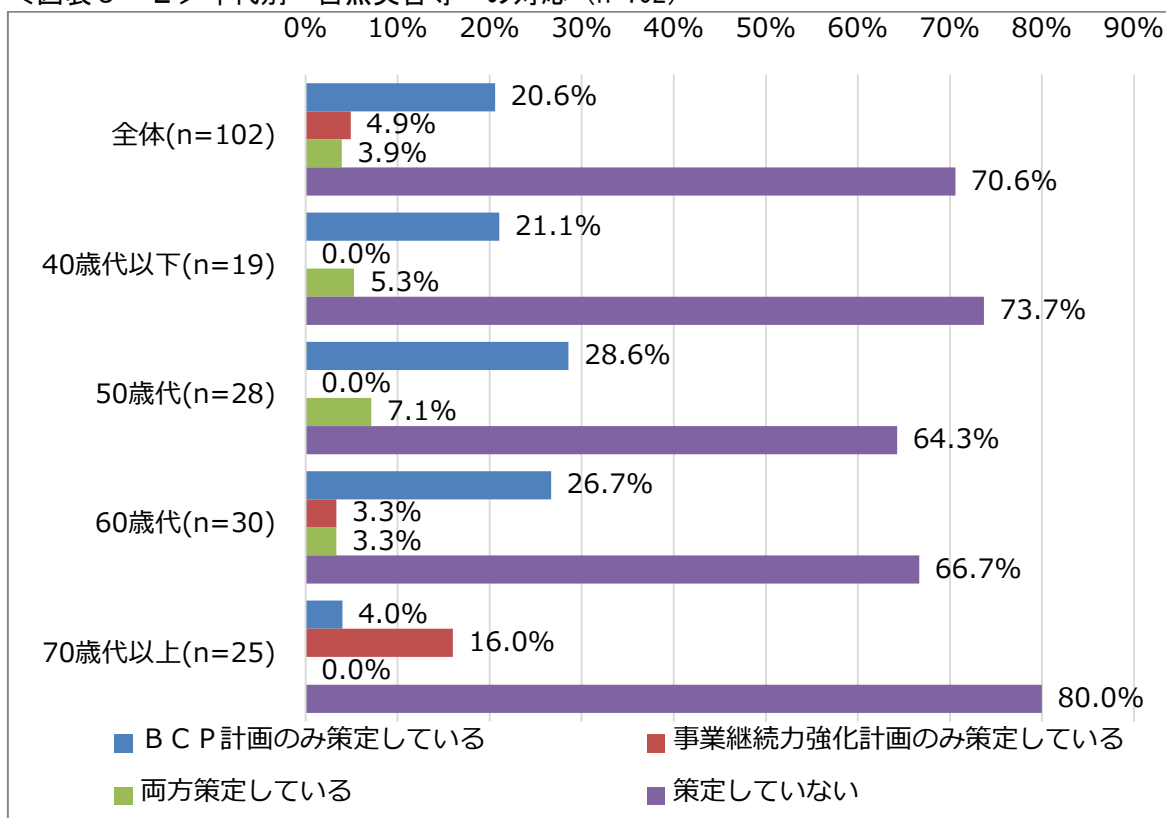
<図表9-1> 自然災害等への対応 (n=120)



【年代別集計 自然災害等への対応】

年齢別では、「策定していない」は、70歳代以上で80.0%と割合が高くなっている。「BCP計画のみ策定している」については、いずれも2割を超えている。（図表9-2）

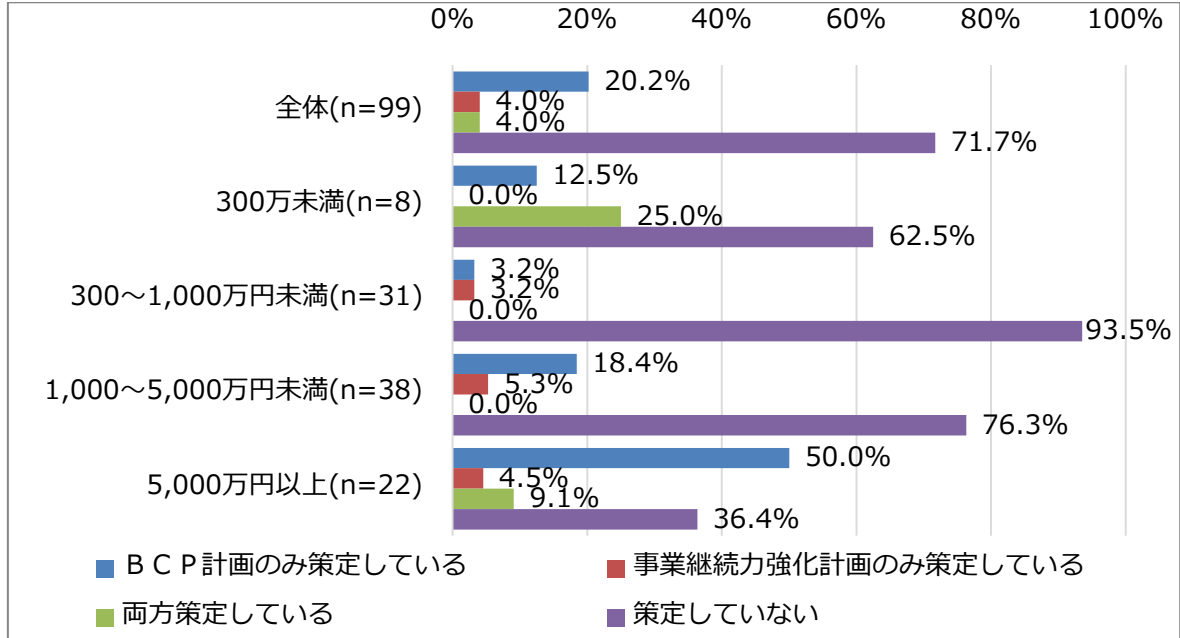
<図表9-2> 年代別 自然災害等への対応 (n=102)



【資本金別 自然災害等への対応】

資本金別は、「BCP 計画のみ作成している」は、5,000 万円以上が 50.0%となっており、「策定していない」は、300~1,000 万円未満が 93.5%と最も多くなっている。（図表 9-3）

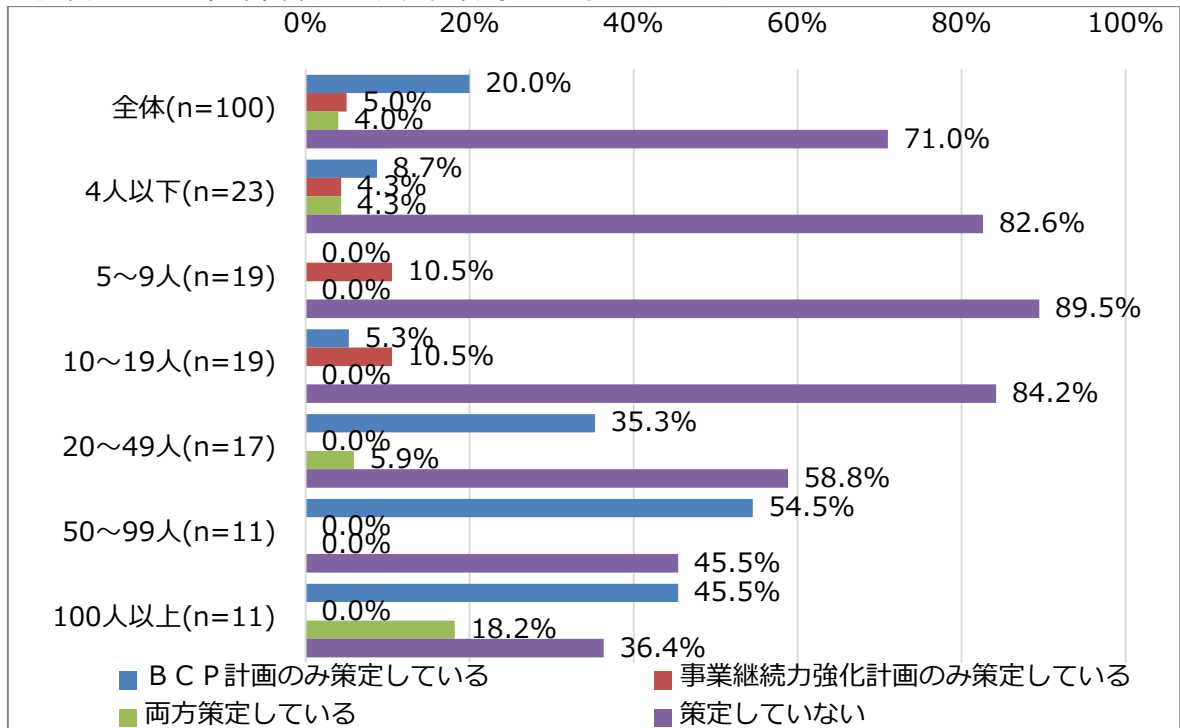
＜図表 9-3＞資本金別 自然災害等への対応 (n=99)



【従業員数別 自然災害等への対応】

従業員数別では、「BCP 計画のみ作成している」で、20~49 人で 35.3%となり、50~99 人で 54.5%、100 人以上で 45.5%であり、人数が多いほど高くなる傾向になっている。「策定していない」は、人数が少ないほど高くなる傾向になっている。（図表 9-4）

＜図表 9-4＞従業員数別 自然災害等への対応 (n=100)

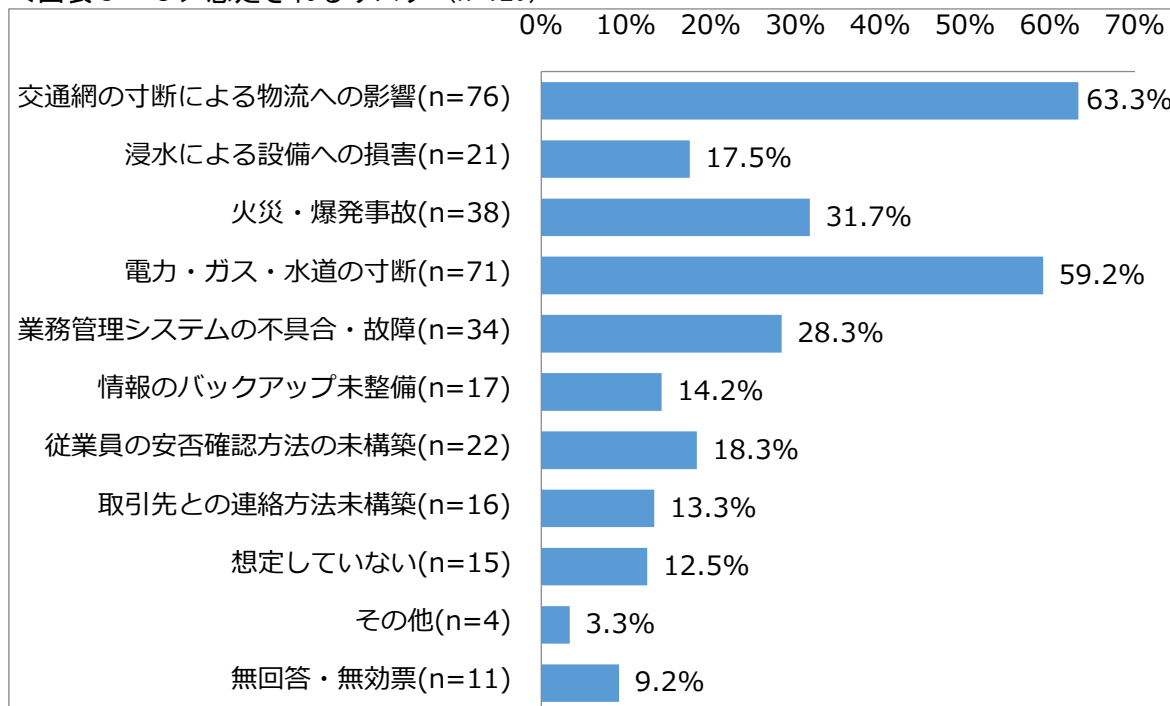


## (21) 想定されるリスク

【問9(2)】想定されるリスク ※該当するものすべてに「○」

想定されるリスクは、「交通網の寸断による物流への影響」が63.3%と最も多く、次いで「電力・ガス・水道の寸断」が59.2%となっており、物流や操業に係る内容が上位になっている。  
(図表9-5)

<図表9-5> 想定されるリスク (n=120)



【資本金別 想定されるリスク】

資本金別は、「交通網の寸断による物流への影響」で300～1,000万円未満よりも多い資本金で最も高い割合となり、「電力・ガス・水道の寸断」は、1,000～5,000万円未満で71.1%、5,000万円以上で82.6%となっている。（図表9-6）

＜図表9-6＞資本金別 想定されるリスク (n=102)

	調査数	交通網の寸断による物流への影響	浸水設備への損害	火災・爆発事故	水道の寸断	業務管理システムの不具合・故障	情報のバックアップ	従業員の安全確認方法の未構築	取引先との連絡	想定していない	その他	
全体	102	73	20	37	68	34	17	22	16	13	4	
	100.0%	71.6%	19.6%	36.3%	66.7%	33.3%	16.7%	21.6%	15.7%	12.7%	3.9%	
資本金	300万未満	9	4	1	2	4	-	1	3	3	2	1
		100.0%	44.4%	11.1%	22.2%	44.4%	-	11.1%	33.3%	33.3%	22.2%	11.1%
	300～1,000万円	32	22	3	7	18	4	3	4	5	7	1
		100.0%	68.8%	9.4%	21.9%	56.3%	12.5%	9.4%	12.5%	15.6%	21.9%	3.1%
	1,000～5,000万円	38	26	11	14	27	17	8	11	5	4	1
		100.0%	68.4%	28.9%	36.8%	71.1%	44.7%	21.1%	28.9%	13.2%	10.5%	2.6%
5,000万円以上	23	21	5	14	19	13	5	4	3	-	1	
	100.0%	91.3%	21.7%	60.9%	82.6%	56.5%	21.7%	17.4%	13.0%	-	4.3%	

資本金別の想定されるリスクの上位5位を整理した。

「交通網の寸断による物流への影響」は、1000～5,000万円未満を除く各層で第1位、1000～5,000万円未満は、「電力・ガス・水道の寸断」が第1位となり、ほかすべての層で同率1位か第2位となっている。（図表9-7）

＜図表9-7＞資本金別 想定されるリスク 上位5位 (n=102)

	調査数	1位	2位	3位	4位	5位
300万未満	9	交通網の寸断による物流への影響 電力・ガス・水道の寸断		従業員の安全確認方法の未構築/取引先との連絡方法未構築		火災・爆発事故/想定していない
	100.0%		44.4%	33.3%		22.2%
300～1,000万円未満	32	交通網の寸断による物流への影響	電力・ガス・水道の寸断		火災・爆発事故/想定していない	取引先との連絡方法未構築
	100.0%	68.8%	56.3%		21.9%	15.6%
1,000～5,000万円未満	38	電力・ガス・水道の寸断	交通網の寸断による物流への影響	業務管理システムの不具合・故障	火災・爆発事故	浸水による設備への損害/従業員の安全確認方法の未構築
	100.0%	71.1%	68.4%	44.7%	36.8%	28.9%
5,000万円以上	23	交通網の寸断による物流への影響	電力・ガス・水道の寸断		業務管理システムの不具合・故障	浸水による設備への損害/情報のバックアップ未整備
	100.0%	91.3%	82.6%	60.9%	56.5%	21.7%

【従業員数別 想定されるリスク】

従業員数別では、人数に関わらず「交通網の寸断による物流への影響」と「電力・ガス・水道の寸断」の割合が高くなる傾向があり、100人以上では、共に90.9%となっている。（図表9-8）

<図表9-8>資本金別 想定されるリスク (n=105)

	調査数	よ交 る通 物網 流の 寸断 の影 響	設浸 備水 への 損る 害	火災 ・爆 発事 故	水電 道の 寸断 ・ス ・	の業 務具 管合 理・シ 故障 テム	ア情 ツ報 ブの 未バ 整ッ 備ク	確従 認業 方員 法の 安否 構築	方取 法引 未先 構と 築の 連絡	想定 して いない	その 他
全 体	105	74	21	36	69	32	15	22	14	14	4
	100.0%	70.5%	20.0%	34.3%	65.7%	30.5%	14.3%	21.0%	13.3%	13.3%	3.8%
従業員数	4人以下	27	14	1	7	17	2	1	3	2	8
		100.0%	51.9%	3.7%	25.9%	63.0%	7.4%	3.7%	11.1%	7.4%	29.6%
	5~9人	19	12	4	7	11	5	3	5	3	4
		100.0%	63.2%	21.1%	36.8%	57.9%	26.3%	15.8%	26.3%	15.8%	21.1%
	10~19人	20	16	8	7	10	5	3	3	4	2
		100.0%	80.0%	40.0%	35.0%	50.0%	25.0%	15.0%	15.0%	20.0%	10.0%
	20~49人	17	13	1	3	13	8	3	4	3	-
		100.0%	76.5%	5.9%	17.6%	76.5%	47.1%	17.6%	23.5%	17.6%	-
50~99人	11	9	3	4	8	4	3	3	-	-	
	100.0%	81.8%	27.3%	36.4%	72.7%	36.4%	27.3%	27.3%	-	-	
100人以上	11	10	4	8	10	8	2	4	2	-	
	100.0%	90.9%	36.4%	72.7%	90.9%	72.7%	18.2%	36.4%	18.2%	-	

従業員別の想定されるリスクの上位5位を整理した。

「交通網の寸断による物流への影響」は、≪5人以上≫の各層で第1位、4人以下は、「電力・ガス・水道の寸断」が第1位となり、ほかすべての層でも同率1位か第2位となっている。  
(図表9-9)

<図表9-9>資本金別 想定されるリスク 上位5位 (n=102)

	調査数	1位	2位	3位	4位	5位
4人以下	27	電力・ガス・水道の寸断	交通網の寸断による物流への影響	想定していない	火災・爆発事故	従業員の安否確認方法の未構築
	100.0%	63.0%	51.9%	29.6%	25.9%	11.1%
5~9人	19	交通網の寸断による物流への影響	電力・ガス・水道の寸断	火災・爆発事故	業務管理システムの不具合・故障 従業員の安否確認方法の未構築	
	100.0%	63.2%	57.9%	36.8%	11.1%	
10~19人	20	交通網の寸断による物流への影響	電力・ガス・水道の寸断	浸水による設備への損害	火災・爆発事故	業務管理システムの不具合・故障
	100.0%	80.0%	50.0%	40.0%	35.0%	25.0%
20~49人	17	交通網の寸断による物流への影響 電力・ガス・水道の寸断		業務管理システムの不具合・故障	従業員の安否確認方法の未構築	火災・爆発事故/ 情報のバックアップ未整備/ 取引先との連絡方法未構築"
	100.0%	76.5%		47.1%	23.5%	17.6%
50~99人	11	交通網の寸断による物流への影響"	電力・ガス・水道の寸断	火災・爆発事故/業務管理システムの不具合・故障		浸水による設備への損害/ 情報のバックアップ未整備/ 従業員の安否確認方法の未構築"
	100.0%	81.8%	72.7%	36.4%		27.3%
100人以上	11	交通網の寸断による物流への影響 電力・ガス・水道の寸断		火災・爆発事故/業務管理システムの不具合・故障		浸水による設備への損害/ 従業員の安否確認方法の未構築
	100.0%	90.9%		72.7%		36.4%



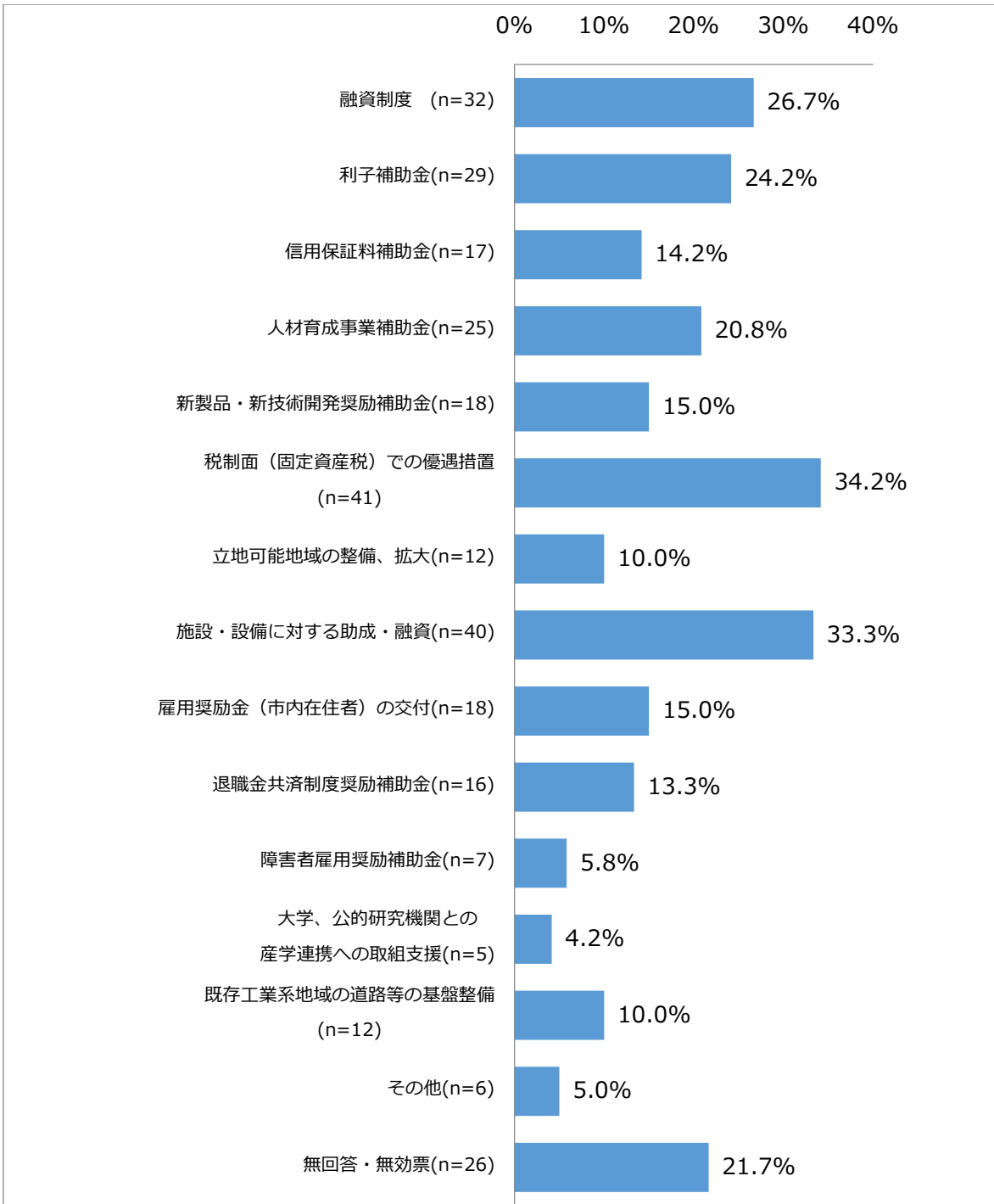
### 3 支援策に関する調査項目

【問 10】 本市の支援策についてお答えください。

【問 10（1）】 貴事業所が必要とする支援策※該当するもの5つまで「○」

必要とする支援策は、「税制面（固定資産税）での優遇措置」が34.2%と最も多く、次いで「施設・設備に対する助成・融資」で33.3%「融資制度」で26.7%となっている。（図表10-1）

<図表 10— 1> 必要とする支援策（n=120）



【資本金別 必要とする支援策】

資本金別では、300万円未満は、「融資制度」が83.3%で最も高く、300～1,000万円未満は「利子補助金」「施設・設備に対する助成・融資」が50.0%、1,000～5,000万円未満は「税制面（固定資産税）での優遇措置」が55.9%、5,000万円以上は50.0%となっている。（図表10-2）

<図表10-2> 資本金別 必要とする支援策 (n=90)

		調査数	融資制度	利子補助金	信用保証料補助金	人材育成事業補助金	新製品・新技術開発奨励補助金	税制面（固定資産税）での優遇措置	立地可能地域の整備、拡大
全体		90	30	28	16	23	17	40	12
		100.0%	33.3%	31.1%	17.8%	25.6%	18.9%	44.4%	13.3%
資本金	300万未満	6	5	3	1	2	-	2	-
		100.0%	83.3%	50.0%	16.7%	33.3%	-	33.3%	-
	300～	28	10	14	10	5	3	8	2
	1,000万円	100.0%	35.7%	50.0%	35.7%	17.9%	10.7%	28.6%	7.1%
	1,000～	34	12	10	5	12	9	19	2
	5,000万円	100.0%	35.3%	29.4%	14.7%	35.3%	26.5%	55.9%	5.9%
	5,000万円	22	3	1	-	4	5	11	8
以上	100.0%	13.6%	4.5%	-	18.2%	22.7%	50.0%	36.4%	
		40	18	16	6	5	12	6	
		44.4%	20.0%	17.8%	6.7%	5.6%	13.3%	6.7%	
資本金	300万未満	1	2	2	-	-	-	1	
		16.7%	33.3%	33.3%	-	-	-	16.7%	
	300～	14	4	5	-	2	2	1	
	1,000万円	50.0%	14.3%	17.9%	-	7.1%	7.1%	3.6%	
	1,000～	17	7	8	4	-	3	2	
	5,000万円	50.0%	20.6%	23.5%	11.8%	-	8.8%	5.9%	
	5,000万円	8	5	1	2	3	7	2	
以上	36.4%	22.7%	4.5%	9.1%	13.6%	31.8%	9.1%		

資本金別に、必要とする支援策の上位5位を整理した。  
「税制面（固定資産税）での優遇措置」は、《1,000万円以上》で第1位であるが、“300万円未満”は第3位、“300～1,000万円未満”は第5位となっている。（図表10-3）

＜図表10-3＞資本金別 必要とする支援策 上位5位 (n=90)

	調査数	1位	2位	3位	4位	5位
300万円未満	6	融資制度	利子補助金	人材育成事業補助金/税制面（固定資産税）での優遇措置/雇用奨励金（市内在住者）の交付/退職金共済制度奨励補助金		
	100.0%	83.3%	50.0%	33.3%		
300～1,000万円未満	28	利子補助金/施設・設備に対する助成・融資		融資制度/信用保証料補助金		税制面（固定資産税）での優遇措置
	100.0%	50.0%		35.7%		28.6%
1,000～5,000万円未満	34	税制面（固定資産税）での優遇措置	施設・設備に対する助成・融資	融資制度/人材育成事業補助金		利子補助金
	100.0%	55.9%	50.0%	35.3%		29.4%
5,000万円以上	22	税制面（固定資産税）での優遇措置	立地可能地域の整備、拡大/施設・設備に対する助成・融資	既存工業系地域の道路等の基盤整備	新製品・新技術開発奨励補助金/雇用奨励金（市内在住者）の交付	
	100.0%	50.0%	36.4%		31.8%	22.7%

【業種別 必要とする支援策】

調査（n）数の上位5業種を見ると、「融資制度」は、「金属製品製造業」が最も高くなっており、「税制面（固定資産税）での優遇措置」は、「電気機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」、「その他の製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」で最も割合が高くなっている。「電子部品・デバイス・電子回路製造業（33.3%）」は上記2つのほか、「人材育成事業補助金」「新製品・新技術開発奨励補助金」が同率で最も高い割合となっている。（図表10-4）

<図表10-4>業種別 必要とする支援策（n=90）

	融資制度	利子補助金	信用保証料補助金	人材育成事業補助金	新製品・新技術開発奨励補助金	税制面（固定資産税）での優遇措置	立地可能地域の整備、拡大
全体(n=90)	34.4%	30.0%	17.8%	24.4%	20.0%	43.3%	12.2%
食料品製造業(n=4)	50.0%	25.0%	25.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
繊維工業(n=1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学工業(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
プラスチック製品製造業(n=3)	66.7%	66.7%	66.7%	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%
窯業・土石製品製造業(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼業(n=4)	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
非鉄金属製造業(n=4)	50.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%
金属製品製造業(n=25)	36.0%	32.0%	24.0%	24.0%	24.0%	32.0%	8.0%
はん用機械器具製造業(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生産用機械器具製造業(n=5)	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%	0.0%
業務用機械器具製造業(n=3)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%
電子部品・デバイス・電子回路製造業(n=8)	37.5%	25.0%	12.5%	37.5%	37.5%	37.5%	12.5%
電気機械器具製造業(n=10)	50.0%	30.0%	20.0%	10.0%	30.0%	60.0%	20.0%
輸送用機械器具製造業(n=7)	14.3%	28.6%	0.0%	42.9%	0.0%	42.9%	0.0%
その他の製造業(n=11)	36.4%	27.3%	18.2%	36.4%	9.1%	45.5%	9.1%

	施設・設備に対する助成・融資	雇用奨励金（市内在住者）の交付	退職金共済制度奨励補助金	障害者雇用奨励補助金	大学、公的研究機関との産学連携への取組支援	既存工業系地域の道路等の基盤整備	その他
全体(n=90)	44.4%	18.9%	17.8%	7.8%	5.6%	13.3%	6.7%
食料品製造業(n=4)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
繊維工業(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
化学工業(n=2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
プラスチック製品製造業(n=3)	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼業(n=4)	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非鉄金属製造業(n=4)	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%
金属製品製造業(n=25)	56.0%	12.0%	12.0%	8.0%	0.0%	12.0%	0.0%
はん用機械器具製造業(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生産用機械器具製造業(n=5)	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
業務用機械器具製造業(n=3)	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
電子部品・デバイス・電子回路製造業(n=8)	50.0%	37.5%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%
電気機械器具製造業(n=10)	50.0%	30.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%
輸送用機械器具製造業(n=7)	42.9%	14.3%	28.6%	42.9%	0.0%	14.3%	14.3%
その他の製造業(n=11)	18.2%	18.2%	18.2%	9.1%	9.1%	18.2%	9.1%

※飲料・たばこ・飼料製造業、木材・木製品製造業（家具を除く）、家具・装飾品製造業、印刷・同関連業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、情報通信機械器具製造業は調査対象の業種であったが、回答が無かったため、表示していない。

【売上高別 必要とする支援策】

売上高別は、前年度よりも“かなり増加”は「税制面（固定資産税）での優遇措置」「施設・設備に対する助成・融資」がともに60.0%、“やや増加”“横ばい”は「税制面（固定資産税）での優遇措置」が5割を超えた。“やや減少”は「施設・設備に対する助成・融資」が最も多く、45.2%となり、“かなり減少”は、「融資制度」「利子補助金」がともに56.3%となった。（図表10-5）

<図表10-5>売上高別 必要とする支援策 (n=94)

		調査数	融資制度	利子補助金	信用保証料補助金	人材育成事業補助金	新製品・新技術開発奨励補助金	税制面（固定資産税）での優遇措置	立地可能地域の整備、拡大
全体		94	32	29	17	25	18	41	12
		100.0%	34.0%	30.9%	18.1%	26.6%	19.1%	43.6%	12.8%
事業所の売上高の状況	かなり増加	5	2	1	1	2	1	3	-
		100.0%	40.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	60.0%	-
	やや増加	16	5	4	1	3	3	9	5
		100.0%	31.3%	25.0%	6.3%	18.8%	18.8%	56.3%	31.3%
	横ばい	26	7	7	4	10	4	14	2
		100.0%	26.9%	26.9%	15.4%	38.5%	15.4%	53.8%	7.7%
	やや減少	31	9	8	5	9	5	10	4
		100.0%	29.0%	25.8%	16.1%	29.0%	16.1%	32.3%	12.9%
かなり減少	16	9	9	6	1	5	5	1	
	100.0%	56.3%	56.3%	37.5%	6.3%	31.3%	31.3%	6.3%	
		施設・設備に対する助成・融資	雇用奨励金（市内在住者）の交付	退職金共済制度奨励補助金	障害者雇用奨励補助金	の大学、の産学連携への研究取組と支援	既存の工業系地域の整備の道路	その他	
全体		40	18	16	7	5	12	6	
		42.6%	19.1%	17.0%	7.4%	5.3%	12.8%	6.4%	
事業所の売上高の状況	かなり増加	3	1	1	-	-	-	-	
		60.0%	20.0%	20.0%	-	-	-	-	
	やや増加	7	3	1	1	2	1	1	
		43.8%	18.8%	6.3%	6.3%	12.5%	6.3%	6.3%	
	横ばい	10	6	5	3	1	5	2	
		38.5%	23.1%	19.2%	11.5%	3.8%	19.2%	7.7%	
やや減少	14	7	3	2	1	5	1		
	45.2%	22.6%	9.7%	6.5%	3.2%	16.1%	3.2%		
かなり減少	6	1	6	1	1	1	2		
	37.5%	6.3%	37.5%	6.3%	6.3%	6.3%	12.5%		

売上高別に、必要とする支援策の上位5位を整理した。  
「税制面（固定資産税）での優遇措置」は、“かなり増加” “やや増加” “横ばい” で第1位であるが、“やや減少” は第2位、“かなり減少” はランク外となっている。（図表10-6）

<図表10-6>売上高別 必要とする支援策 上位5位 (n=94)

	調査数	1位	2位	3位	4位	5位
かなり増加	5	税制面（固定資産税）での優遇措置/施設・設備に対する助成・融資		融資制度/人材育成事業補助金		利子補助金/信用保証料補助金/新製品・新技術開発奨励補助金/雇用奨励金（市内在住者）の交付/退職金共済制度奨励補助金
		100.0%	60.0%		40.0%	
やや増加	16	税制面（固定資産税）での優遇措置	施設・設備に対する助成・融資	融資制度/立地可能地域の整備、拡大		利子補助金
		100.0%	56.3%	43.8%	31.3%	
横ばい	26	税制面（固定資産税）での優遇措置	人材育成事業補助金/施設・設備に対する助成・融資		融資制度/利子補助金	
		100.0%	53.8%	38.5%		26.9%
やや減少	31	施設・設備に対する助成・融資	税制面（固定資産税）での優遇措置	融資制度/人材育成事業補助金		利子補助金
		100.0%	45.2%	32.3%	29.0%	
かなり減少	16	融資制度/利子補助金		信用保証料補助金/施設・設備に対する助成・融資/退職金共済制度奨励補助金		
		100.0%	56.3%		37.5%	

【問10(2)】貴事業所が、操業環境の利便性の向上、安定した事業活動及び新たな事業展開を図るうえで、市内には、どのような業種の企業や施設（例えば、工業デザイン業、部品業、治工具業、素材業、ホテル業、飲食業、コンベンションホール・・・など）を誘致していくべきだと思いますか。ご意見をお聞かせください。

誤字、脱字を除き、回答者の意見、提案をそのまま掲載する。

①特定業種まとめ(部品業、素材業、塗装業、物流業、電機関連業、AI(ロボット)関連業、基板加工業、治工具業)

- ・部品点数の多い製品の製造業（車、家電等業種は問わず）
- ・当社は、内製設備（設計～完成）も行っているため、部品業、素材業等の企業が近くに有れば、大変助かります。
- ・メッキ、塗装職が少ない。
- ・高速道路インターチェンジの更なる利便性向上の為、大型物流倉庫等の誘致を期待します。
- ・電機関連企業。
- ・（A I）ロボット関連企業。
- ・素材業。
- ・部品・基板加工業。
- ・自動車部品業や治工具業があるとよいと思います。

②大型商業施設まとめ(大型ショッピングモール、観光型複合商業施設、スポーツエンターテイメント施設、ホテル、飲食店)

- ・大型商業施設（業種問わず）。
- ・秦野SAインターチェンジ（戸川）に出来るのに、現在は畑です。市外からの物流、人材等を入れるために、大型ショッピングモール、大規模な工場等を誘致してほしいです。
- ・従業員の為の観光型複合商業施設・複合スポーツエンターテイメント施設。
- ・ホテルや飲食店を誘致することによって、遠方からお越しくださったお客様の接待を行いやすくなると思った。

③その他まとめ〔雇用創出、研究施設(試験、分析等)〕

- ・どの分野においても、市内に大手参入があるともっと人も仕事も増えていくのではと思っています。
- ・行政が、観光なのか、工業なのか、どちらに主があるのかわからない。それが決らなると、こちらも打つ手が無い。
- ・人材が集まるために、研究施設。
- ・試験、分析利用施設。

④その他工業に対するご意見がございましたらお書きください。提案を簡潔にお書きください。

- ・自然災害に対する河川整備、雨水排水対策等を進めてもらいたい。



### Ⅲ 経年比較と現状のまとめ

平成 27 年に行った工業実態調査と本調査の経年比較を行い、その結果を含め、全体の現状についてまとめる。

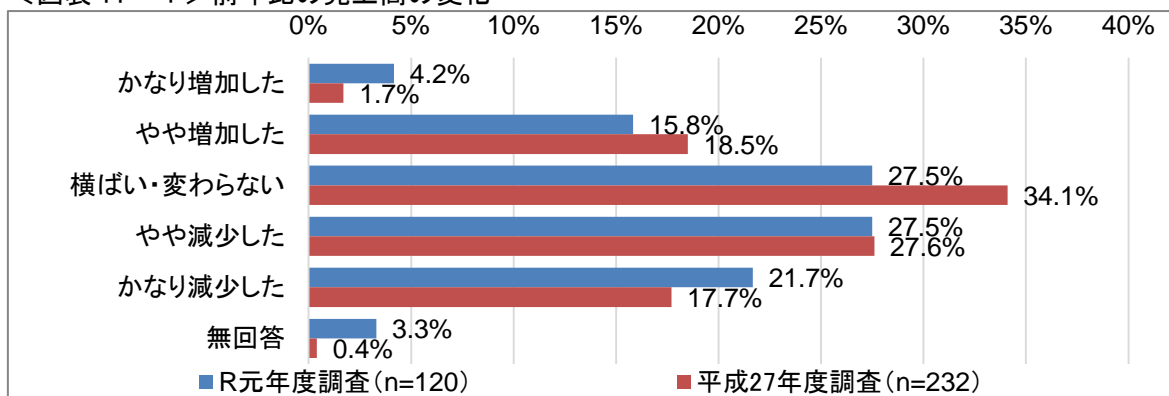
#### 1 経年比較

【問 2】貴事業所の最近の経営状況について、次の各項目を 1 年前と比較してお答えください。※各項目の該当するもの 1 つに「○」をつけてください

##### 【問 2（1）】前年比の売上高の変化

売上高については、今回調査において、前年よりも“かなり増加した”が 2.5 ポイント増加したが、“かなり減少した”も 4.0 ポイント増加した。“横ばい・変わらない”が 6.6 ポイント減少しているため、増加・減少に 2 極化したと考えられる。（図表 11-1）

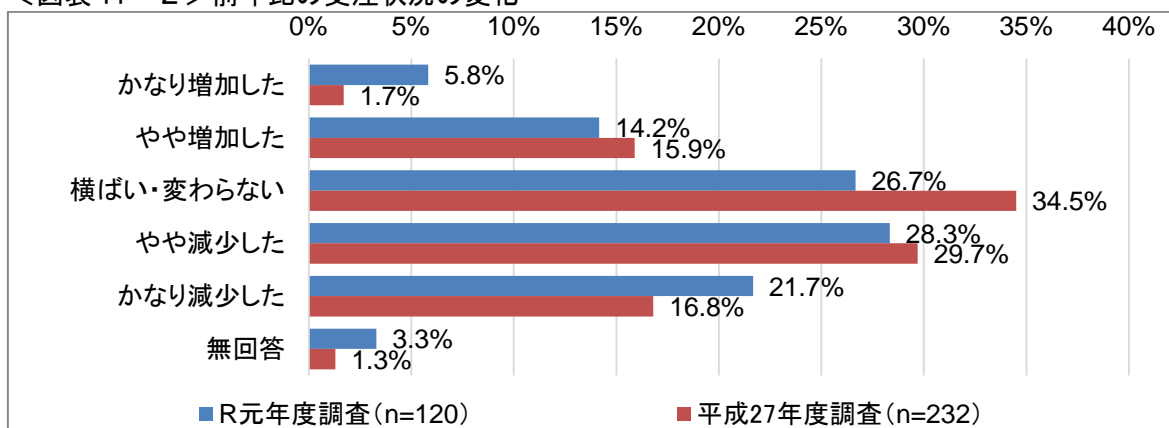
＜図表 11-1＞前年比の売上高の変化



##### 問 2（2）前年比の受注状況の変化

受注状況については、今回調査において、前年よりも“かなり増加した”が 4.1 ポイント増加したが、“かなり減少した”も 4.9 ポイント増加した。“横ばい・変わらない”が 7.8 ポイント減少しているため、増加・減少に 2 極化したと考えられる。（図表 11-2）

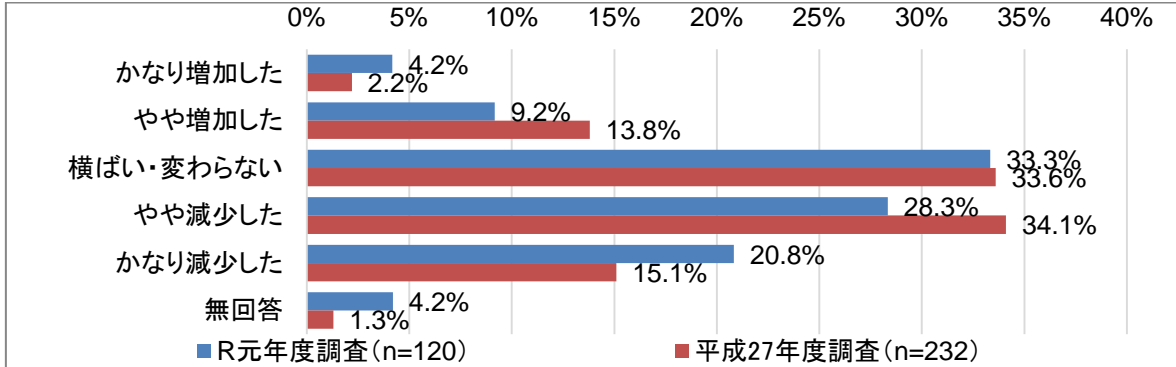
＜図表 11-2＞前年比の受注状況の変化



### 【問2（3）】前年比の採算状況の変化

採算状況は、今回調査において、前年よりも“かなり増加した”が2.0ポイント増加したが、“やや増加した”が4.6ポイント減少し、さらに“かなり減少した”が5.7ポイント増加したため、前回調査よりもやや二極化したことが分かる。（図表11-3）

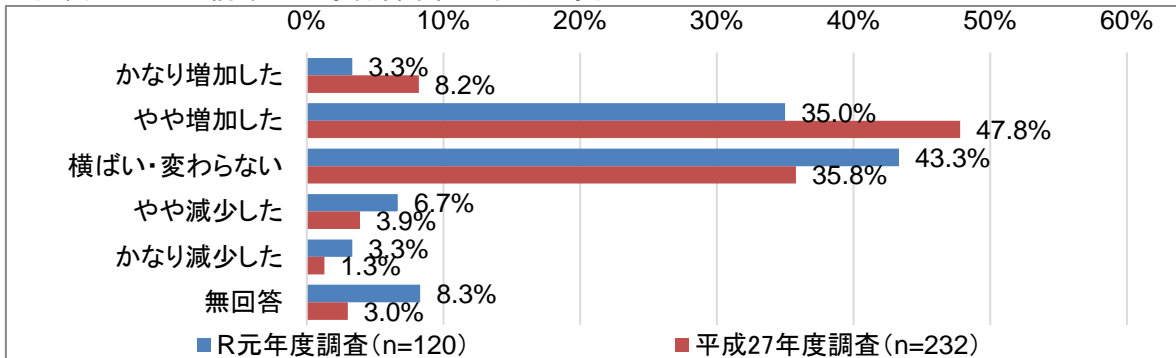
＜図表11-3＞前年比の採算状況の変化



### 【問2（4）】前年比の原材料単価の状況の変化

原材料単価は、今回調査において、前年よりも“かなり増加した”が4.9ポイント減少し、“やや増加した”も12.8ポイント減少している。“やや減少した”と“かなり減少した”が数ポイント増加しているが、前回調査よりも好転している。（図表11-4）

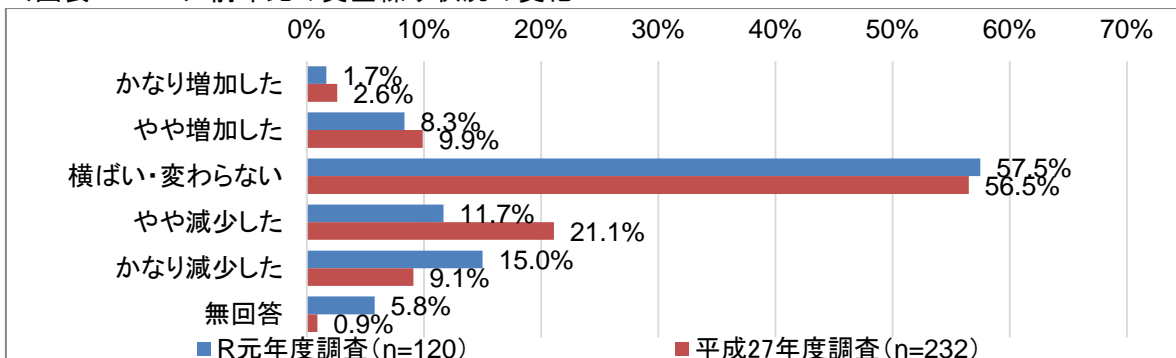
＜図表11-4＞前年比の原材料単価の状況の変化



### 問2（5）前年比の資金繰り状況の変化

資金繰りは、今回調査において、前年よりも“やや減少した”が9.4ポイント減少したものの、“かなり減少した”が5.9ポイント増加しているが、前回調査とほぼ同じ水準である。（図表11-5）

＜図表11-5＞前年比の資金繰り状況の変化

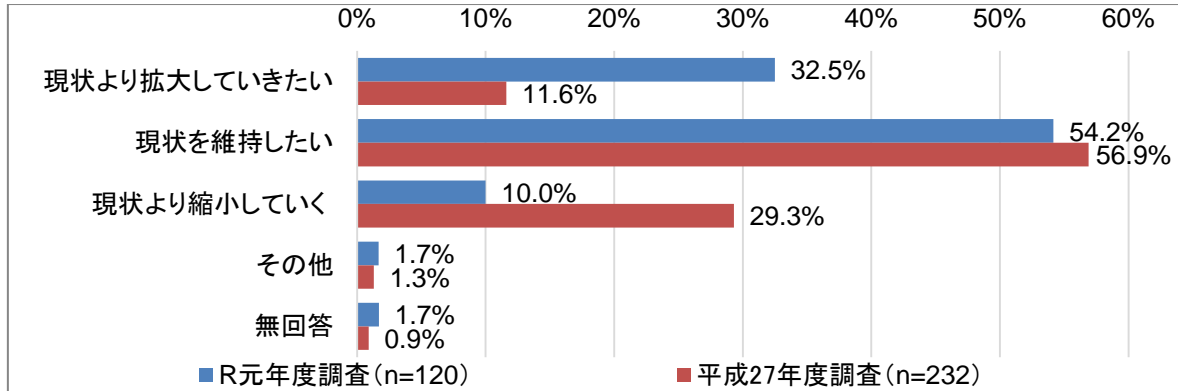


【問3】貴事業所の将来展望や経営課題についてお答えください。

【問3（1）】経営状況の将来展望や経営状況の見通し ※該当するもの1つに「○」

経営状況の将来展望や経営状況の見通しは、「現状より拡大していきたい」が20.9ポイント増加し、「現状より縮小していく」は19.3ポイント減少した。全体的に拡大したい傾向が分かる。（図表12-1）

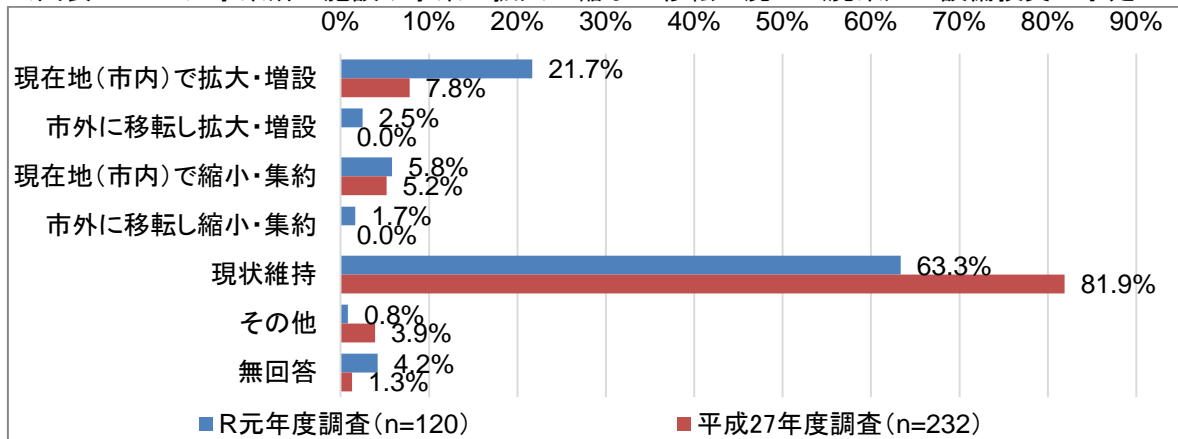
＜図表12-1＞今後の経営状況の見通し



【問3（2）】施設や事業の拡大、縮小等の計画 ※該当するもの1つに「○」

施設や事業の拡大、縮小等の計画は、「現状維持」が18.6ポイント減少し、「現在地（市内）で拡大・増設」が13.9ポイント増加した。全体的に市内で拡大したい傾向が分かる。（図表12-2）

＜図表12-2＞事業所の施設や事業の拡大・縮小・移転・廃止（廃業）・設備投資の予定

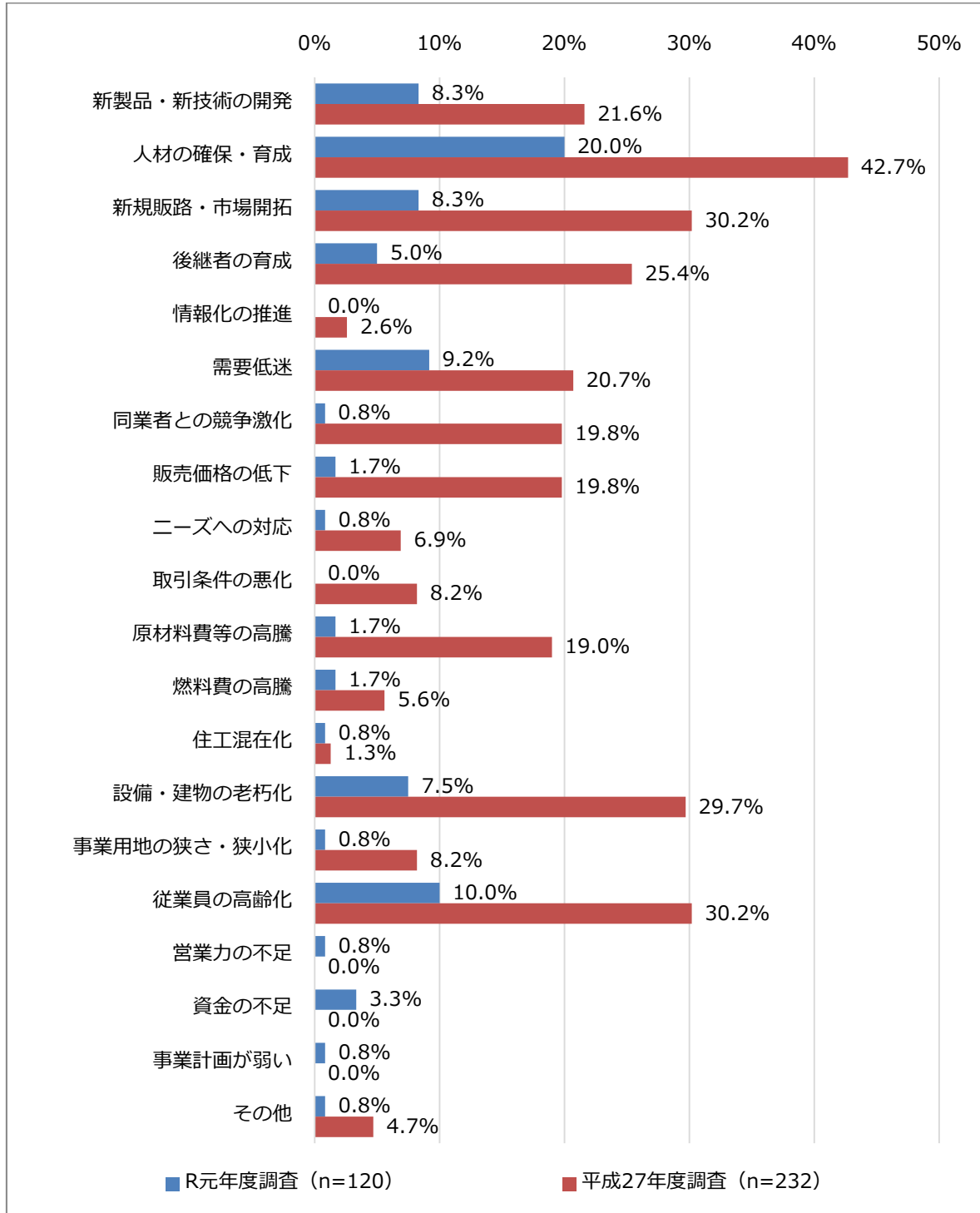


【問3（4）】経営上の課題

※ 前回調査では、いくつでも選択できる複数選択式であったが、今回調査では、単一回答となっている。

経営上の課題は、前回調査と今回調査の回答方式が異なるため、単純な割合の比較はできないが、前回調査と比較し「需要低迷」の割合が高くなったものの、全体的な傾向は前回調査と同様となった。（図表12-3）

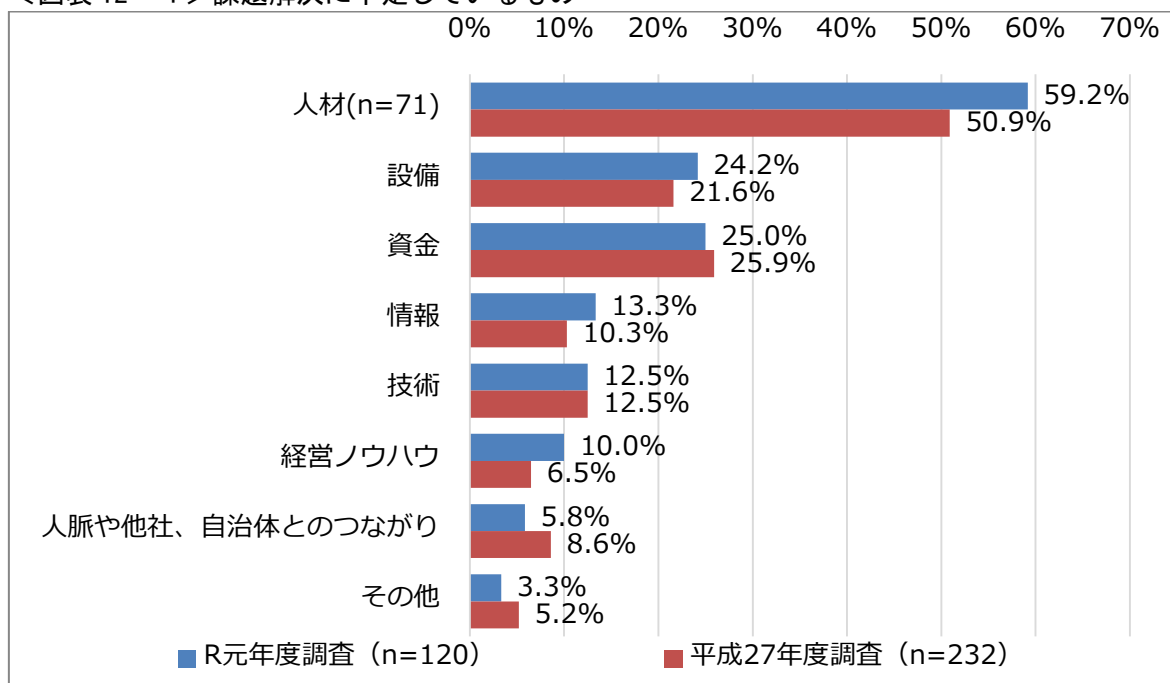
<図表12-3>経営上の課題



【問3（5）】課題解決に不足しているもの※該当するもの3つまで「○」

課題解決に不足しているものは、「人材」の差異が最も大きくなり、8.3ポイント増加した。ほかの回答は、同等の水準となっている。（図表12-4）

＜図表12-4＞課題解決に不足しているもの

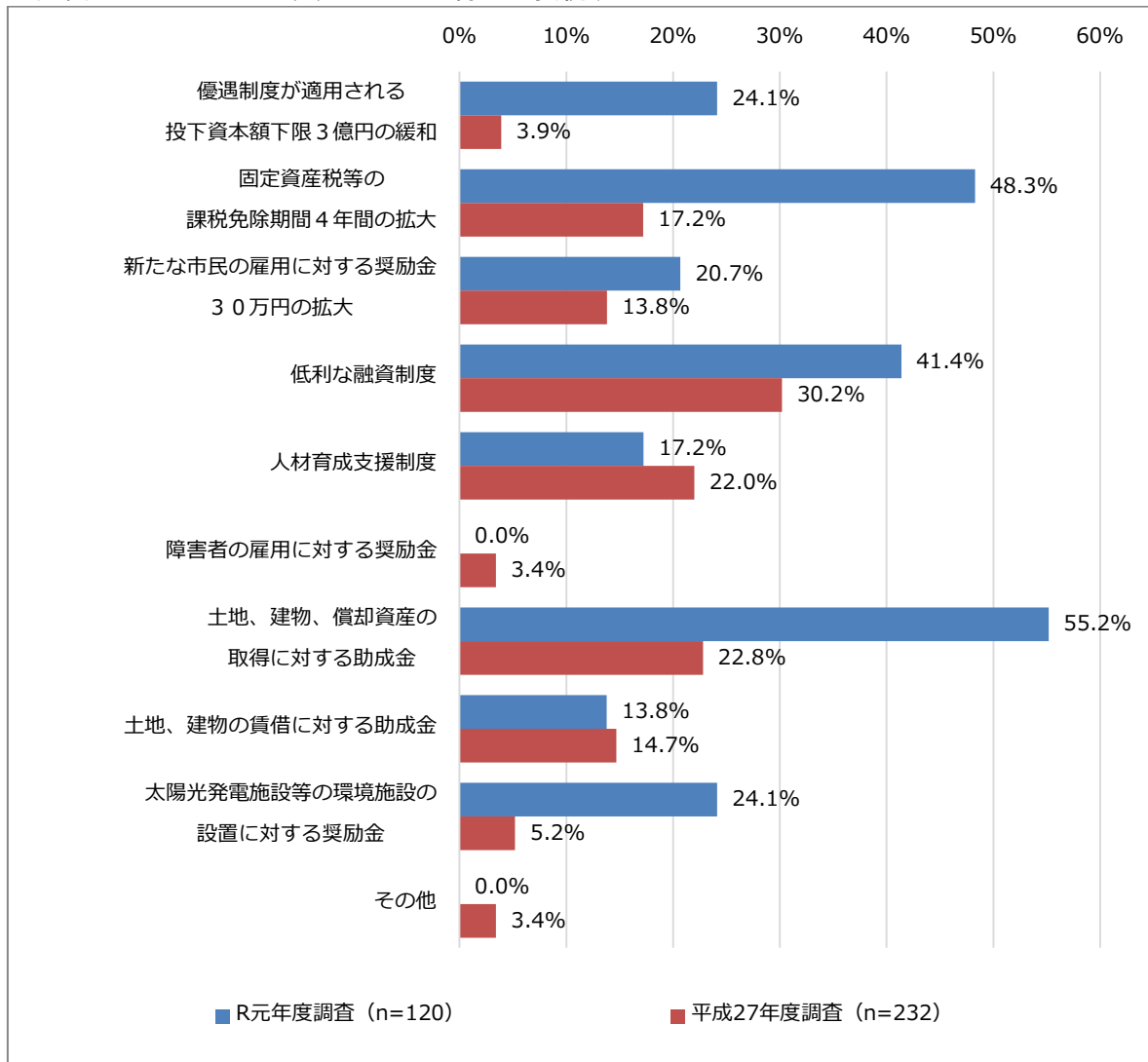


【問4】【問3②】の施設や事業の拡大、縮小等の計画で「拡大・増設の予定がある」とお答えいただいた方にお聞きします。事業所を新規立地（増設）させる場合に、重要視するものをお答えください。

【問4（1）】立地の決定において特に重要視するもの※該当するもの3つまで「○」

立地の決定において特に重視するものは、今回調査において、「土地、建物、償却資産の所得に対する助成金」が32.4ポイントで最も増加した。次いで、「固定資産税等の課税免除期間4年間の拡大」は、31.1ポイント増加し、前回調査で最も多い「低利な融資制度」も11.2ポイント増加している。（図表13-1）

＜図表13-1＞立地の決定において特に重要視するもの



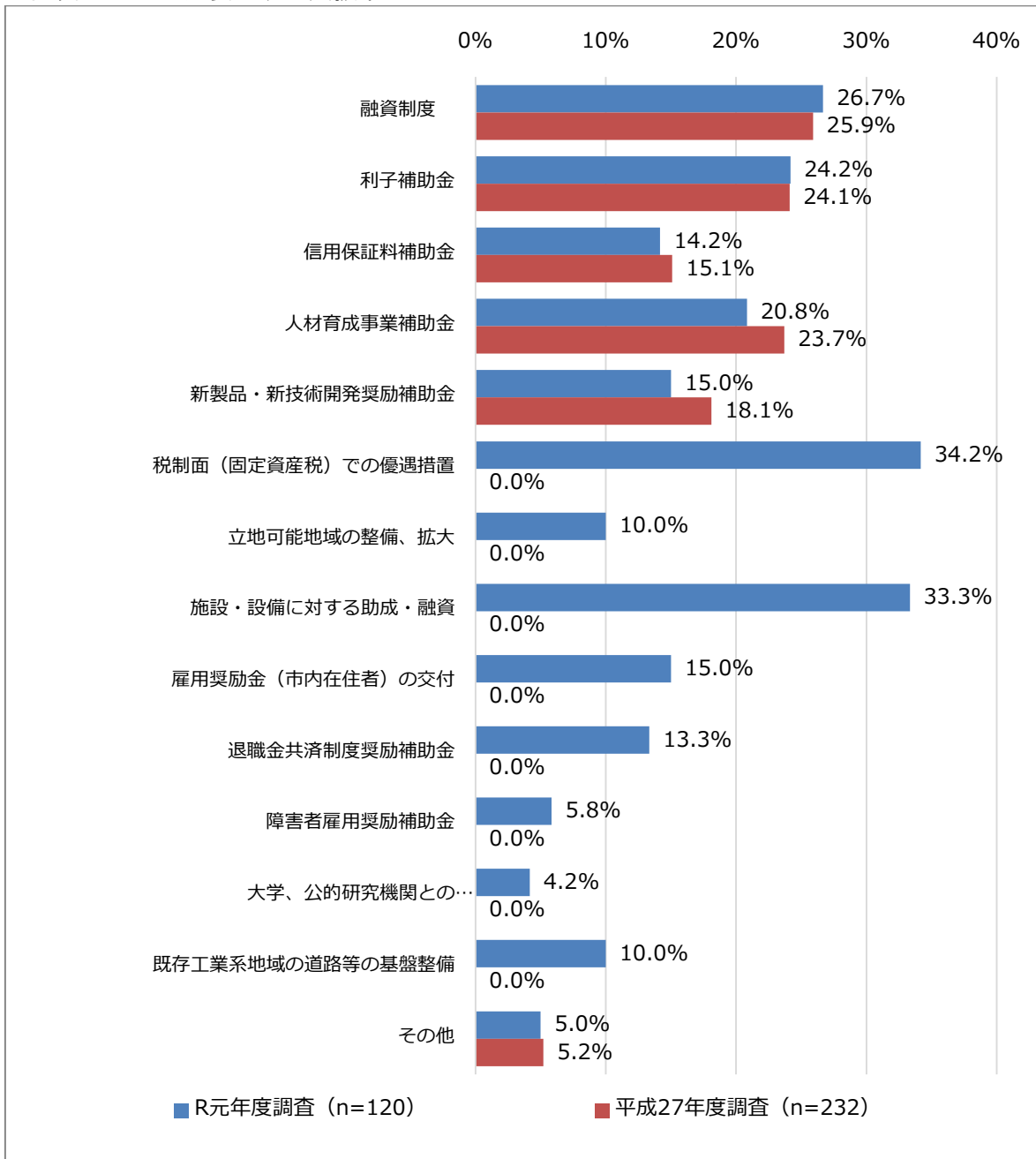
【問 10】 本市の支援策についてお答えください。

【問 10（1）】 貴事業所が必要とする支援策※該当するもの5つまで「○」

※前回調査では、上から5つの回答である「融資制度」～「新製品・新技術開発等奨励補助金」と「その他」しか選択肢がなかったため、それ以外の項目は0%の表示とする。

貴事業所が必要とする支援策は、「融資制度」、「利子補助金」、「信用保証料補助金」、「人材育成事業補助金」、「新製品・新技術開発奨励補助金」において、ほぼ同等の水準となっている。今回調査で新設された「税制面（固定資産税）での優遇措置」「施設・設備に対する助成・融資」は、3割を超える結果となった。（図表 13-2）

<図表 13-2> 必要とする支援策



## 2 現状のまとめ

### (1) 経営状況

質問2の売上高と受注状況は、平成27年の調査と比べ、「横ばい・変わらない」が減少し、「かなり増加した」と「かなり減少した」の割合が増加した。いずれも5ポイント以内の変化ではあるが、2極化している。

質問3の将来展望と経営状況の見通しは、「現状より拡大していきたい」が20.9ポイント増加し、「現状より縮小していく」が19.3ポイント減少した。前回調査よりも拡大志向が高まっている。拡大については、「現在地（市内）で拡大・増設」することを計画している事業所が21.7%と2割を超えた。

質問4の事業所を新規立地（増設）させる場合に重要視するものは、「土地、建物、償却資産の取得に対する助成金」が55.2%、「固定資産税等の課税免除期間4年間の拡大」が48.3%、「低利な融資制度」が41.4%となり、この3つが4割を超える結果となった。

### (2) 秦野市の特性

質問5の秦野市が他の地域よりも優れていると思われること、また、劣っていると思われることは、「優れている」の割合が最も高かった項目として、「自社の物流ネットワークの効率性」（50.0%）「高速道路、インターチェンジへの近接性、利便性の高さ」（55.8%）が挙げられた。他は「どちらともいえない」の回答が最も多くなったのだが、「優れている」が3割以上になった項目として、「取引先への近接性」（30.0%）、「主要幹線道路の交通ネットワークの利便性の高さ」（36.7%）、「従業員やその家族が快適に暮らせる良好な住環境の整備・充実度」（34.2%）があった。交通の利便性について優れていると考えている事業所が多い。

### (3) インターチェンジの利用

質問6の新東名高速道路の開通により交通利便性の飛躍的な向上が見込まれるインターチェンジの利用については、秦野ICを「利用する」が47.5%、秦野SAスマートICを「利用する」が58.3%となった。利用する場合の主な行先は、「東京方面」が30.8%、「静岡・名古屋方面」が19.2%となった。新東名高速道路の整備に期待する効果は、「物流等における移動時間の短縮」が62.5%で最も多く、次いで「新たな取引先（取引機会）の増加」が17.5%となった。

### (4) 従業員数の状況

質問7①の従業員数の状況は、「適正である」が50.0%で最も多かったが、「不足している」も41.7%と高い割合となり、約4割の事業者が人手不足の状況であることが分かった。クロス集計の項目をみると、従業員数が50～99人において、72.7%が「不足している」と回答し、対前年の売上高が「かなり増加」も同様に「不足している」の割合が高く60.0%となった。規模が比較的大きく、売上が増加している事業所の人手が不足しているようだ。

質問7②の外国人労働者の状況（現状）については、「外国人労働者がいる」が30.0%となり、従業員数が100人以上の90.9%となった。

質問7③の外国人労働者の今後については、「外国人労働者を増やしたい」が19.2%となり、資本金が5,000万円以上の37.5%、従業員数100人以上の63.6%、売上高が前年より“かなり増加”の50.0%が「外国人労働者を増やしたい」と回答し、規模が大きく、売上高が向上している事業所に外国人労働者を増やしたい意向がある。



## (5) 将来的な事業承継

質問8の将来的な事業継承は、「子供（娘婿などを含む）に継承」が22.5%、次いで「現時点で考えるつもりがない」が21.7%、「考えていない（考える余裕がない）」が16.7%となり、約4割の事業所が考えていないことが分かった。資本金5,000万円以上は、「同族でない役員や従業員に承継」が28.6%となった。従業員数100人以上は、「同族でない役員や従業員に承継」が50.0%、5～9人、10～19人、20～49人のみ「子供（娘婿などを含む）に承継」がいずれも3割を超えた。規模の大きい事業所ほど「同族でない役員や従業員に承継」が多く、規模が小さい事業所ほど「子供（娘婿などを含む）に承継」が多い傾向がある。

## (6) 自然災害等への対応

質問9①のBCP計画・事業継続力強化計画は、「策定していない」が60.8%、次いで「BCP計画のみ策定している」が17.5%となった。経営者が60歳代以下の場合、「BCPのみ策定している」割合が2割を超え、70歳代以上は4.0%に留まった。従業員数別では、従業員数が19人以下の事業所は「策定していない」が8割を超え、20人以上は「BCPのみ策定している」が3割を超えた。

質問9②の想定されるリスクは、「交通網の寸断による物流への影響」が63.3%、「電力・ガス・水道の寸断」が59.2%となり、この2つの回答のみ5割を超えた。従業員数が20人を超えると、どちらも7割以上の回答となった。

## (7) 支援策に対する意見、提案

質問10の必要とする支援策は、「税制面（固定資産税）での優遇措置」が34.2%、「施設・設備に対する助成・融資」が33.3%となり、「融資制度」（26.7%）、「利子補助金」（24.2%）が続いている。全体的に金銭面での支援を必要としているようだ。従業員数が100人以上になると「税制面（固定資産税）での優遇措置」が63.6%と最も多く、20～49人、50～99人は「施設・設備に対する助成・融資」が最も多く、5割以上となった。売上高別では、前年より“かなり増加”、“やや増加”、“横ばい”では「税制面（固定資産税）での優遇措置」が最も多く、5割を超えた。“かなり減少”では、「融資制度」「利子補助金」がともに56.3%で最も多い回答となり、従業員規模や売上高の状況により必要とする支援策に違いがでた。

## Ⅳ 現状の支援策

### 1 秦野市の中小企業支援制度（工業）

＜企業立地＞ 支援制度	支援内容
<b>固定資産税・都市計画税の課税免除</b> 市内への立地や既存施設の増改築を行った企業に、操業翌年度以降4年度分の課税を免除します。	○対象地域：工業専用地域、工業地域（施設再整備に限る。） ○対象要件：投下資本の合計が3億円以上（土地を賃借する場合は1.5億円以上）、令和8年3月31日までに操業開始
<b>雇用促進奨励金</b> 立地及び施設再整備に当たり、市民を新規に雇用した場合に奨励金を交付します。	○固定資産税等の課税免除の対象であること ○市民を新規に10人以上（中小企業は5人以上）かつ1年以上継続して雇用 ○従業員1人当たり30万円、上限600万円
＜税制＞ 支援制度（中小企業のみ）	支援内容
<b>固定資産税の特例</b> 市の認定を受けた先端設備等導入計画に基づき取得した設備について、固定資産税を3年間ゼロにします。 ※令和3年3月31日まで	○対象業種：全業種 ○対象設備：機械装置、測定工具及び検査工具、器具備品、建物付属設備 ○国のものづくり補助金等の審査時に加点措置あり随時
＜金融＞ 支援制度（中小企業のみ）	支援内容
<b>融資</b> 金融機関へ市の資金を預託することで、事業に必要な資金を低利で貸し付けます。	○ハイテク機器設備資金への融資の場合：限度額5,000万円、融資期間5年以内の場合の年利1.8%以内 ○信用保証料及び償還利子への補助金制度の適用あり
<b>信用保証料補助金</b> 信用保証協会の保証付けで市又は県の融資制度による資金を借り入れた場合の支払い信用保証料を補助します。	○前年中に支払った信用保証料について全額補助 ○補助上限1企業5万円
<b>融資資金利子補助金</b> 市又は国県の融資制度による資金利用者の支払い利子を補助します。	○前年中に支払った利子について補助 ○補助率 1/3、又は全額 ○補助期間：融資期間の1/2、又は全期間
＜人材育成＞ 支援制度（中小企業のみ）	支援内容
<b>人材育成事業補助金</b> 技術力や経営力の強化のために行う、専門知識等の習得のための研修等に係る経費を補助します。	○研修や資格取得の講習経費の1/2を補助 ○補助金上限1企業10万円
＜ものづくり＞ 支援制度（中小企業のみ）	支援内容
<b>新製品・新技術開発奨励補助金</b> 新製品・新技術に関する研究開発及び製品の改良に係る経費を補助します。	○新製品・新技術の研究開発又は事業化のための試作および改良に係る経費が対象 ○補助率 1/3
＜雇用＞ 支援制度（中小企業のみ）	支援内容
<b>退職金共済制度奨励補助金</b> 中小企業退職金共済掛金及び特定退職金共済掛金の一部を補助します。	○補助対象掛金の上限 月額14,000円 ○補助率 1/10 ○補助期間 7年
<b>障害者雇用奨励補助金</b> 障害者を10か月以上継続し、所定労働時間週20時間以上で雇用する場合に奨励金を交付します。	○重度障害者1人当たり15万円 ○中・軽度及び精神障害者1人当たり9.6万円 ○補助期間 10年

## 2 事業資金融資

資金名		融資対象者	資金用途
公害防止資金		公害の発生、または発生のおそれがある中小企業者及び協同組合等	公害防止のための施設設置・改善及び工場移転の際の土地・建物の取得に要する資金
事業所立地適正化資金		工場立地が不適当なため移転を希望する中小企業者	工場用地の購入資金及びその用地内の建物・施設の設置資金
商店街環境整備特別資金		商店街の環境整備及び商業施設の近代化を行う法人格を有する商店街団体	商店街近代化事業及び商店街再開発事業等に要する資金
設備導入促進資金	ものづくり資金	新製品の開発、自社製品の改良等をするため、生産設備導入等を行う計画のある中小企業者	新製品の開発、製品の改良等のための機器設備資金及びそれに伴う研究開発費
	ハイテク機器設備資金	ハイテク機器設備導入の計画がある中小企業者	近代化・合理化のためのハイテク機器設備資金
環境対応機器設備資金		R o H S 指令に対応するための生産設備導入等を行う計画のある中小企業者	設備資金
労働環境整備資金		障害者を常用雇用者として、現に雇用又は雇用の計画のある中小企業者及び協同組合等	設備資金
経済変動特別資金		最近3か月又は6か月の売上額等が直近3か年間のいずれかの年の同期に比べ減少し、経営上著しい困難が生じている中小企業者及び協同組合等	運転資金

## V 今後市で検討すべき課題

### 1 人材難に対応する人材確保・人材育成に関する取組

問3「(4)貴事業所の経営課題」において、ジャンル別では、《人材》が最も多く35.0%となり、内訳は、「人材の確保・育成」20.0%、「従業員の高齢化」10.0%、「後継者の育成」5.0%となった。特に前年よりも売上高が「増加」している事業所に《人材》が課題となっている傾向がある。問3「(5)課題解決に不足しているもの」においても、「人材」が59.2%と、他の回答よりも30ポイント以上高い割合となった。クロス集計項目でも、資本金が多く、売上高が「増加」している事業所において「人材」を選んだ割合が高くなっている。

人口減少による人材不足が社会的な問題となっているが、秦野市においても例外ではない。より直接的な質問である問7「(1)従業員数の状況」においても、「不足している」が41.7%と、全体の約4割が不足している現状がある。

秦野市では、「人材育成事業補助金での従業員教育への支援」、「ハイテク機器設備資金」、「生産性向上特別措置法に基づく固定資産税特例等による自動化の推進」により、人手不足に対応するための支援を行っているが、設備を稼働させるための、人手（人材）が不可欠な状況になっている。

外国人労働者については、問7②「外国人労働者の状況（現状）」において、「外国人労働者がいる」が30.0%となり、3割の事業所に外国人労働者がいることが分かった。クロス集計項目をみると、従業員数が多いほど外国人労働者がいる割合が高くなり、100人以上の事業所の90.9%に外国人労働者がいることが明らかになった。政府も外国人労働者の受け入れを拡大させようと法整備を進めており、2019年4月に、改正出入国管理・難民認定法を施行し、特定技能1号と特定技能機能2号という新しい在留資格を新設した。今後、人手不足が深刻化すれば、業種の拡大も考えられるため、外国人材の活用について、調査・研究する必要があるのではないかと。

### 2 有効な支援制度

#### ・金融・財政

質問10の必要とする支援策では、金銭面の支援を望む声が多いものの、従業員数別と売上高別の集計でみると、内容が異なっていることが分かる。従業員数4人以下は「融資制度」が最も多く42.9%であるのに対し、5人以上は「税制面（固定資産税）での優遇措置」を望んでいる。売上高別では、前年よりも「かなり減少」した事業所において、「融資制度」「利子補助金」がともに56.3%で最も多く、ほかの売上高の事業所は、「税制面（固定資産税）での優遇措置」「施設・設備に対する助成・融資」の割合が高い。秦野市としては、事業資金融資や固定資産税等の課税免除の支援策があり、この需要に対して支援を用意しているが、今後も様々な需要に対応できるよう、支援策の中身を精査する必要があるのではないかと。

#### ・相談窓口の設置

金融・財政の需要のほか、「1 人材難に対応する人材確保・人材育成に関する取組」で述べた人材に関する課題、問3(4)「経営上の課題」における、「後継者の育成(5.0%)」「従業員の高齢化(10.0%)」といった事業承継に関する課題、問9「自然災害等への対応」における「BCP計画・事業継続力強化計画等の未策定(60.8%)」といった課題等、懸念材料が多様化しており、これらの問題を一括で相談できる窓口があると良いのではないかと。

#### ・企業誘致施策

問3(1)「経営状況の将来展望や経営状況の見通し」をみると、「現状を拡大していきたい」が32.5%あり、前回調査よりも20ポイント以上増加している。どこで拡大・増設したいのか問3(2)の結果をみると、「市内で拡大・増設」したい意向が21.7%であった。市内で拡大・増設されるのであれば、秦野市全体の活性化につながるため、「雇用促進奨励金」以外でも支援策を用意することが有効になるのではないかと。なお、新規立地(増設)させる場合に重要視する優遇制度は、「土地、建物、償却資産の取得に対する助成金」が55.2%、「固定資産税等の課税免除期間4年間の拡大」が48.3%、「低利な融資制度」が41.4%で上位に挙げられている。様々なニーズにきめ細かく対応することで、企業誘致が期待できる。

### 3 新東名高速道路の開通に関連する誘致活動

新東名高速道路の整備に期待する効果は、「物流における移動時間の短縮」が62.5%で最も多く、主な行き先は「東京方面」と「静岡・名古屋方面」である。物流に限らず、利便性の向上という直接的な効果が期待されているほか、問10(2)「どのような業種の企業や施設を誘致していくべきか」という自由意見に「ホテル」の誘致が挙がっていたが、秦野市にはビジネスホテルが少なく、市内企業が接待をしやすい環境を整えるだけでなく、利用客の消費活動の促進にも効果が期待できるため、新東名高速道路の開通に合わせたホテル誘致の活動を検討すべきではないだろうか。

また、事業者は、この機会を商機に結び付けたいと考えており、アンケート調査でも「新たな取引先(取引機会)の増加」(17.5%)、「人的交流の機会の増加」(13.3%)、「他企業との交流機会の増加」(10.8%)という副次的な効果にも期待が集まっている。秦野市に人を呼び込むため、他地域に対して効果的なPR活動を行うと同時に企業誘致活動を強化することで、副次的な効果を促進する策も有効となるのではないだろうか。

## Ⅵ 使用した調査票

【問1】 貴事業所の名称、所在地及びその他基礎的な事項にご記入、又は該当に「○」をつけてください。

事業所名	ふりがな																	
事業所（工場）所在地	秦野市																	
本社所在地																		
経営者の年齢	1 20歳代	2 30歳代	3 40歳代	4 50歳代	5 60歳代	6 70歳以上												
市内事業所操業年月	西暦		年	月														
資本金				億						千円								
主たる業種 ※該当するもの1つに「○」	1 食料品製造業		2 飲料・たばこ・飼料製造業		3 繊維工業		4 木材・木製品製造業（家具を除く）											
	5 家具・装飾品製造業		6 パルプ・紙・紙加工品製造業		7 印刷・同関連業		8 化学工業											
	9 石油製品・石炭製品製造業		10 プラスチック製品製造業		11 ゴム製品製造業		12 なめし革・同製品・毛皮製造業											
	13 窯業・土石製品製造業		14 鉄鋼業		15 非鉄金属製造業		16 金属製品製造業											
	17 はん用機械器具製造業		18 生産用機械器具製造業		19 業務用機械器具製造業		20 電子部品・デバイス・電子回路製造業											
	21 電気機械器具製造業		22 情報通信機械器具製造業		23 輸送用機械器具製造業		24 その他の製造業											
	※該当業種が不明の場合、総務省の日本標準産業分類（平成25年10月改訂版）をご確認ください。																	
主要製品	(貴事業所の主要製品を以下に列挙してください)																	
貴事業所の従業員数	常用	男				人	パート・アルバイト	男				人	うち 障害者	男				人
		女				人		女				人		女				人
		計				人		計				人		計				人
敷地面積				万									㎡(小数点第一位:四捨五入)					
建築面積				万									㎡(小数点第一位:四捨五入)					
延べ床面積				万									㎡(小数点第一位:四捨五入)					
建物の階数			階建て															
所有形態 ※該当するもの1つに「○」	1 土地、建物ともに自社所有		2 土地は賃貸で、建物は自社所有		3 土地、建物ともに賃貸													
回答いただいた方 ※名前・連絡先	記入者名：		所属：		連絡先（電話		役職：		FAX		)		)					
	(E-Mail：												)					

【問2】 貴事業所の最近の経営状況について、次の各項目を1年前と比較してお答えください。  
※各項目の該当するもの1つに「○」をつけてください

項目	かなり増加した	やや増加した	横ばい 変わらない	やや減少した	かなり減少した
① 売上高	1	2	3	4	5
② 受注状況	1	2	3	4	5
③ 採算状況	1	2	3	4	5
④ 原材料単価	1	2	3	4	5
⑤ 資金繰り	1	2	3	4	5

(注釈/判断基準) ⑤の資金繰りは、「増加した」を「良くなった」、「減少した」を「悪くなった」と読替え。

- 1 かなり増加した：20%以上                      2 やや増加した：20%未満～5%以上  
3 横ばい・変わらない：5%未満～△5%未満      4 やや減少した：△5%以上～△20%未満  
5 かなり減少した：△20%以上

【問3】 貴事業所の将来展望や経営課題についてお答えください。

①経営状況の将来展望 や経営状況の見通し ※該当するもの1つに「○」	1 現状より拡大していきたい      2 現状を維持したい 3 現状より縮小していく              4 その他 (                                      )
②施設や事業の拡大、 縮小等の計画 ※該当するもの1つに「○」	1 現在地(市内)で拡大・増設              ⇒【問4も回答してください】 2 市外に移転し拡大・増設              ⇒【問4も回答してください】 3 現在地(市内)で縮小・集約 4 市外に移転し縮小・集約 5 現状維持 6 その他 (                                      )
③上記②で1～4を選 択した場合 ※該当するもの1つに「○」	1 概ね5年以内に計画がある 2 概ね6～10年以内に計画がある 3 現時点では時期未定
④貴事業所の経営課題 ※該当するもの1つに「○」	1 新製品・新技術の開発                      2 人材の確保・育成 3 新規販路・市場開拓                      4 後継者の育成 5 情報化の推進                              6 需要低迷 7 同業者との競争激化                      8 販売価格の低下 9 ニーズへの対応                            10 取引条件の悪化 11 原材料費等の高騰                        12 燃料費の高騰 13 住工混在化                                14 設備の老朽化 15 建物の老朽化                              16 事業用地の狭さ・狭小化 17 従業員の高齢化                          18 営業力の不足 19 資金の不足                                20 事業計画が弱い 21 その他 (                                      )
⑤課題解決に不足して いるもの ※該当するもの3つまで「○」	1 人材    2 設備    3 資金    4 情報 5 技術    6 経営ノウハウ                            7 人脈や他社、自治体とのつながり 8 その他 (                                      )

【問4】 【問3②】の施設や事業の拡大、縮小等の計画で「拡大・増設の予定がある」とお答えいただいた方にお聞きします。事業所を新規立地（増設）させる場合に、重要視するものをお答えください。

①立地の決定において特に重要視するもの ※該当するもの3つまで「0」	1 取引先の近接性 3 物流施設の近接性 5 従業員の通勤の便利さ 7 地価等のコスト 9 土地利用や施設建築の規制 11 その他（	2 本社・関連企業の近接性 4 人材確保のしやすさ 6 道路交通ネットワークの利便性 8 近隣住民の理解 10 自治体の支援、助成制度 ）
②新規立地（増設）に当たり必要とする面積 ※該当するもの1つに「0」	1 1,000㎡未満 3 3,000～5,000㎡未満 5 10,000～50,000㎡未満 7 100,000㎡以上	2 1,000～3,000㎡未満 4 5,000～10,000㎡未満 6 50,000～100,000㎡未満
③新規立地（増設）に当たり重要視する優遇制度 ※該当するものすべてに「0」 ※1～3は現在優遇制度あり	1 優遇制度が適用される投下資本額下限3億円の緩和 2 固定資産税等の課税免除期間4年間の拡大 3 新たな市民の雇用に対する奨励金30万円の拡大 4 低利な融資制度 5 人材育成支援制度 6 障害者の雇用に対する奨励金 7 土地、建物、償却資産の取得に対する助成金 8 土地、建物の賃借に対する助成金 9 太陽光発電施設等の環境施設の設置に対する奨励金 10 その他（	）

【問5】 市内事業所の立地において、秦野市が他の地域と比較して優れていると思われること、また、劣っていると思われることをお答えください。※各項目の該当するもの1つに「0」をつけてください。

	番号	項目	優れている	劣っている	どちらともいえない
立地環境	1	消費地への近接性			
	2	取引先への近接性			
	3	本社・営業所・関連企業等への近接性			
	4	自社の物流ネットワークの効率性			
地域特性	5	各業種を代表する大企業の集積による地域ブランドの高さ			
	6	技術力のある中小企業の集積			
	7	専門的な人材の確保の容易さ			
	8	地価水準に見合った立地優位性			
	9	操業の制約につながる周辺土地利用の変化の少なさ			
	10	地形の平坦さ			
	11	工業用水の利便性、供給の安定性・確実性、料金			
インフラ環境	12	主要幹線道路の交通ネットワークの利便性の高さ			
	13	高速道路、インターチェンジへの近接性、利便性の高さ			
	14	鉄道、バス等の公共交通機関の利便性			
	15	都市基盤（電気・ガス・用水等）の充実度			



	番号	項目	優れている	劣っている	どちらともいえない
就業環境	16	従業員の通勤の便利さ			
	17	従業員やその家族が快適に暮らせる良好な住環境の整備・充実度			
	18	従業員やその家族の生活に必要な商業施設の充実度			
	19	従業員やその家族が利用可能な教育・福祉施設の充実度			
自治体支援	20	土地利用や施設建設などにかかわる規制			
	21	市の支援・助成制度の充実度			
	22	企業誘致に関する県や市町の取組み姿勢			
企業・大学との連携	23	周辺企業等の技術情報等の入手の容易さ			
	24	周辺企業等との共同開発など、技術連携の場の多さ			
	25	大学・公的機関の技術情報の入手の容易さ			
	26	大学・公的機関との共同開発など、技術連携の場の多さ			
	27	産学公連携のための行政サポート水準等の高さ			
その他					

【問6】 本市では、新東名高速道路が2021年度(令和3年度)に秦野市域間(インターチェンジ及びスマートインターチェンジ)まで一部開通し、2023年度(令和5年度)には全線開通が予定され、交通利便性の飛躍的な向上が見込まれています。貴事業所におけるインターチェンジ等の利用等についてお答えください。

①新東名高速道路の利用 ※該当するもの1つに「0」	①-a 秦野IC(国道246号、菖蒲)	1 利用する	2 利用しない
	①-b 秦野SAスマートIC(戸川)	1 利用する	2 利用しない
②利用する場合の主な先行 ※該当するもの1つに「0」	1 静岡・名古屋方面	2 東京方面	
	3 横浜方面	4 北関東方面	
	5 その他( )		
③新東名高速道路の整備に期待する効果 ※該当するもの3つまで「0」	1 物流等における移動時間の短縮	2 人的交流の機会の増加	
	3 新たな取引先(取引機会)の増加	4 人材確保の可能性の増加	
	5 物流施設との近接性	6 他企業との交流機会の増加	
	7 その他( )		

【問7】 「経営者の高齢化」、「人手不足」、「人口減少」による人手不足が深刻化しています。貴事業所の従業員数(外国人労働者を含む)の認識についてお答えください。

①従業員数の状況 ※該当するもの1つに「0」	1 余っている	2 適正である
	3 不足している	
②外国人労働者の状況(現状)について ※該当するもの1つに「0」	1 外国人労働者がいる	
	2 外国人労働者がいない	
③外国人労働者の状況(今後)について ※該当するもの1つに「0」	1 外国人労働者を増やしたい	
	2 外国人労働者を増やしたくない	

【問8】 貴事業所の現時点又は将来的な事業承継について、どのように検討されているかお答えください。

事業承継について ※該当するもの1つに「0」	1 子供（娘婿などを含む）に承継	2 その他の同属者（親戚や兄弟）に承継
	3 同族でない役員や従業員に承継	4 同族でない社外の人材に承継
	5 第三者への事業譲渡等を検討	6 何から手をつけて良いかわからない
	7 身近に相談相手かいない	8 考えていない（考える余裕がない）
	9 現時点で考えるつもりはない	10 現在の事業を継続するつもりがない

【問9】 近年では地震、風水害等、予測できない自然災害による被害が多発し、操業が困難になるなど、甚大な被害が出ています。貴事業所での自然災害等への対応についてお答えください。

①BCP計画・事業継続力強化計画について ※該当するもの1つに「0」	1 BCP計画のみ策定している	2 事業継続力強化計画のみ策定している
	3 両方策定している	4 策定していない
	1 交通網の寸断による物流への影響	2 浸水による設備への損害
	3 火災・爆発事故	4 電力・ガス・水道の寸断
②想定されるリスク ※該当するものすべてに「0」	5 業務管理システムの不具合・故障	6 情報のバックアップ未整備
	7 従業員の安否確認方法の未構築	8 取引先との連絡方法未構築
	9 想定していない	
	10 その他（	）

【問10】 本市の支援策についてお答えください。

①貴事業所が必要とする支援策 ※該当するもの5つまで「0」	1 融資制度	2 利子補助金
	3 信用保証料補助金	4 人材育成事業補助金
	5 新製品・新技術開発奨励補助金	6 税制面（固定資産税）での優遇措置
	7 立地可能地域の整備、拡大	8 施設・設備に対する助成・融資
	9 雇用奨励金（市内在住者）の交付	
	10 退職金共済制度奨励補助金	11 障害者雇用奨励補助金
	12 大学、公的研究機関との産学連携への取組支援	
	13 既存工業系地域の道路等の基盤整備	
	14 その他（	）
	② 貴事業所が、操業環境の利便性の向上、安定した事業活動及び新たな事業展開を図るうえで、市内にはどのような業種の企業や施設（例えば、工業デザイン業、部品業、治工具業、素材業、ホテル業、飲食業、コンベンションホール・・・など）を誘致していくべきだと思いますか。ご意見をお聞かせください。	
	〈 意見 〉	

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

※その他工業に対するご意見がございましたらお書きください。提案を簡潔にお書きください。





## 調査

— 令和2年3月発行 —

**発行** 秦野市環境産業部産業振興課

住所 神奈川県秦野市桜町 1-3-2

電話 0463-82-9646

**調査機関** 株式会社アクス

住所 神奈川県横浜市港北区新横浜 2-13-13TPR 新横浜ビル 7F

電話 045-473-4851